

webサイト紹介

企業情報

<https://www.orsc.co.jp>



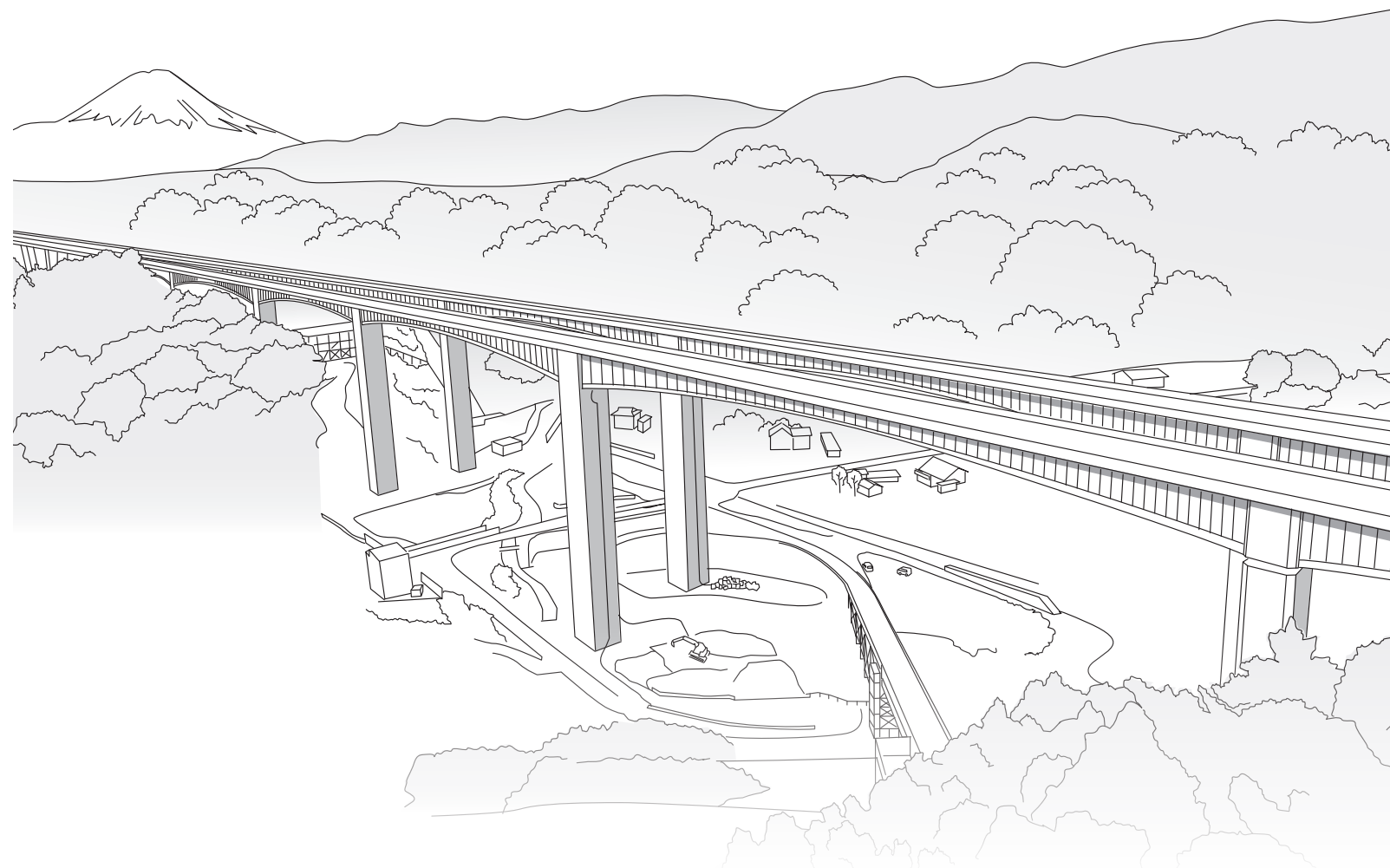
IR情報

<https://ir.orsc.co.jp/ja/ir.html>



コーポレートレポート
CORPORATE REPORT

2022



 **オリエンタル白石株式会社**

〒135-0061 東京都江東区豊洲五丁目6番52号(NBF 豊洲キャナルフロント)

お問い合わせ先

経営企画部：お問い合わせは当社ホームページよりお願いします。

https://www.webline.jp/info/orsc.co.jp/contact_v3/

発行：2022年12月

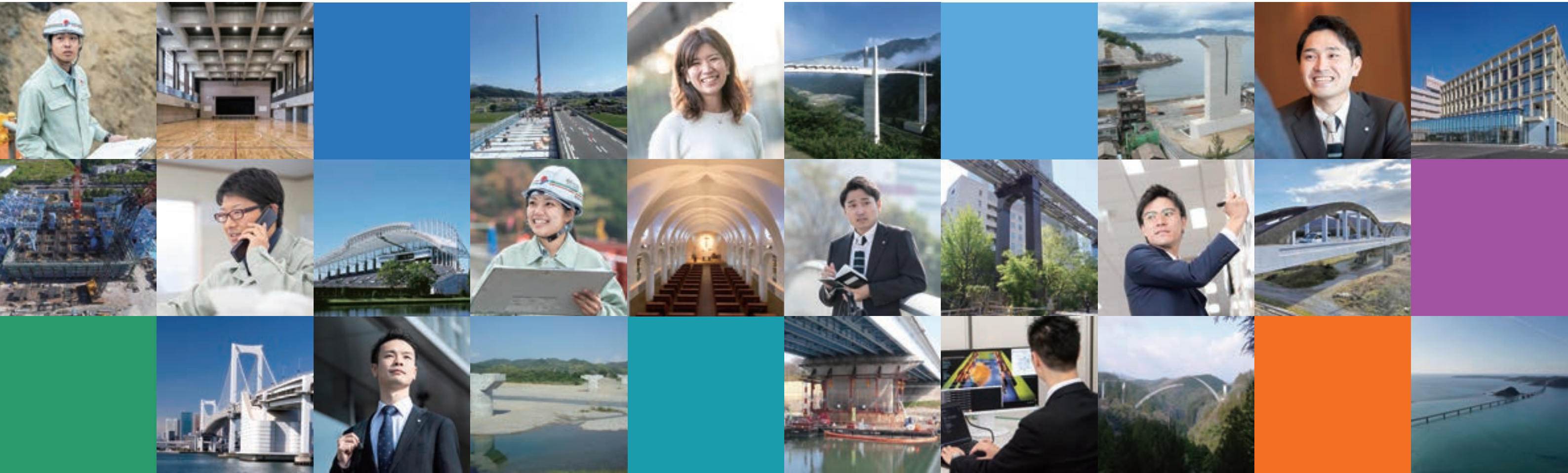
オリエンタル白石株式会社

人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す。

オリエンタル白石グループでは、橋梁建設で培った高度な技術で生活に欠かすことができない社会基盤を創造し支えています。

CONTENTS

経営理念	01	事業戦略	19	ESGセクション	33
オリエンタル白石の歩み	03	主要セグメント	19	環境	34
トップメッセージ	05	新設橋梁	20	社会	39
価値創造ストーリー	09	補修補強	21	ガバナンス	49
マテリアリティ	11	ニューマチックケーソン	22	社外取締役座談会	63
ビジネスモデル	13	PC建築	23	データセクション	68
財務ハイライト	15	港湾事業	24	事業状況・経営成績等の分析	69
中期経営計画(2020-2022)の進捗	17	その他の事業	25	事業等のリスク	70
		技術開発	27	連結財務諸表	71
		財務・投資戦略	31	会社概要・株式情報	75
				事業所一覧	76



編集方針

当社グループでは、株主・投資家を含む全てのステークホルダーの皆様に向けて、当期の実績等の財務情報に加えて、当社の目指すべき姿や価値創造に向けた取り組み等の非財務情報について開示することで、当社グループを一層ご理解いただき、更なる対話のきっかけとなることを目指し、当レポートを発行しています。

報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日
(一部に期間外の情報も含んでいます)

報告対象範囲

オリエンタル白石及びグループ会社

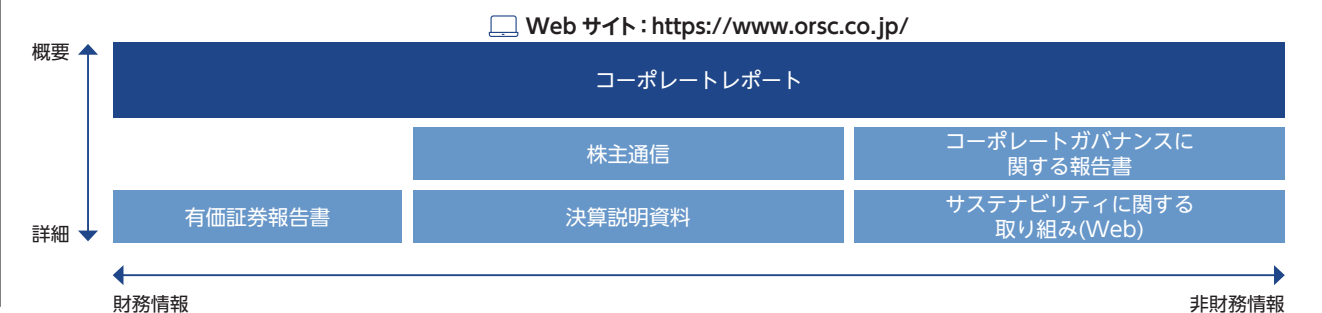
非財務情報の開示に関するガイドライン

経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。

発行年月

2022年12月

コミュニケーションツールの構成



当社グループは、社会の環境や情勢の変化の中で様々な苦難困難を経験し、多くの皆様方の協力とご支援があって今日の姿があります。そして昔も今も変わらず、私たちの心に残り続ける当社グループを形作る根幹は、経営理念に掲げる「人」と「技術」です。それぞれの強みを活かし、融合しさらに高めあい、常に新たな価値創造力を発揮することで、皆様が直面する課題解決へ貢献してまいります。

少子高齢化、担い手不足
技術進化(IT、AI、DX)
SDGs、ESG

→グループ総力で課題克服、
技術活用、環境対応を遂行

2007年
オリエンタル建設と
白石の合併

橋梁上(コンクリート) 下部工一式の施工
地下構造物へのPC製品活用・
コンクリート品質向上



2011年
オリエンタル白石と
日本橋梁のグループ化

橋梁上(コンクリート・鋼)
下部工一式の施工



気候変動、集中豪雨増加

→治水施設としての
地下構造物の拡充

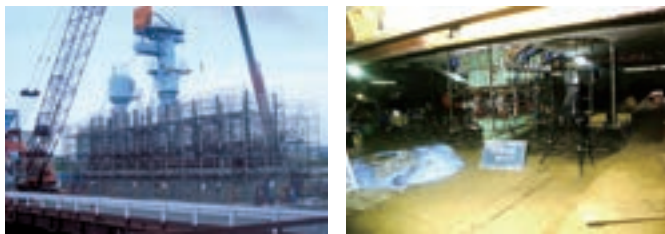
国土強靱化、
インフラ老朽化対策

→橋梁上下部工
補修補強の拡充

長年培われた技術、
それを醸成し活用する人材がいる組織、
その組織が集約し、
未来に向けて新たな価値を生み出していく。

それがオリエンタル白石グループ!

圧気・土質基礎技術



(白石・タイコー技建) 圧気技術は関東大震災の復興事業として、橋梁基礎に採用する土木技術として日本に導入し、実績を積み重ねて技術定着に成功し、シェアトップに至りました。

PC設計施工・コンクリート製造技術



(オリエンタル建設) プレストレストコンクリートは戦後に研究が始まった技術で、いち早く日本に導入し日本のPC橋梁のパイオニアとして普及に努めました。

鋼構造設計施工技術



(日本橋梁) 日本の産業革命期に多くの工業企業が相次いで設立された中、橋梁・鉄骨の生産事業に乗り出し、鋼構造橋梁のインフラ整備に貢献、技術確立を図りました。

港湾工事技術



(山木工業) 福島県いわき市の小名浜港を拠点に、港湾工事に欠かせない船団を保有し港湾工事の技術向上と小名浜港の発展に貢献し、港湾工事技術への強みで成長しました。

2021年
山木工業のグループ化

PC設計・製造技術の港湾構造物への活用
圧気技術の港湾構造物への活用
地方発注の橋梁上下部工・補修補強の拡充





技術開発による生産性向上を進め、 強靱な国づくりに向けて グループ一丸となって躍進します。

代表取締役社長

大野 達也

環境変化を踏まえ ミッションを追求する

国民が安心して日々の生活を営むことのできる強靱な国土づくり、インフラ整備を通じた社会貢献をその責務と考えるオリエンタル白石グループにとって、もっとも重要な経営課題です。

国土交通省でも、①大規模自然災害からの復旧・復興、防災・減災、インフラ老朽化対策、②社会資本整備の戦略的かつ計画的推進、GX・DXの推進、利便性の高い地域公共交通ネットワークの再構築、③共生社会実現に向けたバリアフリー社会の形成と豊かで活力ある分散型国づくり、といった目標が定められ、引き続き、建設投資を行う方針が示されています。

また現在、高速道路会社による大規模更新工事において、工事発注が最盛期を迎え、総事業費は当初予定の1.7兆円を超えました。それに伴い事業期間の延長も予想されています。近年は継続契約による工事の大型化、長期化も増えてきています。

今年度からは材料・燃料の高騰、輸送問題などによる資材納入の逼迫など、インフレ・円安リスクが建設業にも及んでいます。業界全体は社員の賃上げや建設キャリアアップシステムを通じた技能労働者の処遇改善、さらにはデジタルトランスフォーメーションによる生産性向上など、前向きに事業と課題解決に取り組んでいるところでは、

一方、働き方という点では、今後、大きな変化が予想されます。

令和6年4月より、建設業においても時間外労働の上限規制が適用され、原則として月45時間、年にして

360時間まで、という規制がかかります。当社グループは大規模更新工事など、大掛かりな交通規制を伴う工事も多く、また当社が得意とするニューマチックケーソン工法においては、濁水期施工の制約もあります。また当社は大型・長期工事を多く担当させていただいている一方で、中小規模の工事も多く持っているというのが特徴です。大型工事は比較的、生産性が上がりやすく、かつ生産性向上施策を展開しやすいのですが、中小規模の工事においては、生産性向上はまさしくこれからです。

これら、交通規制の伴う工事、濁水期施工の工事、中小規模の工事において、生産性の向上、要員の補充、現場の後方支援、協力会社との連携も含め、時間外労働の上限規制に対応していかなければなりません。

環境や経済、社会として、日本における人口動態の変化なども含めて、あらゆる状況は日々、大きく動いています。そうした中、当社グループをどのように舵取りしていくのか。その基本となるのが『人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す』という経営理念です。

国土交通省によるインフラ整備への方針に対応し、当社の開発工法や独自技術で、国土強靱化、地方創生、そして人々の暮らしを守り、利便性向上に寄与する。また環境負荷の低減に向けた取り組みも重要です。これらが、まさに当社の果たすべき重要なミッションなのです。

2030年にあるべき姿を目指し 多様な事業成長を進める

当社グループが掲げている「2030年のあるべき姿」に掲げている、事業成長の進捗状況についてご説明します。

まず「売上高640億円」という目標については、規模の拡大とともに、その中身を重視しました。前中期経営計画の最終年532億円の20%アップで640億円という規模の目標を掲げつつ事業を通じて社会へ貢献すること、顧客からの信頼を得ること、当社の独自性と強みを活かすという中身の充実を企図しています。

これに対して現状を見ると、北陸新幹線等のプロジェクトや補修補強工事やニューマチックケーソン工事の大型化、山木工業のM&Aもあったことで、現中期経営計画での売上高は1年目が629億円、2年目が607億円、3年目の予算が650億円とすでに2030年の目標値を超えています。次期中期経営計画では、売上高目標値を変えていくことになってと思いますが、基本的には規模を追いかけるといった発想ではなく、社会への貢献、顧客からの信頼、事業における独自性と強みの発揮など、中身の充実も企図した売上を再構築したいと考えています。

「2030年のあるべき姿」において、「製品・新規・海外事業を全体売上高の18%」にするという目標については、主力事業への依存度を少し下げ事業バランスを改善しようという狙いがあります。主力事業については大型案件の進捗の影響などもあり、どうしても年度ごとの売上が変動します。また将来的な事業量のシュリンクやプロジェクトの谷間などにも備えて、主力以外の事業への注力が欠かせません。また全体の売上を伸ばす、あるいは時間外労働の上限規制に対応するためにも生産要員を多く必要としない販売事業などの成長を促進することが必要です。

現状においては、コンクリート工場製品、IH式塗膜剥離事業、高耐食検査路「JB—Habis」(高耐食性鋼材で製作した橋梁用検査路)販売、M&Aで買収した山木工業の港湾事業などで、主力以外の事業の全売上の対する比

率が現中期経営計画2年目で18%、3年目で13%と、順調に進めております。次期中期経営計画では、工場製品の受注強化、IH式塗膜剥離事業、高耐食検査路販売、山木工業の港湾事業、海外工事展開、さらには新たなM&Aも視野に入れて主力以外の事業の成長を図っていきたくと考えております。

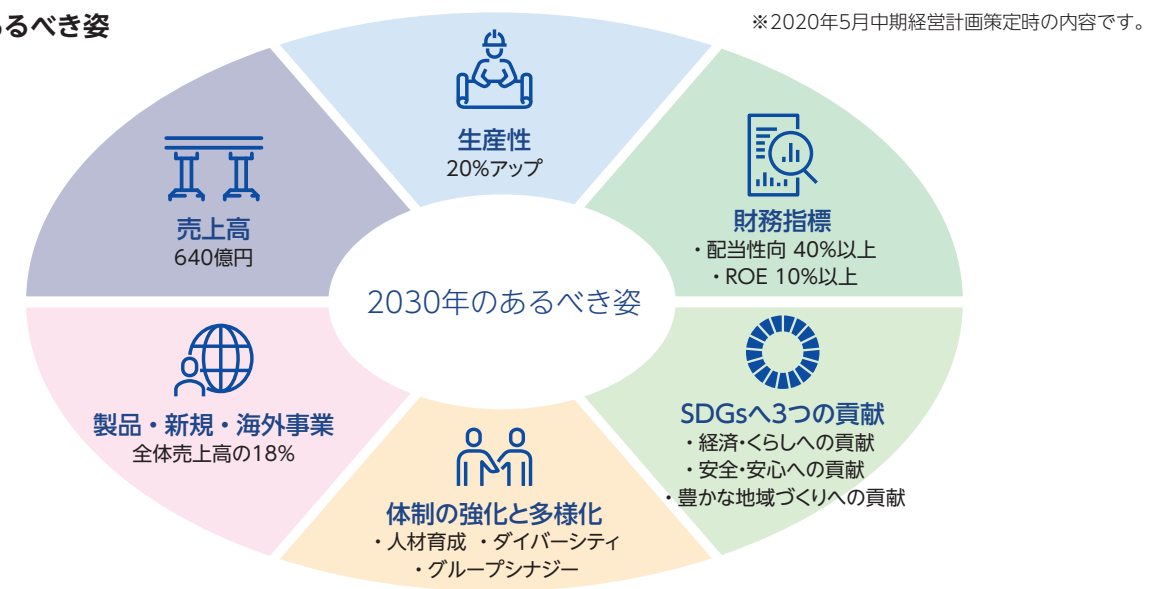
「生産性20%アップ」という目標については、中期経営計画の3年間で10%、そして2030年への10年間で20%向上させるという計画で進めています。これは前述で「建設業における時間外労働の上限規制の適用」という状況も踏まえ、より強力で押し進めなければならないと考えています。

具体的にはBIM/CIM活用、ニューマチックケーソン工事における遠隔施工や自動施工、プレキャスト化推進、高流動コンクリート使用、ドローン・レーザ計測システム、RPA・ICTを活用した業務効率化、東日本において設置している業革推進部によって、報告書や計画書、図面変更といった書類作成等における工事現場の後方支援を強化しています。これらの施策を通じて、この2年間の生産性は、前中期経営計画実績に対して、10.7%向上しています。

今後も上記施策の他、様々なデジタル技術、人材育成、組織強化を図りながら、更なる生産性向上を目指します。

「体制の強化と多様化」については、技術の継承、若手・中堅の底上げ、次世代リーダーの育成を意図して、人材育成ワーキングを立ち上げました。新入社員、若手社員のための教育動画をつくり、eラーニングを実践、クラウド型の配信システムで全国各支店の社員が好きな時に好きな場所で学んでいます。加えてオンライン講習も随時開催し、多数の社員が参加しています。資格取得に関しては、毎年目標を定め、各種データベースの整備充実、

2030年のあるべき姿



トップメッセージ

先輩社員のきめ細かい添削指導を行っています。

多様性については、毎年、数名の女性技術者を採用。長く活躍してもらうために、出産・育児休暇制度を充実させ、テレワーク制度も確立しました。女性取締役にも就任いただき、取締役会における議論の多様化を図っています。

事業運営を進める組織経営のあり方については、毎月、執行役員会議で各支店における事業執行計画の進捗を確認。サクセッションプランについては、CEOに加えて、役員や各本部長、各支店長の後継候補者の「自らに課すミッション」の取り組みや達成状況を見ながら、判断をしていきたいと考えています。

また10年後を想定した事業の将来構想を策定し、毎年見直しています。これはオリエンタル白石だけでなく、子会社の日本橋梁、タイコー技建、山木工業にも実践してもらい、その中で中長期的なグループシナジーを計画。互いの成長を目指して、更なる協力と連携を図っていききたいと考えています。

革新的技術を伸ばし 唯一無二の存在へ

本年は現中期経営計画の最終年にあたります。この3年間で実施した具体的な取り組みと技術的な成果について、いくつか注目すべき事例をご紹介します。

まず当社の主力事業の1つであるニューマチックケーソンの掘削工事完全自動化に向けて、引き続き技術開発を進めています。自動掘削の要素実験はすでに成功していますが、現状では熟練したオペレーターの作業に比べて速度が遅く、また掘削しにくい固い土などでも対応できるような柔軟さが必要です。経験豊富なオペレーターの人数を3分の1にして、残りを自動運転でフォローするなど、より実現可能な自動化の形を模索しています。

現在、当社では高速道路の大規模更新工事を積極的



多摩川橋床版取替工事状況

に進めていますが中でも、中央自動車道の国立府中IC～八王子IC間に位置する『多摩川橋床版取替工事』を紹介いたします。

多摩川橋床版取替工事は、交通量が68,000台/日という重交通下での床版取替工事です。交通への影響を最小限にするため、中央分離帯部に鋼桁とPC床版を設置することにより、新たに2車線分の走行路を増設し、現行の片側2車線を確保して施工を行っています。

これにより施主であるNEXCO中日本様より「これまで渋滞は発生していない」という評価の言葉をいただいています。

また、河川等の小中規模の橋脚・橋台の補修・補強を容易にする「STEP工法」も当社独自の技術です。「STEP工法」は、分割された締切鋼板を橋脚等の構造物の周りに組立て、圧入ジャッキにより、必要深度まで圧入することにより、桁下空間の制約や、大規模な浚渫を不要とし、河川等への環境負荷を小さくし、かつ経済的に優れています。「STEP工法」は全国で既に100を超える施工実績を持ち、今後も、施工の省力化や生産性の向上に大いに貢献できると考えています。

この他、橋梁架設安全管理にMR(Mixed Reality)技術を使う、コンクリート打設の施工状況をAR(拡張現実)によってリアルタイムに管理するなど、最新技術を用いた管理の方法をさらに進めていきます。

投資については、5年間で200億円という計画を立てています。この中期経営計画3年間で、ニューマチックケーソン機械の増設・仕様強化、工場の機能強化、山木工業のM&A、ニューマチックケーソンの研修設備、大学との共同研究を含む技術研究開発等に123億円の投資を予定しています。

2022年度の業績予想ですが、年度後半には大型工事が動き出し、工場(コンクリート、鋼)の稼働率向上が見込まれます。ニューマチックケーソンの渇水期工事が進み、業績目標は達成できる見込みです。



白山下水道耐震補強工事状況(STEP工法)



受注については、生産要員体制を見ながら戦略を立てていますが、グループが得意とする事業の受注残がこの9年間で相当額にまで積み上がっています。現中期経営計画の目標達成、そして次期中期経営計画への確かなステップとなる年となるよう努めています。

CO₂削減に向けた 新製品開発を推進

当社グループのESG/SDGs経営についても、「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す」という経営理念が、ここでも基礎をなしています。

社会資本の整備・維持、地域社会・地球環境の課題解決に向けた事業活動が私たちの根幹であり、そこに暮らす方々をより幸福にする持続可能な社会づくりへ貢献していく所存です。

具体的には①治水施設や耐震補強工事による『災害に強い強靱な国土インフラ構築』。②インフラ整備を通じた経済活性、地方創生、住民の豊かな暮らしの実現。③補修補強工事による老朽インフラの延命化ならびにサステナブル社会への貢献などが挙げられます。

また当社の技術を活用した環境対策も進めています。

製鉄所や火力発電所から出る産業廃棄物を代替材料としてセメントの代わりに利用することで、相当量のCO₂排出量が減らせます。セメント代替材料を用いたコンクリートの強度や耐久性については、様々な試験や実験を繰り返して信頼性を築き上げています。現在、セメントと代替材料の比率は5:5程度まで実用化が進んでいますが、将来はセメント利用ゼロを目指して、研究開発

を進めています。

さらに、CO₂削減を可能とするコンクリート開発も行っています。コンクリートの練り混ぜ水にCO₂を加え、コンクリートの中に閉じ込めてしまうという技術で、実用化に向けての研究を進めています。

マテリアリティ(重要課題)については、達成に向けたKPIを制定し、年2回のサステナビリティ委員会で進捗をモニターしています。結果についてはコーポレートレポート等を通じ、対外的な発信を実施しています。

気候変動対応については、TCFD提言への賛同表明を行い、全社横断的なワーキングチームを組成。更なるCO₂排出量削減に向けた具体的な方策を検討しています。今後公共工事の総合評価では、脱炭素に取り組む企業を評価するという動きが広がると予想され、そうした観点からもしっかりと対応が重要です。

最後になりますが、今期配当方針、及び今後の利益還元につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続的に実施することを基本方針としています。

「中期経営計画2020-2022」では配当性向40%程度、総還元性向40%以上を目標として掲げています。財務の健全性・収益性とのバランスや市場環境、資本構成、資本効率(ROE)等を考慮しながら、更なる株主還元の拡充に取り組みたいと考えています。

その中においても、技術研究開発、生産体制の強化やカーボンニュートラル、生産性向上、M&Aなど、将来を見据えた投資をしっかりと行い、それがまた長期的な意味で株主様への還元につながるかと考えております。引き続き、株主様他ステークホルダーのご指導、ご意見も踏まえながらグループ一丸となって独自技術と組織力による強みを活かした企業価値の向上を目指していく所存です。

経営理念 **人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す。**

従来技術(PC、PC製品製造、圧気、土質基礎、鋼加工製造、港湾)に加え、新たな技術(IT、環境、DX)を取り込む人材育成を推進し、これらを基軸とする経営資源を最大限活用して、社会課題、環境変化を捉えた価値創造、価値提供を事業活動を通じて、社会に還元するプロセスを今後も継続して進めてまいります。

長期ビジョン
"地道"でもあり、"チャレンジング"でもある、社会インフラの整備に、自らの強みを維持し進化させ、そして拡げていく！



マテリアリティ

当社グループは社会から必要とされる集団を理念として掲げており、持続的な社会の実現を図るため、社会から必要とされる価値提供を続けてまいります。

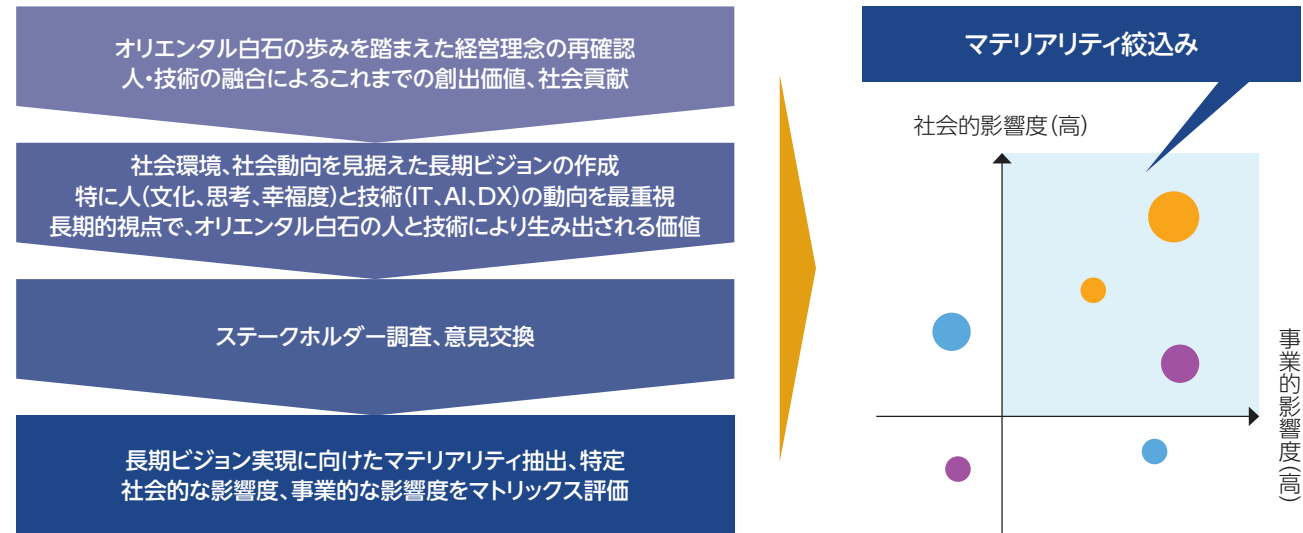
当社グループは、サステナビリティ基本方針を定め、その方針に基づき、当社の理念を達成すべきマテリアリティを特定しました。6月に定めたマテリアリティをさらに深掘りし、より絞り込んだ6項目を提示します。

サステナビリティ基本方針

経営理念の「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す。」に基づき、私たちは社会資本の整備・維持や地域社会及び地球環境の課題解決に向けたあらゆる事業活動を通じ、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を追求していきます

- 脱炭素、再生可能エネルギー、廃棄物の削減、リサイクル活動を推進し、環境保全と汚染の予防に資する技術開発に尽力し、地球環境に配慮した技術提案を行う
- 安心・安全で快適な職場環境を実現するとともに、個人の人権や多様な価値観を尊重し、個々の能力を最大限活かせる、働きがいのある職場作りに努める
- 協力会社と公平で信頼感のある協力関係の維持に努め、人材育成やリスク管理において一体となった取り組みを実践する
- 全ての企業活動でコンプライアンスを遵守するとともに、リスクマネジメントを徹底する

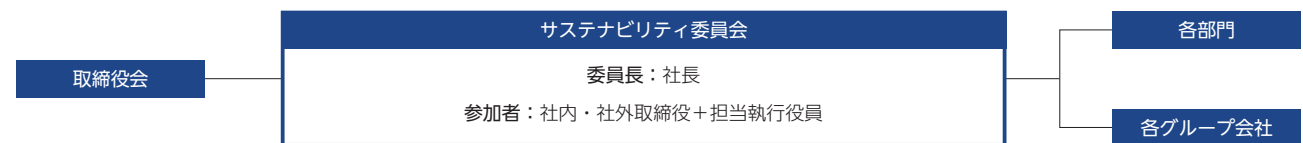
マテリアリティ特定のプロセス



サステナビリティ推進体制

サステナビリティ基本方針や戦略を策定し、マテリアリティに対するサステナビリティ推進策の進捗をモニタリング、指導し、ステークホルダーとの対話を充実させる施策を審議し、取締役会に報告・提言する組織として「サステナビリティ委員会」を設置します。

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、社内・社外取締役(監査等委員を除く)、担当執行役員、委員長が定める担当部門長で構成し、2回/年、マテリアリティに対する推進、実行、改善等の実活動に関するモニタリング、評価、方針を審議し、取締役会に上程いたします。



当社グループのマテリアリティ

- 安全安心な生活に貢献するインフラ建築物の提供
- 豊かな生活を維持、享受しながら進める気候変動対策
- 働きがいのある魅力的な職場環境
- イノベーションによる省力化、高付加価値の創造
- 地域特性を加味した発展と貢献
- コーポレートカルチャーの醸成

具体的な活動と指標(KPI)、目標

具体的な活動	指標 (KPI)	目標
<ul style="list-style-type: none"> ● 品質の向上と維持・継続、組織強化 ● 良好な施工管理体制の維持、向上 ● 品質確保していくための技術継承 	技術力の維持・向上の達成度は、資格取得、特許出願数をモニタリングすることで判断	
<ul style="list-style-type: none"> ● 技術開発を用いた脱炭素の推進 ● 事業におけるCO₂排出量の削減 ● 循環型社会の実現への貢献 ● インフラ長寿命化を通じた環境負荷の低減 	CO ₂ 排出量 (scope1,2) 2021年度実績 ▶P36参照	2030年度 31%削減 (2021年比、売上原単位)
<ul style="list-style-type: none"> ● 働き方改革、ダイバーシティ・インクルージョンの推進 ● 技術の継承と自覚の醸成 ● 経営理念や事業方針の共有と浸透 ● お互いの尊重と共助・相互支援の意識づくり ● 週休二日の実現と時間外労働時間の削減 ● 多様性の容認と自由度の高い就業環境の整備 ● 労働安全マネジメントシステムの徹底、事例研究に基づいた安全教育 ● 安全管理の徹底と安全意識の高揚、安全文化の定着 	女性総合職の採用率 2022年度4月時点 22.2% ▶P40参照	2025年度 20%以上維持
	女性管理職比率 2022年度4月時点 2.3% ▶P40参照	2025年度 2.5%以上
	女性、外国人、中途採用者比率 2022年度4月時点 30.5% ▶P40参照	2025年度 30%以上維持
	障がい者雇用率 2022年度4月時点 2.5% ▶P40参照	2.3%以上維持
	有給取得率 2021年度実績 41.7%	2025年度 70%以上
<ul style="list-style-type: none"> ● 大学や他業種との共同研究等を通じたイノベーション創出と交流による事業PRの増進 ● 技術力による生産性の更なる向上 ● 再生エネルギー・環境配慮型事業の推進 	生産性 (生産人員1人当たりの売上高) 2021年度実績 10.3% ▶P45参照	3カ年通じて 10%以上の向上
<ul style="list-style-type: none"> ● 現場見学会や情報発信を通じた建設業の理解促進とブランド向上 ● 災害の復旧工事関与による被災地支援 	地域貢献、福祉、ボランティア等の活動を通じて、各地域の建設業イメージや当社認知度をヒヤリング	
<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスの徹底、リスク管理体制とプロセス管理の強化 ● 適切なサプライチェーンマネジメントの推進 ● CSR調達の推進、技能労働者の育成支援 	コンプライアンス、人権に関して、社内はテスト、サプライチェーン上はアンケートを定期的に行い、その浸透、意識度合いを判断	

ビジネスモデル

当社グループは、コンクリート橋梁・鋼製橋梁の上下部工、基礎、維持補修工事から港湾工事に至るまでニッチでコアな専門性の高い工事分野を得意とする建設会社グループです。橋の建設には、それぞれに専門的な技術・工法が求められます。当社グループはこうした専門性の高い橋梁建設で培った技術やノウハウに磨きをかけ、独自のコア技術として社内に蓄積、その優位性を高めてきました。

社会が直面する課題解決への貢献

- ・国土強靱化
- ・インフラ老朽化対策
- ・経済活性化
- ・地方創生への課題解決
- ・地球環境問題への対処

強みを活かした事業の持続的成長

- ・新設橋梁
- ・補修補強
- ・ニューマチックケーソン
- ・PC建築
- ・港湾事業



港湾



港湾・土木・建築工事、省エネ建材の販売



新設プレストレストコンクリート橋梁の設計・建設工事及びニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建設工事の設計施工



PC・ニューマ

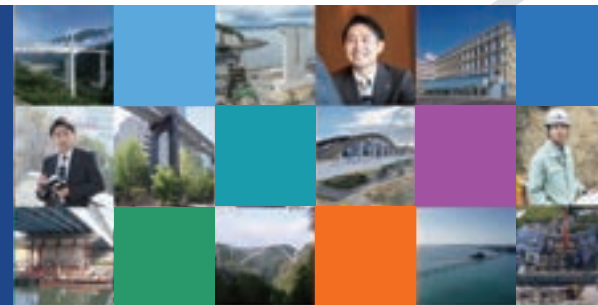


鋼構造



鋼製橋梁の設計・製作・架設及び補修補強工事、ならびに鋼構造物の設計・製作

顧客のニーズに応える
発想と技術で
新たな需要を開拓



建設業界のイメージアップ、建設企業の認知度向上、建設企業の業務サポート



人財



ニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、工事用機械・設備の設計・製作及び整備、鋼構造物の設計及び整備



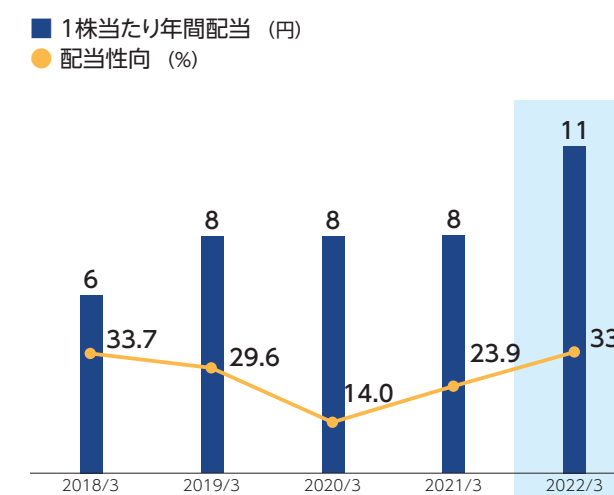
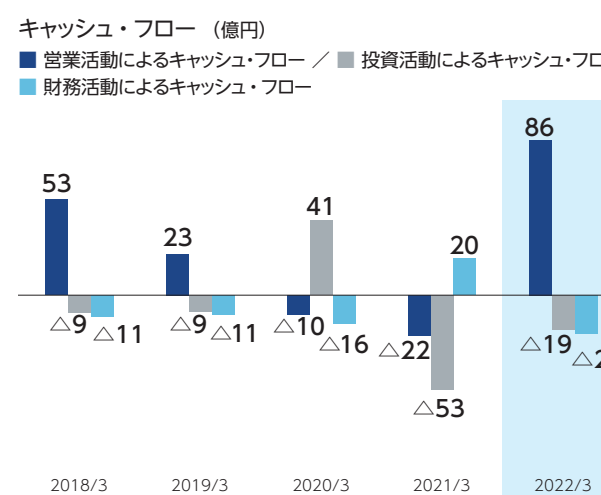
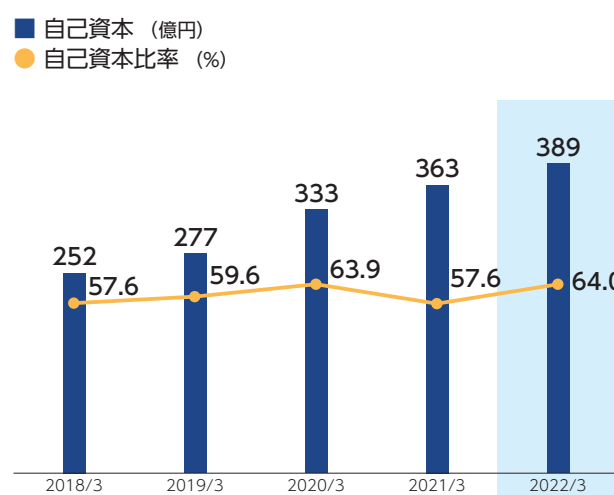
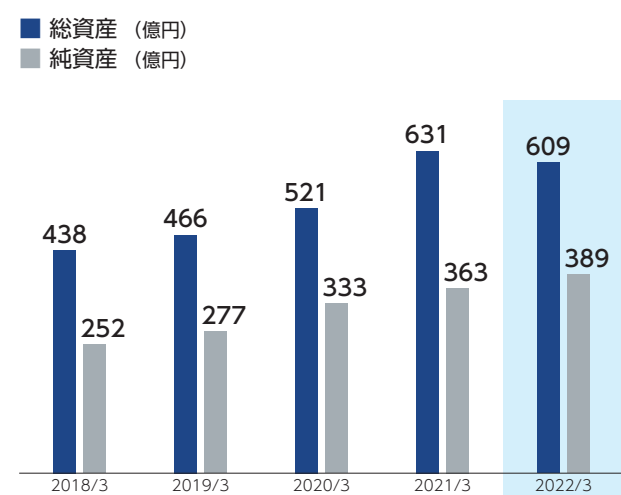
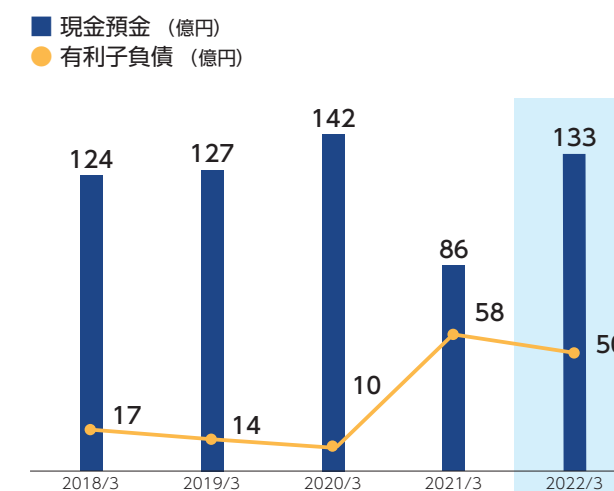
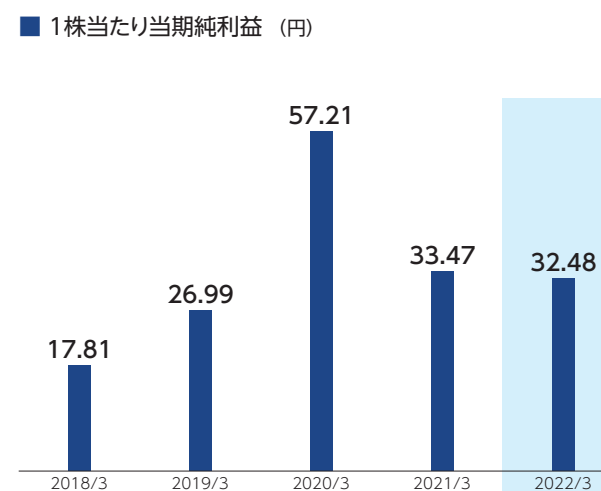
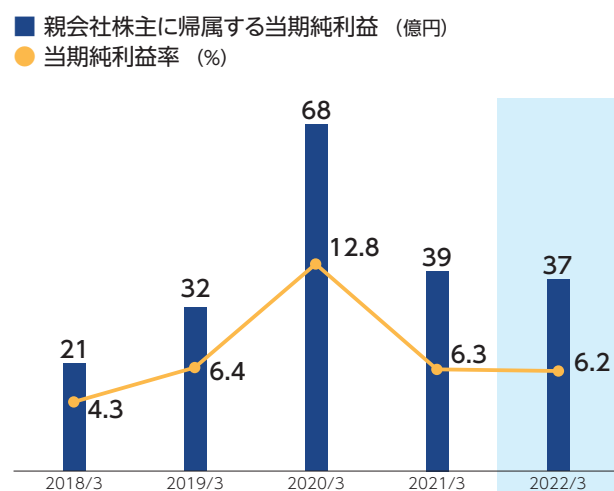
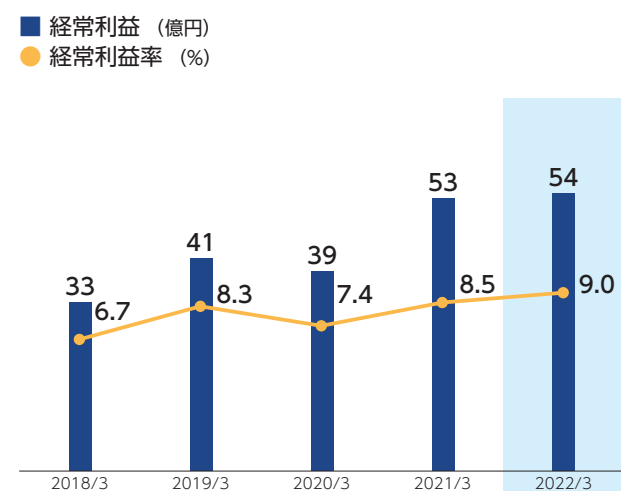
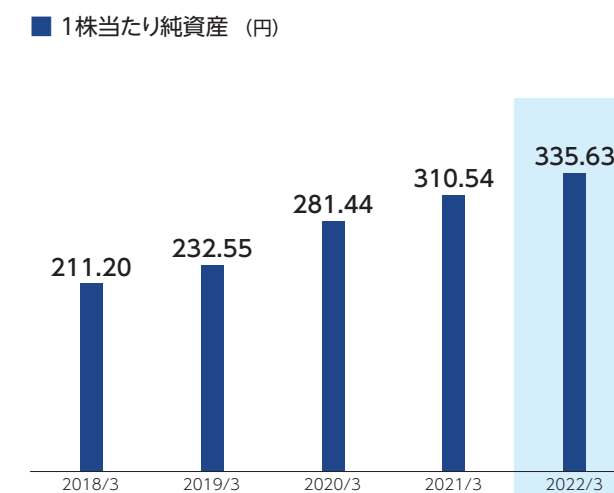
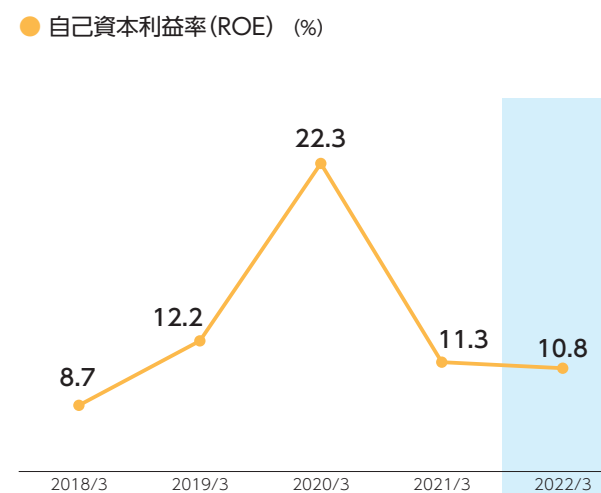
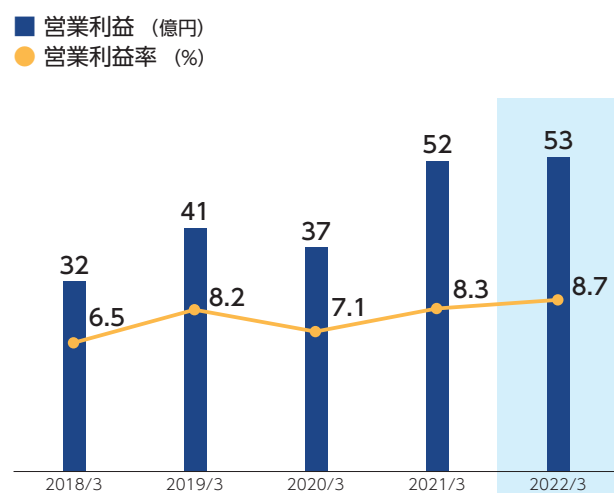
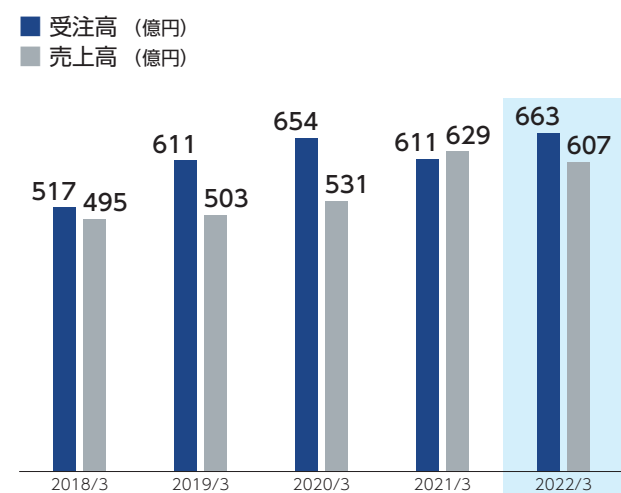
ニューマ設備

更なる課題解決に向けた再投資、

持続的な収益基盤の拡大

財務ハイライト

財務ハイライト(連結)



※2021年3月期以前は、OSJBホールディングス株式会社の情報です。

中期経営計画

～グループの『安定と成長』へ歩みを止めない～

事業環境認識

社会環境	事業環境	
<ul style="list-style-type: none"> ● 少子高齢化/人口減少 ● デジタル技術革新 ● 社会インフラ老朽化 ● 激甚化する災害 ● 働き方改革/ダイバーシティ ● 新型コロナウイルス感染拡大 ● コーポレートガバナンス ● 環境配慮型社会等SDGs ● 上場基準見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ● 維持更新事業の拡大 ● 国土強靱化 ● 地方の活性化(ストック効果とコンパクトシティ) ● 時間外労働の上限制限 ● 生産性向上の実現 ● 品質/安全管理の充実 ● 担い手不足 	<ul style="list-style-type: none"> ● 出入国管理法改正 ● キャリアアップシステム本格運用 ● 株主還元策/資金有効活用 ● 非財務情報の充実 ● 材料・燃料費の高騰 ● 職員・作業員の賃上げ ● カーボンニュートラルへの対応
<p style="color: red; font-weight: bold;">事業環境による淘汰を生き延び、 事業環境によりグループをさらに強くし、 事業環境が生むビジネスチャンスで成長する!</p>		

基本方針

1 課題解決への貢献	国土強靱化、インフラ老朽化対策、経済活性化、地方創生の課題解決への貢献 これを企業業績の向上につなげる
2 深める!広げる!	主力事業の更なる強化に加え、新規事業、海外事業等へ事業領域を拡充 競争力の強化と生産性の向上に資する研究開発と戦略的投資に注力
3 筋肉質そしてフレキシブル	人材育成を通じた体制強化とダイバーシティを推進し、筋肉質でフレキシブルな組織を目指す リスクマネジメント、モニタリング体制を強化、グループシナジーの発揮、BCPを実践
4 有形・無形の企業価値向上	安定的な配当継続を目指す 環境事業を進めるとともに社会貢献に努める

事業計画

既存事業の強化	売上高：650 億円	営業利益：50 億円
売上高 (単位:億円)	650	経常利益 (単位:億円)
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:億円)	50	33
2021.3期実績	629	53
2022.3期実績	570	42
2023.3期予想	580	43
2021.3期実績	34	39
2022.3期実績	42	27
2023.3期予想	43	29
中期経営計画	2030年に向けて着実に成長すべく、数値を計画	
2021年3月期 実績	北陸新幹線等の新設橋梁や補修補強事業が増加	
2022年3月期 実績	山木工業の売上・利益を当期より加算したものの、受注目標案件の期ずれや受注時期の遅れなどで売上は前期を下回るが、繰越工事においては高い利益率を確保	
2023年3月期 予想	豊富な受注残をベースにOSJB発足以来最高の売上を見込む 採算性の高い補修補強やニューマチックケーソンの工事が増加し、利益の更なる向上を目指す	

※ 2022年3月期、2023年3月期の数値は、山木工業の数値を含む。

構造計画

働き方改革による、魅力ある職場を目指すための取り組み

- 完全週休2日に向けモデル現場で4週8閉所推進 ▶ ESG: P43参照
- 社員のライフイベントに合わせた育児関連等規定や 高齢者継続雇用の基準見直し処遇改善を実施 ▶ ESG: P40・44参照
- 感染症予防のみならず、「ワークライフバランスの実現」、「出産・育児・介護と仕事の両立」、「多様な働き方による就業機会の拡大」等への取り組みを目的としてテレワーク運用規程を制定、ならびに運用面での手引きとなるガイドラインも改訂し、多様な働き方、管理方法を推進 ▶ ESG: P39・44参照

人材戦略

- 大学との共同研究やインターンシップを通じた事業PRと多様なアプローチで採用活動を推進 ▶ ESG: P53参照
- 協力を通じて建設キャリアアップシステムを推進 ▶ ESG: P47参照
- つくば機材センターにニューマ研修施設を建設 ▶ ESG: P48参照
- 建設業の魅力をインターネット動画やSNS等を活用し、幅広い情報発信を通じて当社グループや協力会社の人材確保を支援するプラットフォーム事業を立上げ ▶ 事業戦略: P26参照

BCP ▶ ESG: P62参照

- リスク管理委員会を年2回開催し、グループ各社の重点リスク対応策の進捗をモニタリングし、リスクコントロールを実施
- サイバーセキュリティ対策として、働き方の多様化を踏まえたエンドポイントセキュリティの強化やマネージド・セキュリティ・サービスを導入

ガバナンス ▶ ESG: P49参照

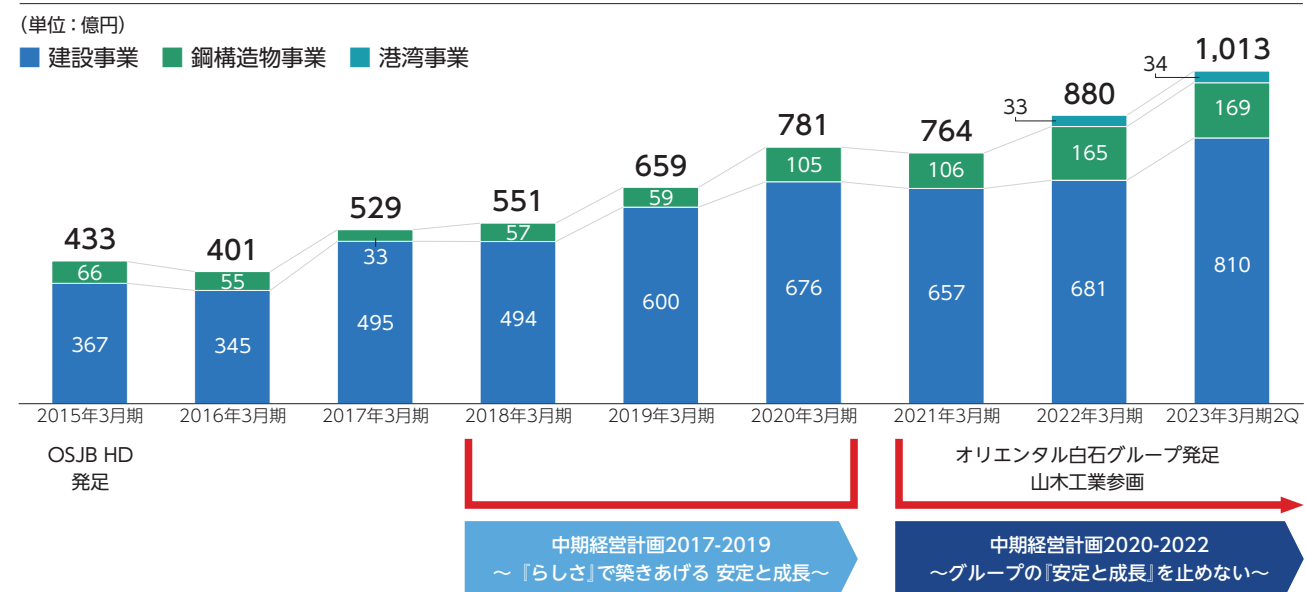
- 2021年4月1日よりテクニカル上場。グループ再編に伴い、オリエンタル白石が親会社として監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会の監査・監督機能を強化
- サステナビリティ関連ではコーポレートガバナンス・コードの改訂を踏まえ、基本方針を策定のうえ、マテリアリティを開示、サステナビリティ委員会を新設し対策のモニタリング体制を整備

投資計画

▶ 資本政策: P32参照

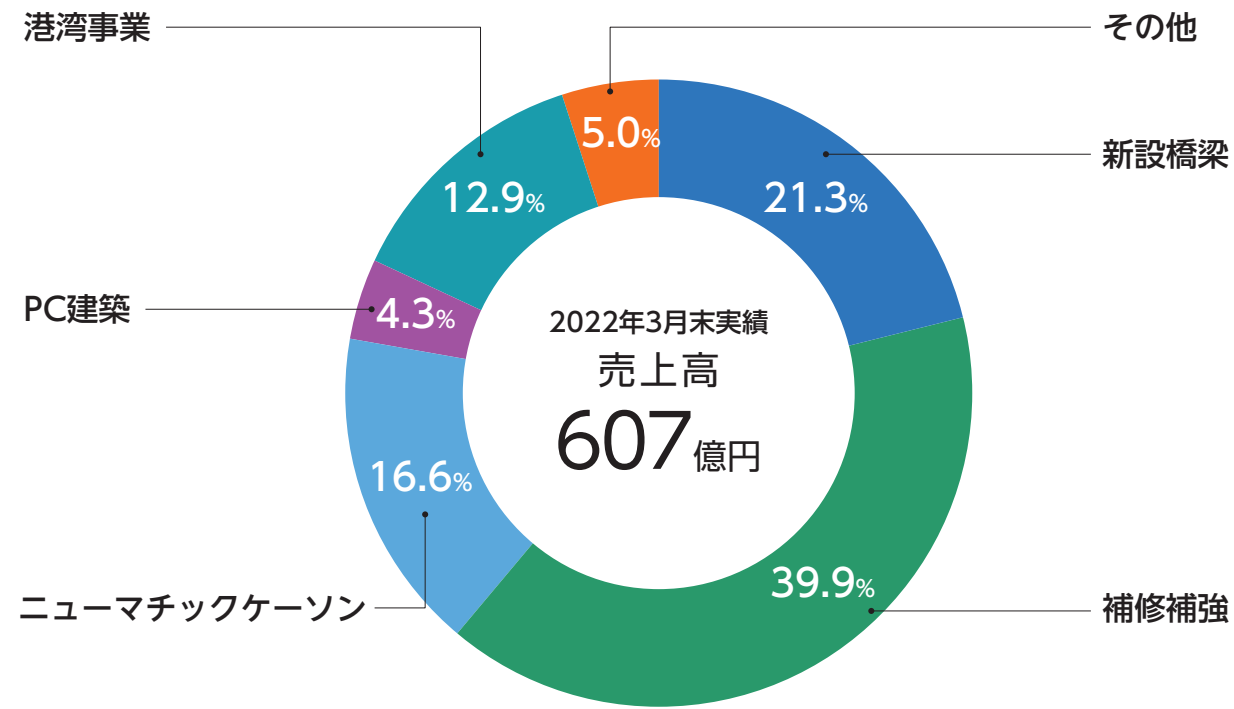
ニューマチックケーソン大型工事への対応、工場の更新・機能強化、浚渫船の更新、カーボンニュートラルへの対応、当社の強みを増すための研究開発、協力会社を含めた人材の確保、当社とシナジーを生むM&Aなどへの投資を継続

グループ全体の受注残の推移



- 受注残は毎年増加し、OSJB HD発足以来9年間で、最大の受注残(1,013億円)
- 大規模更新などの補修補強工事、ニューマチックケーソンなど、当社が強みを持ち、採算性の高い受注残が多い
- 将来的に追加契約が確実な「潜在的な受注残」を有する

オリエンタル白石グループの主要セグメント



各セグメントの状況把握、リスク機会の特定

➔ 戦略立案

各セグメントの社会課題解決、顧客要求・満足度の向上、進化・発展

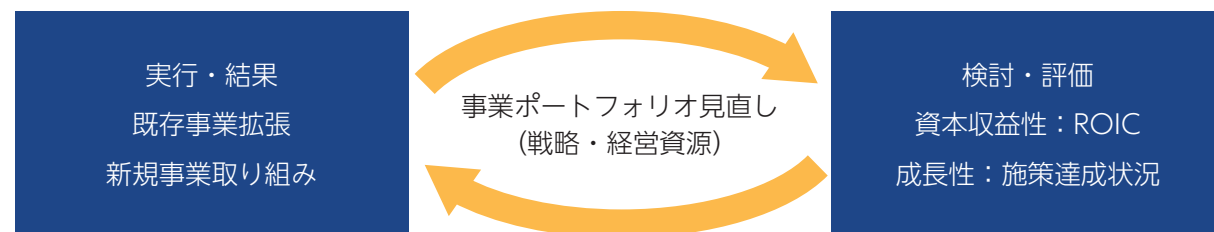
➔ 技術開発

事業ポートフォリオ

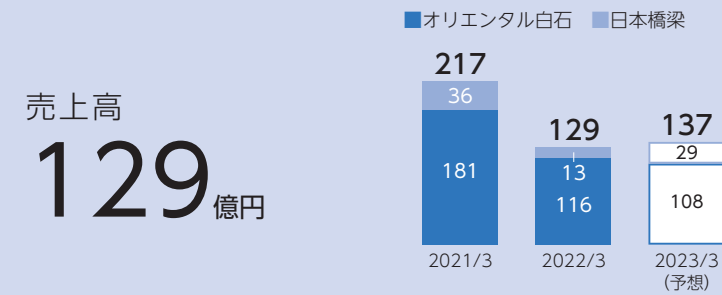
当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、毎年定期的に取り巻く事業環境の変化を踏まえ、事業をセグメント毎に分類した事業の評価を実施し、最適なポートフォリオの方向性を定め必要に応じ見直しを行います。

事業の評価においては、資本収益性と成長性を軸におき、当社の経営理念、中長期的な経営戦略やサステナビリティ方針との整合性を踏まえ、各事業間のシナジー、事業特性等を総合的に勘案し、当社が経営主体となるべきコア事業や成長事業・新規事業に対するリソースの再配分を行い、戦略的な経営資源の集中による付加価値の拡大を図ります。また大型工事は効率化で人員削減を実現し、競争力や利益率向上を睨んだ新規事業分野にリソースを注力する推進機能の強化も検討します。

検討フロー



新設橋梁



事業概況

当セグメントの前期の売上高は129億円(前年同期比40.6%減)、今期は137億円(前年同期比5.6%増)を目標としています。

北陸新幹線工事等で売上を伸ばすも手持ちの上下部一式工事等がピークを過ぎておりますが今後は、大阪モノレールや6車線化等の大型工事が動き出します。

- リスク**
 - 建設業従事者の過剰労働
 - 建設業従事者減少による労働力不足
 - 資材高騰による建設コストの増加
- 機会**
 - 高速道路の複車線化工事の促進
 - ミッシングリンク解消による都市ネットワークの構築
 - リニア中央新幹線、整備新幹線工事の促進

事業戦略

オリエンタル白石はコンクリート製橋梁及び橋梁下部工の施工に強みを有していますが、鋼鉄製橋梁の建設を得意とする日本橋梁をグループ内に擁することにより、コンクリート橋、鋼鉄製橋梁、橋梁下部工の建設が可能となり、ありとあらゆる種類の橋梁建設に対応することができます。

新設橋梁を取巻く事業環境は、国土強靱化政策により、高速道路の複車線工事の促進・ミッシングリンク解消による都市ネットワークの構築・リニア新幹線や整備新幹線工事の促進等、橋梁需要は中長期的に安定的に推移していくと予想しています。

そのような事業環境の中、オリエンタル白石グループは、

総合力の強化とシェアの確保のため「省力化工法高耐久技術の開発」を進めています。SLJスラブ、SCBR工法など当グループで開発した独自技術の採用拡大を図り、生産性、耐久性の向上を実現するとともに当社グループがもつ設計・施工能力をもって一定の事業量を確保するよう努めています。

SLJスラブ：プレキャストPC床版の継手部にエンドバンド鉄筋を用いる鋼道路橋RC床版の取替え工法で、施工性に優れ、かつ床版厚を薄くすることができる工法です。
SCBR工法：プレキャストの横梁を設置して橋梁主桁を連結する施工性・経済性・耐久性・景観などに配慮した新しい工法です。

主な受注工事

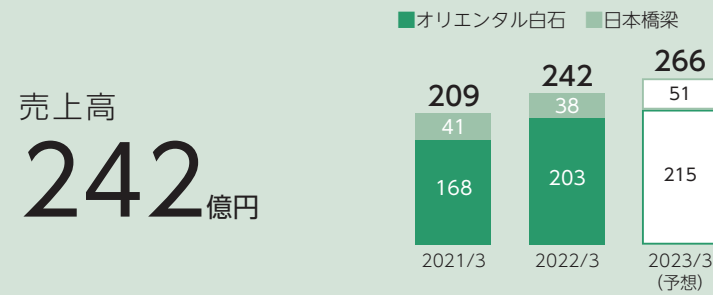
- 国土交通省 近畿地方整備局兵庫国道事務所
名塩道路 大多田川橋
- 福岡県 久留米県土整備事務所
西鉄跨線橋

主な完成工事

- 中日本高速道路株式会社 東京支社
新東名高速道路 柳島高架橋工事
- 西日本高速道路株式会社 四国支社その他
長峰高架橋他3橋

※2021年3月期以前は、OSJBホールディングス株式会社の情報です。

補修補強



事業概況

当セグメントの前期の売上高は242億円(前年同期比15.8%増)、今期は266億円(前年同期比9.9%増)を目標としています。

好調な受注、大型の設計変更により大幅な増収を見込みます。床版・桁の取替、耐震補強では、コンクリートと鋼構造に対応できる強みと特許公報を複数有する利点を活かしてさらに売上を伸ばします。

リスク

- 建設業従事者の過剰労働
- 建設業従事者減少による労働力不足
- 資材高騰による建設コストの増加

機会

- 国内インフラの老朽化対策による建設需要増
- 激甚化する災害による補強工事需要増
- 環境配慮気運の高まりによる新設より補修・補強気運の高まり

事業戦略

日本の高速道路網は高度経済成長時に集中的に建設され、その多くの橋梁が老朽化しています。現在高速道路会社を中心として、全国の高速道路網をリニューアルさせる工事が大規模に展開されており、当社もいち早くこの市場に参画してまいりました。

このようなリニューアル工事は大規模更新工事として、発注形態がインターからインター間の数キロを1つの工事として発注されることにより、あらゆる橋梁に対応できる能力が求められます。新設橋梁同様コンクリート橋、鋼鉄製橋梁、橋梁下部工の建設が可能な強みを有する当社グループは、この分野ではかなりの競争優位性を有し、事業を大きく展開しています。

今後も十数年に渡ってリニューアル工事は大きく展開されることが予想されており、工法の改良・開発、新たな技術・素材・工法の開発を進め競争力の強化を図ってまいります。また、予防保全という観点から脱塩工法の研究・開発に力を入れ塩害対策工事を積極的に展開していきます。

脱塩工法：コンクリート構造物の表面に設けたチタンメッシュ及び電解質溶液を陽極とし、コンクリート中の鋼材を陰極として、直流電流を一定期間通電することにより、電気泳動でコンクリート中の塩化物イオン(Cl-)を外へ排出させる工法です。

施工実績 弁天大橋塩害補修工事

主な受注工事

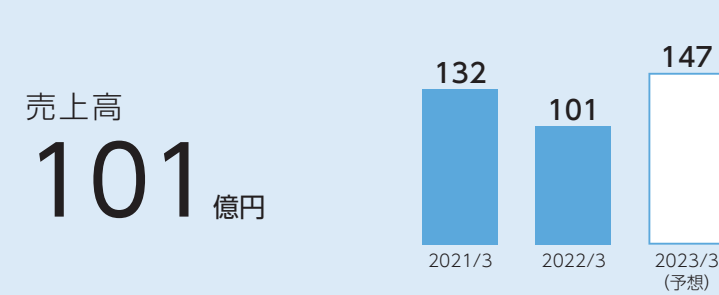
- 東日本高速道路株式会社 東北支社その他 前田川橋床版取替工事
- 中日本高速道路株式会社 金沢支社その他 北陸自動車道(特定更新等)富山IC~立山IC間床版取替工事(その3)
- 西日本高速道路株式会社 関西支社その他 阪和道松島高架橋他9橋橋梁更新工事(建設工事その1)

主な完成工事

- 国土交通省 関東地方整備局常陸河川国道事務所 夜越川橋耐震補強外工事
- 西日本高速道路株式会社 関西支社福崎高速道路事務所 千種川橋床版取替

※2021年3月期以前は、OSJBホールディングス株式会社の情報です。

ニューマチックケーソン



事業概況

当セグメントの前期の売上高は101億円(前年同期比23.5%減)、今期は147億円(前年同期比45.5%増)を目標としています。

大型案件の期ずれや着工遅れにより売上時期の予測が難しいですが、治水関係の大型工事が動き出しており、かつ橋脚基礎工事も増加しているため一定の売上を確保いたします。

リスク

- 建設業従事者の過剰労働
- 建設業従事者減少による労働力不足
- 地球温暖化によるCO₂排出量の削減

機会

- 激甚化する災害によるゲリラ豪雨による洪水対策の増大
- リニア中央新幹線、整備新幹線工事の促進
- 地球温暖化対応によるグリーンエネルギーのためのインフラ整備増大

事業戦略

ニューマチックケーソン工法は、地上でコンクリート構造物「函」を構築し、その下部に設けた作業室で掘削し、地中深くに構造物を沈設させる工法です。地下水の浸入を防ぐため、作業室内に圧縮空気を送ることにより、ピンポイントで大深度に縦穴を掘ることが出来ます。当社は、本工法を日本に導入、発展させてきたパイオニアであり、世界最高の技術と最多の施行実績を誇り、当社は、同工法による年間の国内の掘削土量の60%をカバーしています。本工法は、橋梁の下部工の基礎部の建設のみならず、近年は、都市部の洪水対策のための地下貯水施設の建設にも使われており、今後も本工法の利用分野は広がっていくと予想されます。

当社は、大深度・大規模構造物対応のため「掘削技術の更なる高度化」「無人化・省力化技術の開発」(技術開発P27参照)を進めており、生産性向上によるコスト競争力を強化するとともに、その応用分野の拡大を目指します。

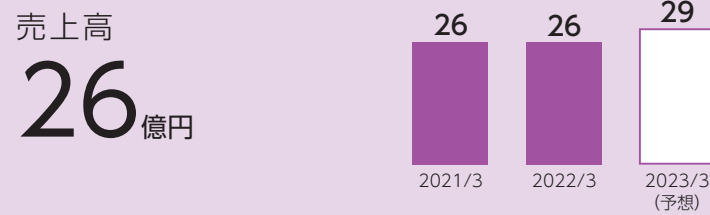
主な受注工事

- 栃木県 県土整備部 那珂川橋P1下部工事
- 国土交通省 中部地方整備局愛知県道事務所 東海JCT・PH7

主な完成工事

- 国土交通省 中部地方整備局名四国道事務所 令和3年度 247号西知多道路荒尾ランプOFFランプ橋下部工事
- 戸田建設株式会社 野洲川ケーソン(その2)

PC建築



事業概況

当セグメントの前期の売上高は26億円(前年同期比横ばい)、今期は29億円(前年同期比11.5%増)を目標としています。

プレキャストの採用や物件数は増加傾向にあるものの、大型工事の延期や提案採用件数の伸び悩みがあります。プレキャスト技術の開発を進め、提案のバリエーションを増やし売上増を目指します。

リスク

- 建設業従事者の過剰労働
- 建設業従事者減少による労働力不足
- 資材高騰による建設コストの増加

機会

- インフラの老朽化対策による建設需要増
- 激甚化する災害による高耐性建築物構築気運の高まり
- 環境負荷低減によるPC製品の建築物への転用気運の高まり

事業戦略

プレストレストコンクリートは、ひび割れやたわみを抑制し、かつ梁せいを抑えたスレンダーなロングスパン梁を可能にすることにより、無柱大空間が求められる大学の大教室、体育館、企業の執務室など様々な建物に利用されています。

また、工場で製作した柱や梁などのプレキャスト部材をプレストレストにより一体化させ、建物を構築するプレキャストプレストレストコンクリートを用いると、現場における工期短縮や、現場廃棄物の削減、騒音の低減など環境負荷の保全にも有効であり、造形美に優れるとともに高品質で耐久性の高い建築物を造ることができます。

当社はPC建築のパイオニアとして、これからも利用者が安全で快適に過ごせる建築物を提供していきます。

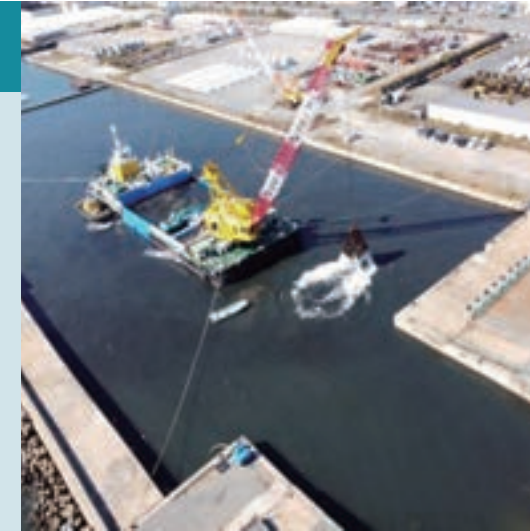
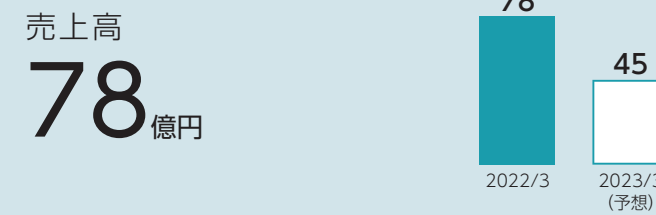
主な受注工事

- 鹿島建設株式会社
JASM新築工事 FAB棟の内、PCa部材製作納入取付工事
- 前田建設工業株式会社
愛知アリーナ新築工事の内、PCa段床板製作納入取付工事ほか
- 佐藤工業・安藤・大丸JV
市民センター整備事業 本体建築工事の内、PC床板製作納入取付工事ほか

主な完成工事

- 大林組・建吉組・豊工務店JV
県央広域本部・防災センター合築庁舎新築工事の内、PCa部材製作納入取付工事
- 前田建設工業・マツコー・伸晃JV
鳥栖市新庁舎建設工事の内、PCa部材製作納入工事・PC緊張工事
- 株式会社北陽
大阪府宮桃山台3丁住宅耐震改修工事の内、PCa外フレーム耐震補強工事

港湾事業



事業概況

当セグメントの前期の売上高は78億円、今期は45億円を目標としています。

会計基準、決算時期の変更により、売上が膨張した前期に比べ、進行基準となった今期、大型プロジェクトが一服したことに加え、いわき地区での発注量の縮小もあり、売上の大幅減となりました。小名浜港湾はプロジェクトの谷間ですが、港湾、土木の中小工事の受注を積み上げながら、次期プロジェクトに備えます。

リスク

- 建設業従事者の過剰労働
- 建設業従事者減少による労働力不足
- 地球温暖化によるCO₂排出量の削減

機会

- 地球温暖化対応によるグリーンエネルギーのためのインフラ整備増大

事業戦略

港湾事業は、小名浜港を中心に整備事業を展開しています。

小名浜港は港湾法による重要港湾の1つに位置づけられ、国内有数の国際バルク戦略港湾として安定した建設需要が存在しており、中でも山木工業は、船団を保有する地元の建設会社として、競合他社と比べ、抜群の競争力・施工対応力を誇ります。

また、これまで積み上げた豊富な案件実績により、知識・経験等のノウハウが内に蓄積されており、効率的な工事施工が可能です。

このような環境の下、港湾事業を中心として安定した経営を進めるとともに、地元の建設会社として地域のインフラ整備に貢献してまいります。中長期的には、今後も継続される小名浜港の港湾計画(カーボンニュートラルポート)にかかわる設備事業への対応や環境側面を考慮した船舶の導入、また、オリエンタル白石グループとしてのシナジーを高め福島県の地元の橋梁工事にも取り組むなど、新しい分野に挑戦し事業範囲の拡大を図ってまいります。

主な受注工事

- 福島県
河川災害復旧助成工事(掘削工)
漁港(交付)工事(離岸堤)
- 国土交通省 小名浜港湾事務所
小名浜港ケーソンヤード斜路整備工事
- いわき市
いわき市立高久保育園園舎改築工事

主な完成工事

- 福島県
道路橋りょう整備(再復)工事(道路改良)
ふ頭埋立造成(野積場)工事(基礎工)その3
港湾(補助(再復))工事(護岸)

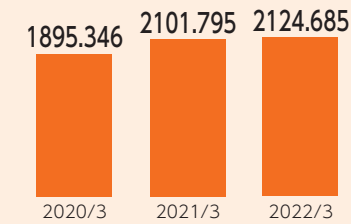
その他の事業

太陽光発電事業

兵庫県西脇市の工場跡地に太陽光パネルを設置し、太陽光発電による売電事業を行っています。

太陽光発電売電量
2,125MW/年

太陽光発電量 (MWh)



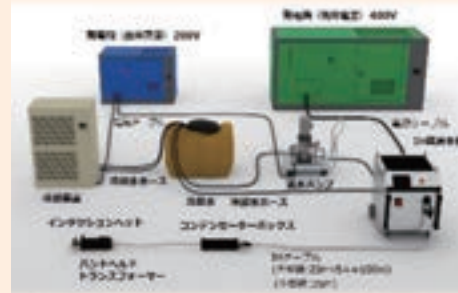
西脇太陽光発電所

IHによる塗膜剥離事業

IH式塗膜剥離工法

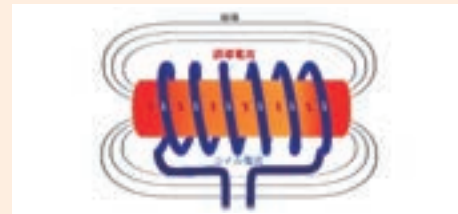
① システム概要

IH式塗膜剥離工法は、ノルウェーのRPRテクノロジー社が開発した[RPR1650 (1032)システム]に「冷却水供給ユニット」を組み合わせたIH(電磁誘導加熱)装置システムにより、橋梁の既存塗膜を剥離する工法です。



② IH(電磁誘導加熱)の原理

インダクションヘッド内の誘導コイルから、交流電流で電磁界を作り、金属に渦電流を発生させます。渦電流は、金属の電気抵抗成分により熱に変わり、誘導熱が塗膜と金属の界面接合を破壊し、塗膜を剥離します。この原理は、一般家庭でも使用されているIHクッキングヒーターと同じ原理です。



③ 施工手順

まずは、インダクションヘッドを既存塗膜がある鋼材表面上にあてます。インダクションヘッドを走らせ、誘導熱により鋼材表面を加熱し、界面破壊を発生させます。その後、界面破壊された既存塗膜をスクレーパーで剥離します。

① IH装置で鋼板を加熱



② スクレーパーで塗膜を剥離



③ 剥離した塗膜片



④ メリット

- 圧着塗装でも1回の作業で塗膜を面状に剥離することが可能
- 剥離作業は気温による影響を受けず、作業の効率化が可能
- 有害物質を含有する既存塗膜を安全で衛生的に剥離可能
- 発生する廃棄物は塗膜片のみとなり廃棄物処分費の大幅低減が可能

作業の効率性
作業員の安全確保
産業廃棄物の低減

建設業リブランディング事業

CREATIVE LANDプロジェクト

事業概要

建設業界の担い手不足解消は喫緊の課題であり、当社では、建設業への若者の認知関心・憧れのきっかけ(接点)を増やすことが最も重要であると考え、建設業専門プロモーション会社「株式会社クリエイティブ・ラボ」(オリエンタル白石株式会社:完全子会社)を設立し、建設業界人のみならず、業界に興味のない一般の方々にも振り向いていただき、建設業を若者の人気職業へ押し上げるプロジェクト「CREATIVE LAND」を立ち上げました。

CREATIVE LANDは、建設業を人気職業へ押し上げるために、建設業界がワンチームとなって、建設業界のイメージアップ、建設企業の認知度向上、建設企業の業務サポートを行い、業界を活性化させるプロジェクトです。

事業戦略

- 業界全体で手を取り合い、ワンチームとなるプラットフォームを提供する。
- 業界に興味の無い人との「キッカケと接点」を「エンタメ」から作る。
- メインターゲットは、将来の担い手となる子供や学生及びその周りの大人。パイの拡大を図る。
- ありのままの建設業の価値・社会貢献を発信し、志のある未来の担い手を増やす。
- 建設事業者には企業ブランド向上のための広報支援、機会提供を図る。

コンテンツ

- ① Webポータルサイト「CREATIVE LAND」
 - 2022年4月1日にサービスを開始しました。
- ② プロモーション映像
 - プロモーション動画を制作しYouTubeで配信。
 - 映画(ショートフィルム)を制作中。
- ③ 夢追い人応援プロジェクト
 - 建設業界で働きながら夢を追いかける人を応援。
- ④ 【学生×企業】ディスカッションイベント
 - 学生と企業がフラットな関係のイベント。
- ⑤ 【MUSIC × CONSTRUCTION】
 - 建設会社と音楽クリエイターとのコラボ企画。
- ⑥ 職業紹介「建設ヒーロー」®
 - 様々な役割や職種を建設ヒーローとして紹介。



生産性向上、建設環境の改善

無人化・自動化施工【ニューマチックケーソン】

建設業全体における労働人口の減少傾向が続く中、ニューマチックケーソン工法においても専門技術者の確保が課題となっています。また一方、ニューマチック工法では、大深度・大断面化の要求が増えており、生産性の向上や建設技術者の作業環境整備も課題となっています。そこで、以下の要素技術による多面的な取り組みを探究し、ニューマチック工法における生産性向上ならびに作業環境の改善を図っています。

- 1 ショベル自動運転システム：システムの継続現場運用(3D地盤計測)による地山掘削ならびに排土バケットへの自動積込みの現場試行(図-1)
- 2 ケーソン掘削集中管理室：地上～函内間の通信環境の向上ならびに安定化
- 3 函内監視用気球型ドローンの開発：省電力による運用が可能な気球型ドローンによる函内監視(図-2)
- 4 ケーソン専用ショベルの無人組立・解体：函内作業の低減を目的とした機材接合部の改良ならびに組立・解体の無人化



図-1 自動運転例

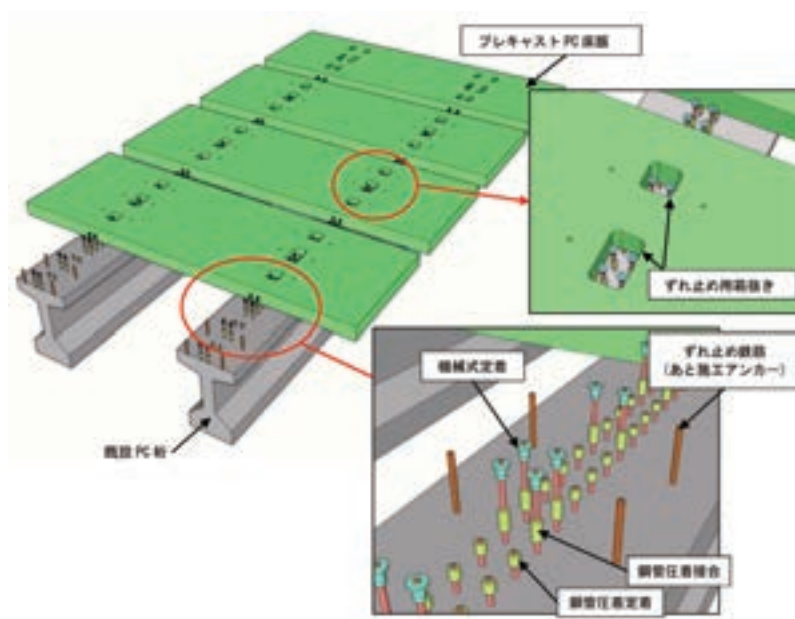


図-2 函内監視用気球型ドローン試作機

生産性向上、プレキャスト化の推進

SPクランプ工法【補修補強】

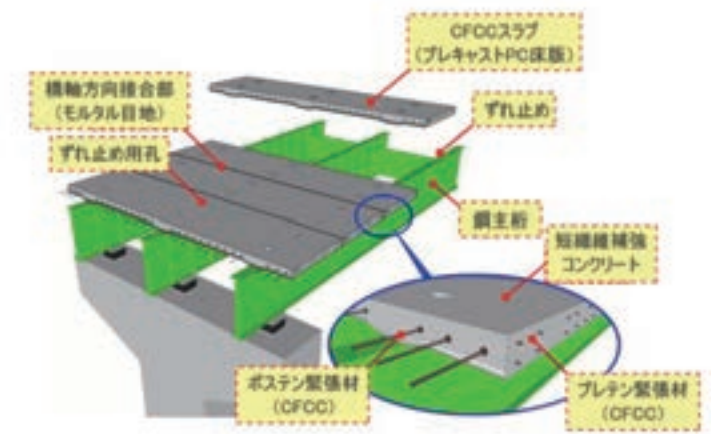
PC合成桁の床版取替においても、鋼桁の床版取替と同様に、当社では、いち早く取り組み、金沢工業大学、中日本高速道路株式会社とPC合成桁における床版取替工法<SPクランプ工法(Steel Pipe Clamp)>を開発(共同特許)して、採用されました。従来、PC合成桁の床版取替においては、既設床版をWJ(ウォータージェット)により撤去したのち、場所打ちで床版が打ち替えられており、現場での労働集約が必要でした。そこで、SPクランプ工法では、既設床版撤去の合理化ならびにプレキャストPC床版の採用を進めることで現場作業の省力化による著しい生産性向上を図りました。なお、本工法の適用範囲の拡大のため、技術開発を継続しております。



土木構造物の長寿命化、非鉄材料、港湾事業への適用

CFCC スラブ【補修補強・新設橋梁・港湾】

高速道路における大規模更新事業として鋼桁の床版取替やRC中空床版橋の桁取替が実施されております。鋼桁の床版取替については、当社では、いち早く取り組み、西日本高速道路株式会社と新たな床版取替工法(SLJ工法)を開発して、数多く、採用されております。この床版取替工法の一工法として、東京製鋼インターナショナルとともに、炭素繊維複合材ケーブル(CFCC[®])を使用したプレキャストPC床版『CFCC スラブ』を開発しました。この『CFCC スラブ』は、腐食が生じない非鉄材料のみで構成しており、海岸付近や凍結防止剤が散布される地域などの厳しい塩害環境下での耐久性確保の確実性やLCCの低減が可能となり、土木構造物の長寿命化が図れます。



また、PCaPC床版内に、従来、配置・組立されていた鉄筋に替えて、短繊維補強コンクリートの使用により、床版部材に対する所定の耐荷性能を確保することで、PCaPC床版製作時において、鉄筋配置・組立の工程を省け、生産性の向上が図れます。

安全管理向上、建設DX

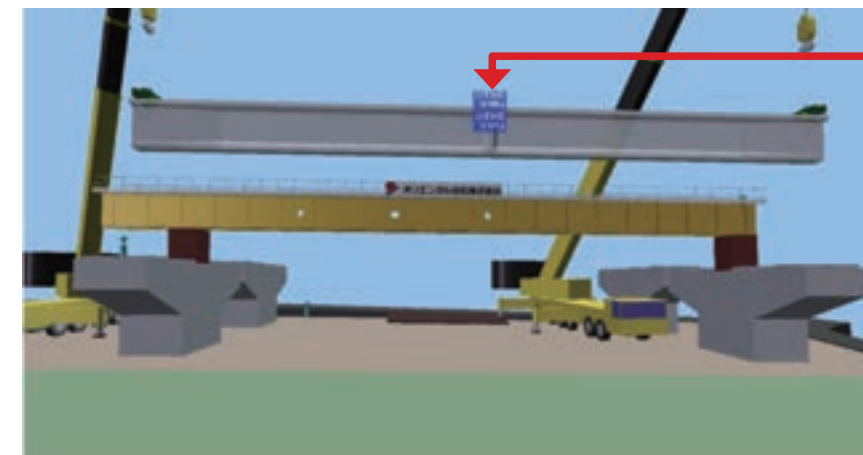
MRを用いた架設管理【新設橋梁】

PC工事におけるPC桁架設においては、超重量物(20~15t)を取り扱うこと、作業範囲が広範囲となること、不測の事態である架設時の事故の影響が大きいことより、従前においても、多数の職員による安全管理や、幾重もの安全対策等を実施してきました。PC桁架設におけるVR空間での安全管理として、a)架設中のPC桁や架設機器の傾きや変形、応力等のモニタリング、b)作業員の不安全行動等の異常行動の検知について、システムの開発のうえ、試行しました。本システムによる建設DXへの新たな取り組みは、架設構造物の常時モニタリングによる建設事故の予兆の早期発見ができ、安全管理の向上が図れるものであり、かつ、経験年数が少ない職員でも、熟練した職員と同等な安全管理の実施に資するものです。また、より少ない職員での安全管理を可能としたもので生産性向上にも資するものであります。

MR(複合現実): 現実空間と仮想空間でリアルタイムに影響を与える空間構築の技術

VR(仮想現実): 仮想の世界に入り込んだ体験ができる技術

VR空間におけるモニタリング状況



架設PC桁の架設時計測データ
(閾値を設定のうえ、警告表示が可能)

実空間の架設状況



生産性向上、建設DX

AR締固め管理【全工種】

AR(拡張現実)技術を活用した新しいコンクリート締固め管理(特許7012980)

コンクリート構造物の施工品質を左右する締固め作業の目的はフレッシュコンクリートを振動機により加振して隅々に行き渡らせることです。振動機の間隔や締固め時間が品質確保のうえで重要なポイントとなり、そこで、ICT技術を取り入れて、締固め位置や時間などの施工情報をリアルタイムで記録し、AR(拡張現実)で可視化する『コンクリート締固めAR管理システム』を株式会社イクシスと共同で開発しました。

コンクリート中にパイプレーターが挿入されると締固め範囲や時間に応じたリング状の着色がAR上で発現します。また、他作業者の施工情報もリアルタイムで表示されるため、施工エリア全体の締固め作業の過不足を視覚的に認識できるICT施工を実現します。



ARを用いた締固め状況(スマートフォンの画面) AR(拡張現実):現実世界を仮想的に読み取る技術



締固め施工情報の統一管理(管理PCの画面)



コンクリート締固めAR管理システム概念図

環境負荷低減、実橋への適用

CO₂削減コンクリート【全工種】

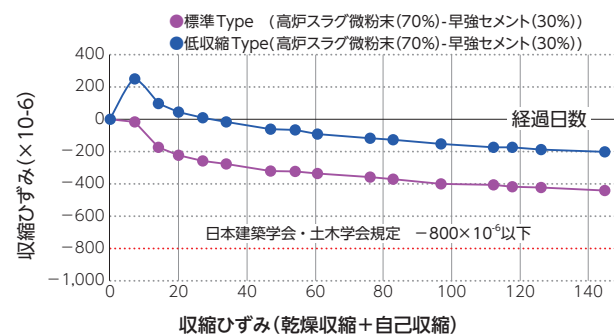
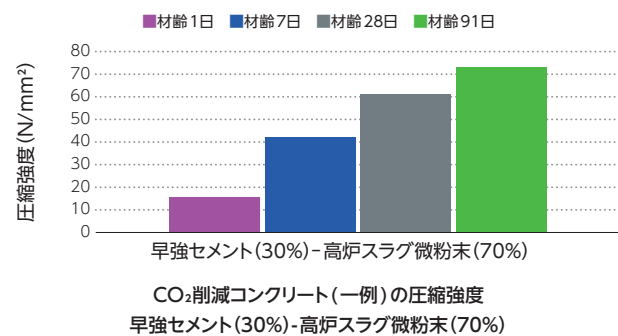
コンクリートのCO₂を削減するためには、セメントの代替として高炉スラグ微粉末等の産業副産物や廃棄物の再使用は欠かすことができない方策です。現在、CO₂を50~80%低減できるコンクリートが実現しつつあります。これを当社の研究者たちが用途別かつ適材適所に使用するように向けることで、CO₂削減に貢献していきます。

現在、さらに次の事柄が検討されています。

- 1 結合材の一部に生コンの戻りコンを乾燥、粉砕し、再生セメント化したものをを用いる。
- 2 排CO₂をナノバブル製造装置に送り込み、コンクリートの練り水としてCO₂ナノバブル水を用いる。
- 3 骨材として銅スラグなどの金属製錬時に生成するスラグを用いる。
- 4 養生時に廃CO₂ガスをコンクリートに吹き込む。
- 5 骨材として鉄鋼スラグを廃CO₂で炭酸化させるなど、CO₂削減のための様々な課題に取り組んでいます。

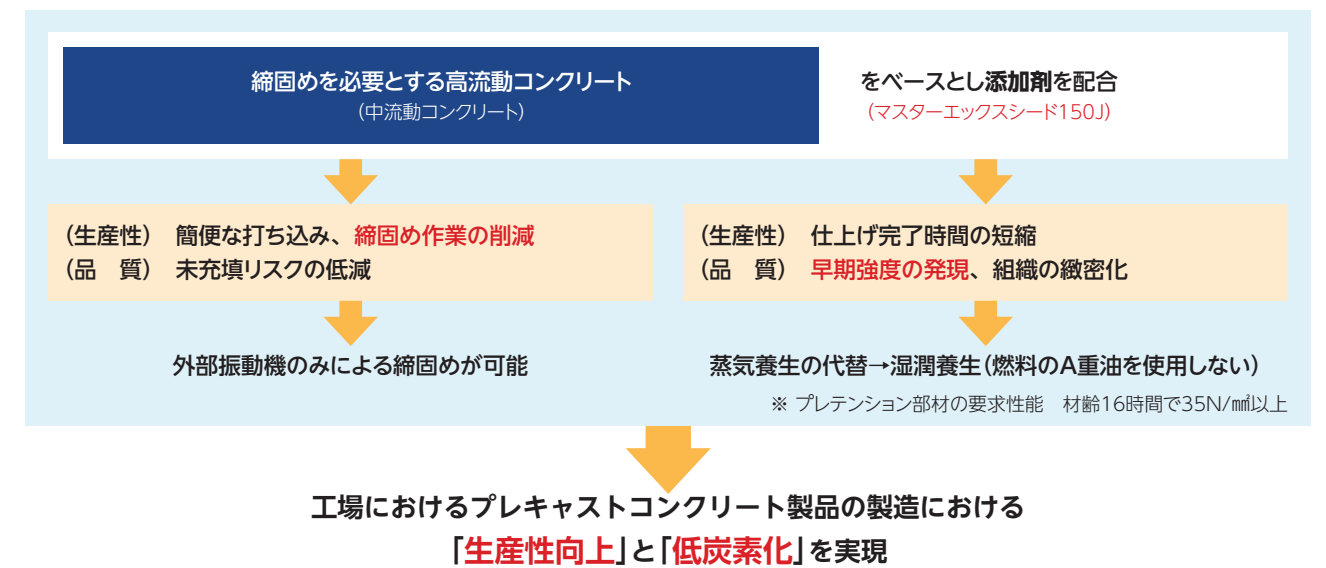


曝露養生(オリエンタル白石 技研内)



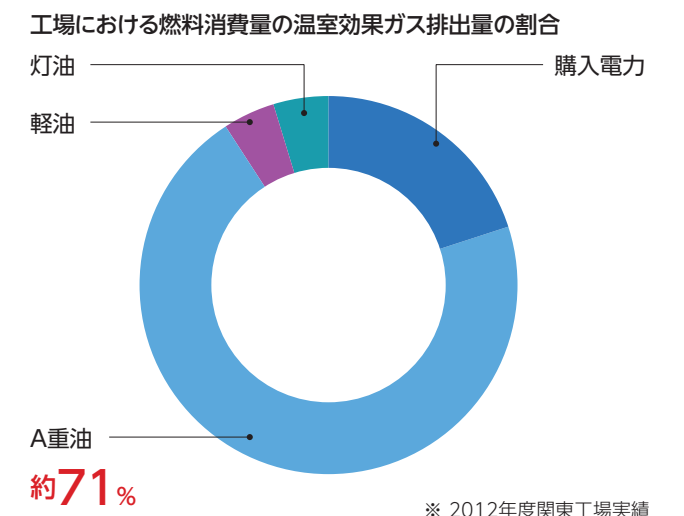
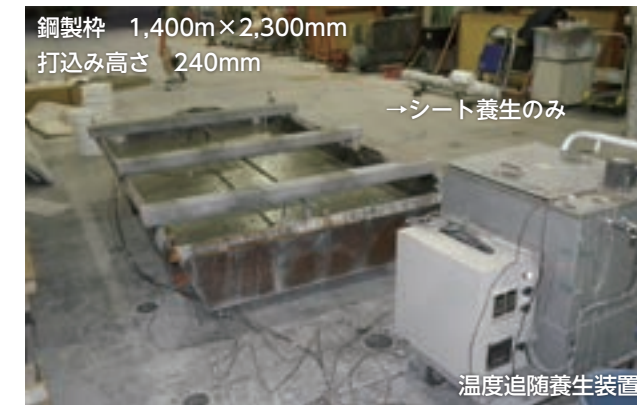
環境負荷低減、生産性向上

PCコンクリート製造におけるCO₂削減、効率化の開発

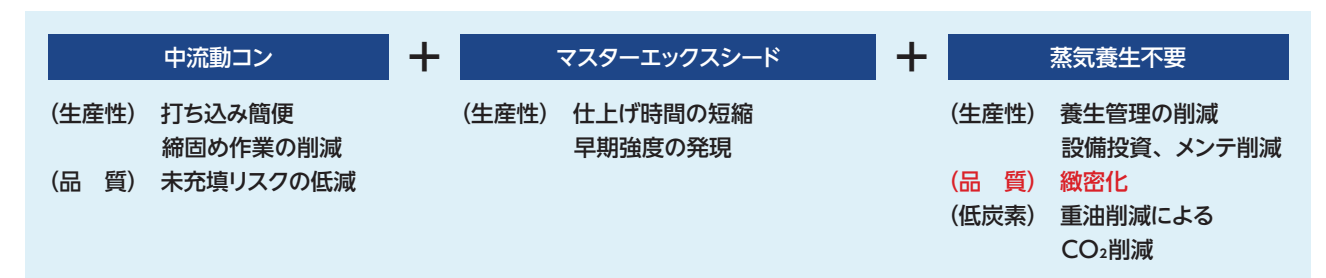


コンクリート製品を製造する工場において、その製造時間の短縮や資機材使用回数の向上にて効率的で高品質な製造が要求されます。蒸気を使った養生方法はコンクリートの初期強度増加を早め、特にPCコンクリート製品の製造工程短縮が図れます。しかし、蒸気養生は蒸気発生のためのボイラー他配管等の設備機材が必要であり、またその燃焼には重油を使用します。当社の工場におけるCO₂排出量の約71%がこの重油使用によるものになります。

実験状況



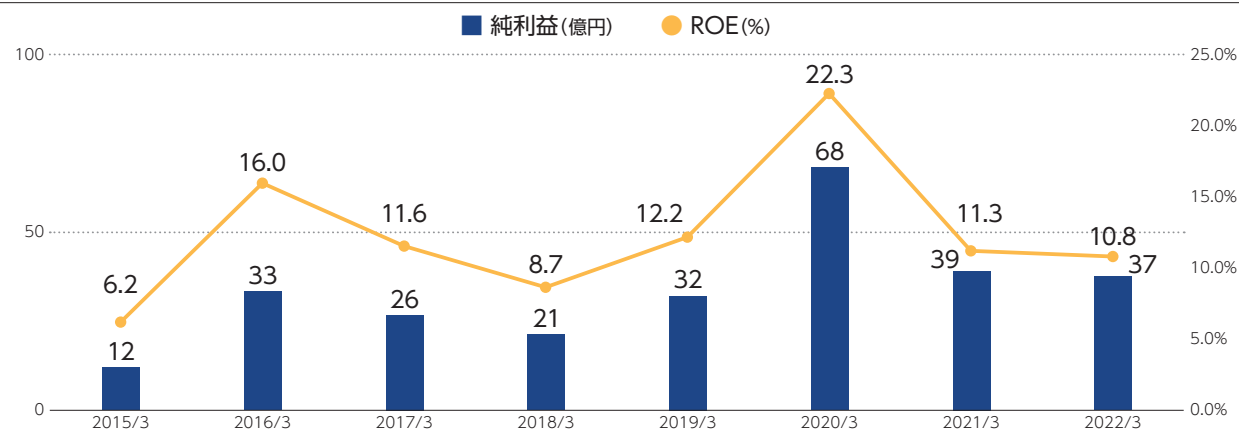
そこで、管理された工場でのコンクリート製品製造方法として、重油を使用しない蒸気養生に代わる、さらにコンクリート打設工程も含めた効率的な製造工程短縮を図れるノンスチーム工法の開発を行っています。



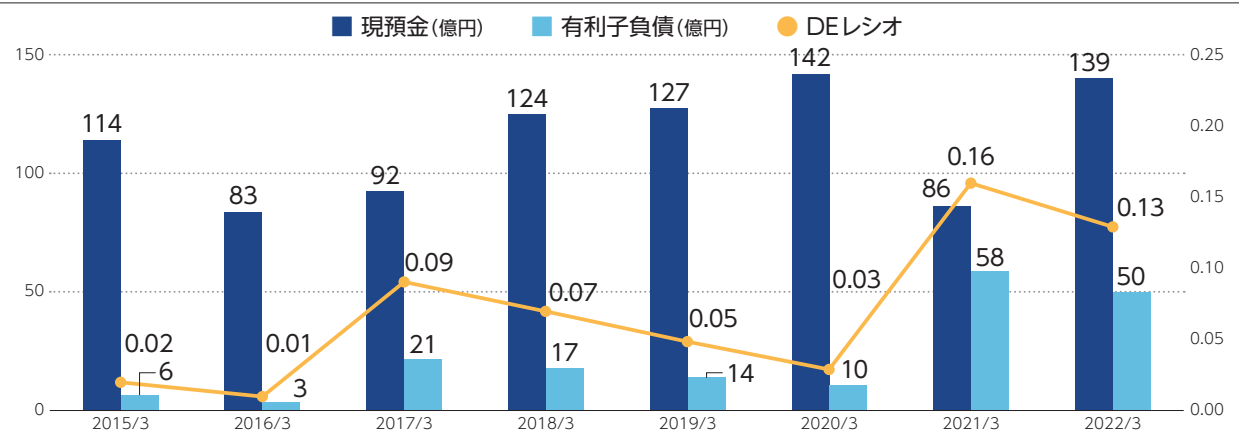
1 キャピタルアロケーションの基本方針(中期経営計画2020-2022)

- ① 企業価値向上のため会計上の利益を積み上げるだけでなく、フリーキャッシュフローの創出力を高め財務体質の向上を図ります。獲得したキャッシュフローの配分については、資本コストを上回るリターンを継続的に上げることができる、中長期的な価値創造に資する研究開発や設備投資、M&Aなどへの戦略的投資や、気候変動等サステナビリティ関連への投資を優先して実行し、そのうえで安定的かつ継続的な株主還元を改善を図ります。
- ② 成長投資に向けた資金は、内部留保や営業キャッシュフローに加え、有利子負債についても財務健全性を考慮しながら積極的に活用し、強固な財務基盤の維持と資本効率の向上を図り、企業価値向上の実現に取り組みます。

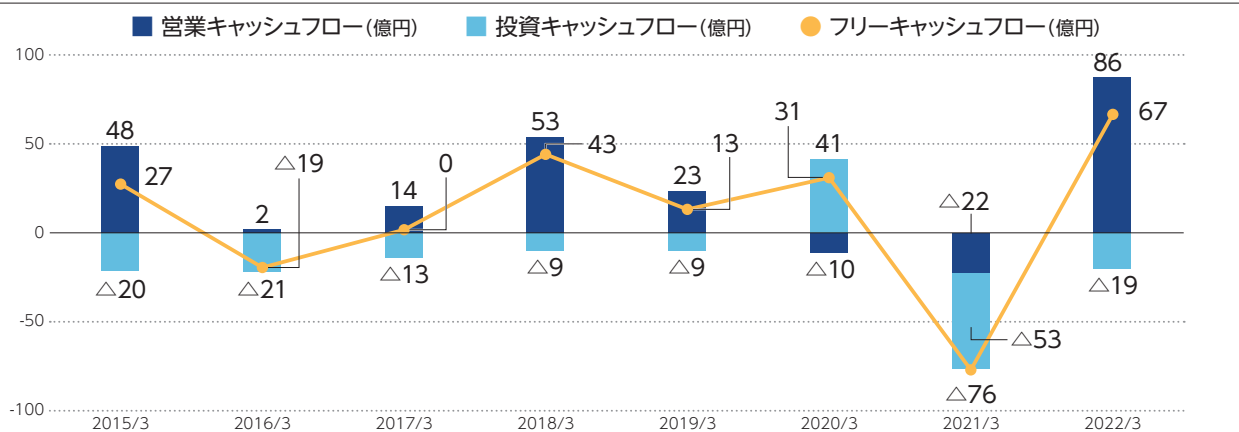
純利益及びROEの推移



現預金・有利子負債及びDEレシオの推移



フリーキャッシュフローの推移



2 投資計画

投資につきましては、「中期経営計画2020-2022」において、「生産能力向上」、「生産体制強化」、「研究開発」、「不動産」、「その他新規事業」の各項目で、2025年3月期までの5年間で総額200億円を投資する計画としています。

2022年3月期までの2年間で実施した投資累計は約100億円となり、主な投資実績としては、山木工業M&Aの実施、ニューマチックケーソン機械増設と仕様増強、ニューマチックケーソン研修施設の建設、工場設備増強、賃貸不動産の取得、生産性向上等への技術投資などです。

2023年3月期末の累計は、約123億円を見込んでおり、今後もニューマチックケーソン大型工事への対応、工場の更新・機能強化、カーボンニュートラルへの対応など既存事業の強化を推進します。また当社とシナジーを生む事業のM&Aなど持続的成長に資する、新たな分野への投資に果敢にチャレンジするとともに、サステナビリティ関連対応としての環境や人的投資、DX等の戦略投資についても積極的に進めてまいります。

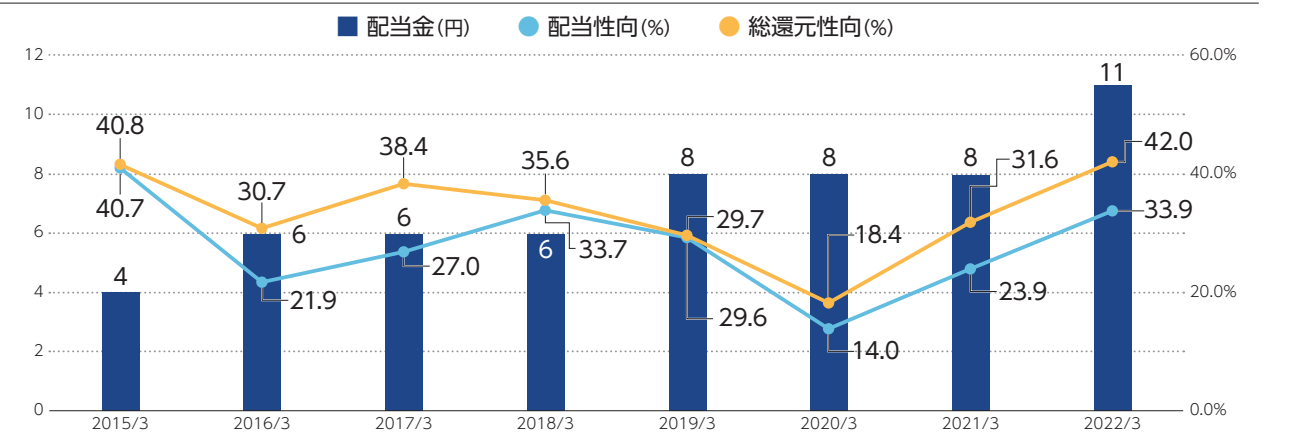
項目	投資額(2020年より5ヶ年)	2023年3月期見込	
		進捗(金額)	
生産能力向上(設備投資)	工場、機材センターの機能増強 ニューマチック増設と仕様増強 IoT、AI、ロボット投資 70億円	ニューマチック増設と仕様増強 工場等機能増強 等	40億円
生産体制強化(M&A 外注等)	地域建設会社、周辺事業会社のM&A 現場支援機能の外注 人材育成・教育投資 40億円	山木工業M&A ニューマチック研修施設 等	38億円
研究開発(技術提携等)	技術研究開発 産官学との共同研究 異業種との共同開発 30億円	大学等との共同研究含む 技術研究開発	18億円
その他(新規事業)	海外事業(共同工場・現地企業買収) 国内事業(循環型植物工場、周辺事業) 30億円	人材確保支援事業	0.1億円
不動産	賃貸不動産物件等 30億円	都心の賃貸オフィスビル	25億円
5ヶ年投資額合計	200億円	123億円	

3 株主還元

株主還元につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定した利益配当を継続して実施することを基本方針としております。

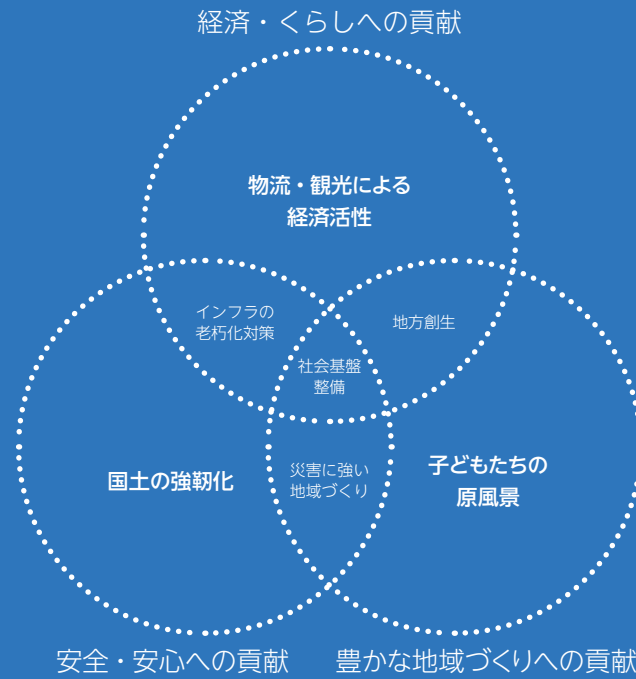
「中期経営計画2020-2022」において掲げた、配当性向40%程度、総還元性向40%以上を目標として、健全性・収益性とのバランスや成長投資の機会を考慮しつつ、更なる株主還元の拡充に取り組んでまいります。なお、自己株式の取得につきましては、市場環境、資本構成、資本効率(ROE)等を考慮し、適時機動的に実施する可能性があります。

配当金、配当性向及び総還元性向の推移



「誰も置き去りにしない」「弱者をつくらない」ための
オリエンタル白石グループのSDGs

当社グループは、社会基盤の整備を通じて経済発展や人々の暮らしや安全安心を支え、社会のサステナビリティの形成に貢献してきておりますが、今後も貢献していくためには、当社グループ自体がサステナブルでなければいけません。サステナブルなグループであるべく、様々な投資や研究開発、組織体制の強化そして“間断なき継承”を実践していきたいと考えています。



ESG section

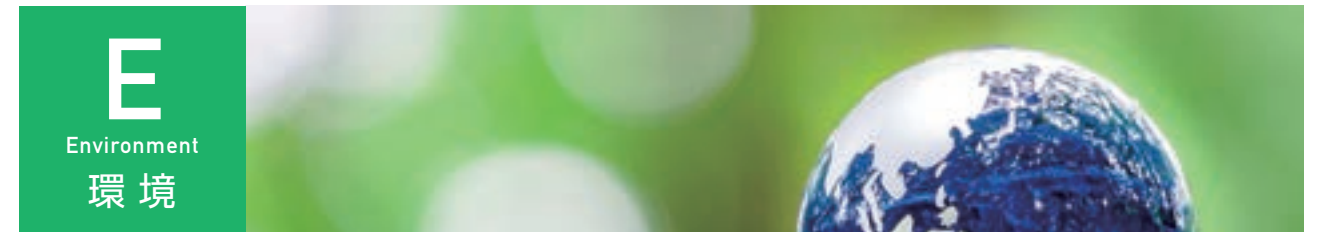
ESGセクション

環境	34
社会	39
ガバナンス	49
社外取締役座談会	63

SDGsの達成に向けて「わがグループらしさ」をもって貢献

- 治水施設建設や耐震補強工事による「災害に強い強靱な国土インフラ構築」
- インフラ整備を通じた経済活性、地方創生、住民の豊かな暮らしの実現
- 補修補強工事による老朽インフラの延命化ならびにサステナブル社会への貢献
- 製鉄所や火力発電の産業廃棄物利用によるCO₂削減
- 太陽光発電事業の継続
- 循環型植物工場などの環境事業の研究開発
- グループが造る橋梁が、地域に育つ子どもたちの「故郷を思う原風景」に

環境



TCFD提言に基づく気候変動対策



ガバナンス

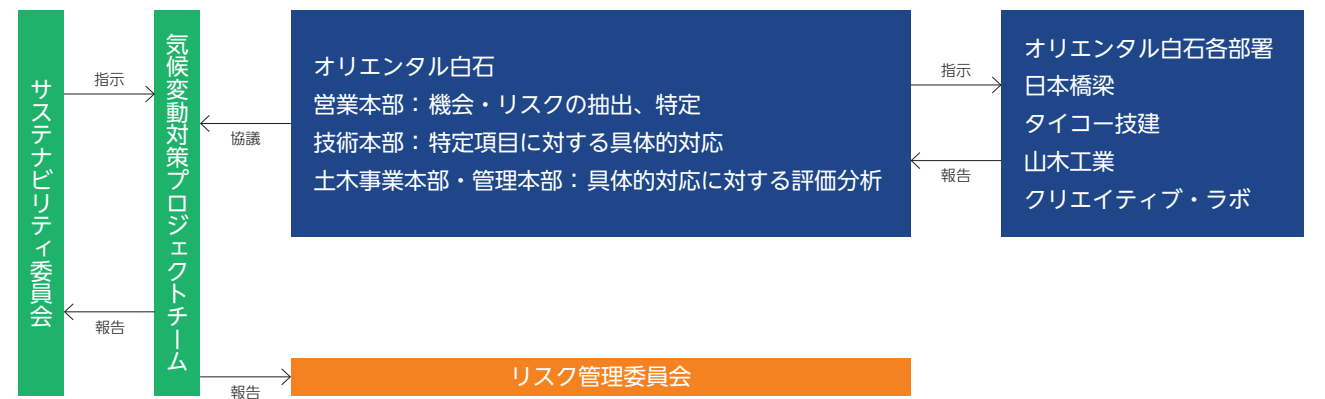
当社グループは、マテリアリティの1つに「豊かな生活を維持・享受しながらの気候変動対策」を掲げ、人々の豊かな生活を確保すべく、事業活動による気候変動の緩和と適応を行いながら持続的な成長を継続することを目指し、気候変動対策を経営上の重要課題と認識しています。そしてサステナブルな事業運営を図るためESGの重要性を鑑み、ESG各分野におけるマテリアリティを定め、その取り組み、実行改善を管理運営するサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会では、気候変動に関する実活動を行う「気候変動対策プロジェクトチーム」の活動監視、管理を担い、さらに新たな情報により、方針や活動体制に修正、改善等の必要が生じた場合は速やかに討議、判断し、取締役会の決議を得て実行します。

リスクマネジメント

当社グループは気候関連に対する活動体制として、気候変動対策プロジェクトチームを組織しました。公共事業が主体となる当社グループの事業形態では官公庁等発注者動向が大きな影響を及ぼすため、その動向、情報が重要となる気候関連課題の抽出、特定を営業本部、その特定項目に対して具体的な活動方法の設定を技術本部、さらにその活動を分析して評価を担う土木事業本部・管理本部とする役割構成のもと、定例会議にて各担当間の情報共有を図り、グループ各社を含めた結果報告を定期的にまとめます。

また、当社グループはリスク管理委員会を設置しており、グループ全体のリスクならびにリスク対策状況及び問題点を把握するとともに、リスク管理に係る方針、施策等を決定のうえ、各担当部署へ指導を行っております。気候関連リスクはサステナビリティ委員会への上程とともにリスク管理委員会にも報告し、当社グループ全体の総合的リスク管理として統合するようしております。

気候変動対策に関連する組織体制



品質・環境方針

① 基本理念

わが社の事業活動である土木構造物の設計、製造、施工及び建築構造物の製造、施工により提供するサービスは、社会資本の整備・維持や地域社会及び地球環境に深く関わっています。その関わりの中で、経営理念「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す」に基づき、自らの“意義”と“責任”と“可能性”を発揚する行動規範に則って、能力・資質の向上、システムの維持、継続的な改善、意識の高揚、安全で豊かな環境作りを目指し、次のことを行います。

② 基本方針

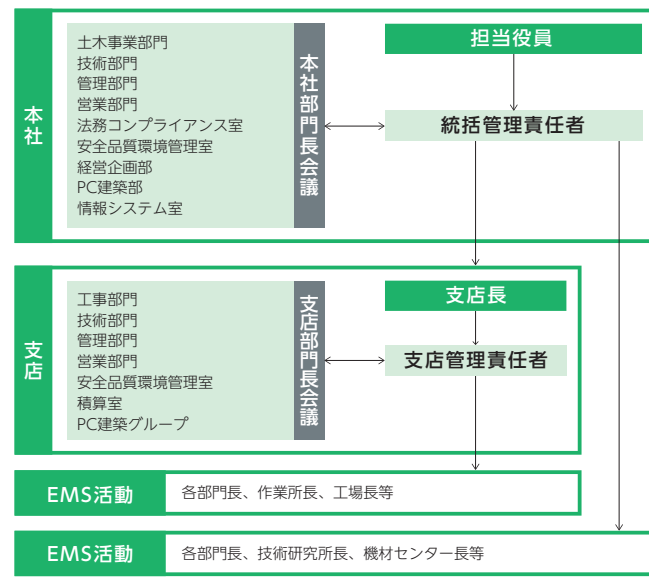
1. 社会のニーズに応える品質と信頼を提供し、社会資本の整備・維持に貢献します。
2. 社会的責任の強い自覚のもと、コンプライアンスを遵守するとともに、リスクマネジメントを徹底します。
3. 設計、製造、施工のイノベーションを実行して、高品質・低コスト化を成し遂げ、この飽くなき継続に努めます。
4. 脱炭素、再生可能エネルギーの採用、廃棄物の削減、リサイクル活動を推進し、環境保全と汚染予防に資する技術開発に尽力して地域社会に貢献するとともに、地球環境に配慮した技術提案を行います。
5. 安心・安全で快適な職場環境を実現するとともに、個人の人権や多様な価値観を尊重し、個々の能力を最大限活かせる、働きがいのある職場作りに努めます。
6. 人材育成やリスク管理において、わが社のみならず、協力会社と公平で信頼感のある協力関係の維持に努め、一体となった取り組みを実践します。
7. 脱炭素について、2030年度に向けたCO₂削減目標を定め、目標達成に向けたロードマップを作成しPDCA実行のための体制構築を行います。気候変動リスクへ適切に対応するため、CO₂をはじめとする温室効果ガスの削減に努め、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。
8. 水資源保護の重要性を踏まえ、事業で使用する水の効率的な使用、節水に努め、水資源保全に取り組みます。また排水については、水質浄化等により最善の処理を施しての水資源保護に努めます。

環境マネジメント・組織体制

2020年から全社の事業活動を対象に環境マネジメントシステムを構築し運用しています。2003年3月31日からISO 14001:1996 (JIS Q 14001:1996) に基づく環境マネジメントシステムを取得し、2005年8月に2004年版への改定、2007年10月に合併による全面改定を実施しました。2018年3月31日からISO 14001:2015 (JIS Q 14001:2015) に改定し運用しています。

担当役員は、全社での環境保全活動を確実に実施し維持するために、統括管理責任者を任命しています。全社的な活動の検討は、本社の関係部門長が参加する本社部門長会議にて実施しています。本社での検討結果は、統括管理責任者を通じて各支店長へ展開されます。

支店長は、支店での環境保全活動を確実に実施し維持するために、支店管理責任者を任命しています。支店での活動の検討は、支店の関係部門長が参加する支店部門長会議にて実施しています。支店での検討結果は、管理責任者を通じて各部門長等へ展開され、EMS活動が実施されます。



※ 組織図はオリエンタル白石単体のもの。以下ESGセクションにおける数値及び結果はオリエンタル白石単体の内容となります。

業界団体における気候関連問題への取り組み

- 日本建設業連合会：カーボンニュートラル対策WG参加
- 東京建設業協会：事業委員会環境部会参加
- プレストレスト・コンクリート（PC）建設業協会：カーボンニュートラル貢献推進委員会参加

監査結果

2022年3月期に行われた内部監査は、上期・下期の2回に分けて実施し、結果は下記の通りです。注意事項等については全て改善または是正処置が実施されました。（監査結果は品質と環境合わせた結果です）

2022年3月期に行われた外部審査の結果は下記の通りです。不適合事項については全て改善または是正処置が実施されました。

内部監査実施状況

内部監査人員		96人
内部監査実施	部 門	72箇所
	作業所	17箇所
	不適合	0件
監査結果	注 意	0件
	推 奨	4件

外部審査実施状況

EMS第5回再認証及び移行審査	2022年1月25日～2022年2月3日	
認証の継続及び移行の承認日	2022年2月21日	
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター	
審査サイト	本社、東京・福岡支店	
審査結果	重大な不適合	0件
	軽微な不適合	0件
	観察事項	0件

ISO14001の認証事業所数 (2022年3月末時点)

単 体	40事業所	連 結	51事業所
-----	-------	-----	-------

環境事故、違反、罰金の発生数

	0
--	---

※ 2021年度実績

ISO14001認証事業所比率

単 体	100%	連 結	96.2%
-----	------	-----	-------

※ 40事業所中40事業所

※ 53事業所中51事業所

原材料及び廃棄物

	名称	単位	2019年度	2020年度	2021年度
主要原材料使用量一覧	生コンクリート	m ³	76,646.6	74,596.3	24,132.9
	セメント	t	9,453.6	11,101.0	8,101.0
	砂利	t	14,411.0	16,851.7	12,367.7
	砂	t	9,946.7	11,763.5	8,583.8
	水	t	22,654.5	23,721.2	22,868.3
	鉄筋	t	10,439.1	12,571.6	4,959.5
	PC鋼材	t	1,657.9	2,063.0	4,709.4
	コンクリートがら	t	7,702.7	14,161.9	16,390.5
	アスコンがら	t	1,922.1	6,054.2	10,941.5
	その他がれき類	t	4,648.3	980.3	1,014.7
産業廃棄物排出量一覧	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	t	4,454.7	2,376.5	903.3
	廃プラスチック類	t	793.6	501.1	808.9
	金属くず	t	688.8	190.1	242.7
	紙くず	t	156.1	57.6	128.8
	木くず	t	2,493.0	1,689.5	2,864.4
	繊維くず	t	1.7	0.4	1.0
	廃石膏ボード	t	0.0	9.0	0.0
	建設汚泥	t	3,598.7	5,771.1	2,099.9
	混合廃棄物（安定型）	t	228.9	93.6	245.1
	混合廃棄物（管理型）	t	721.2	704.6	1,793.6
	石綿含有廃棄物	t	0.0	0.0	2.0
	その他（段ボール）	t	20.6	4.3	31.0
	その他（廃油）	t	6.4	4.4	10.4
	鉱さい（有害）	t	0.0	10.5	0.0
	【特管】PCB汚染物	t	0.0	0.0	0.0
	有害廃棄物 総量	t	0.0	10.5	0.0
	総量	t	27,436.9	32,609.0	37,477.8

※ オリエンタル白石(株)のデータのみ



人財基本方針

会社が成長するための推進力として、必要不可欠な資本の1つが「人財」です。会社の持続的な成長に向けて、採用・教育・職場環境整備を強化することで豊かな人材を育み、継続的な企業価値向上を目指します。

オリエンタル白石グループは、経営資源である「人的資本」は会社を成長させる推進力の源泉と捉え、持続的な事業の成長と企業価値向上に向け以下の取り組みを積極的に展開します。

- 将来の会社を担う多様な人材の採用
- 個々の能力を最大限に引き出す教育の強化
- 従業員の「働きがい」を高めるための快適な職場環境の整備
- 多様な人材が協力して会社を盛り上げるためのダイバーシティ&インクルージョンの展開

当社を取巻く経営環境の変化に合わせて、サステナブルな経営を実施するためには、豊かな知識と発想をもった多様な人材が必要であり、人材マネジメントを意識した積極的な投資を行います。

多様性に対する考え方

当社は「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す」という経営理念の下、「人材育成を通じた体制強化とダイバーシティを推進し、筋肉質でフレキシブルな組織を目指す」ことを中期経営計画の重要事項の1つとして掲げております。多様な属性やバックグラウンドの違いによる様々な考え方や価値観を尊重し、個々の能力を最大限活かしていく企業風土は革新的な発想や新たな付加価値の創造を通じ、当社の持続的な企業価値の向上やレジリエンス強化に重要な役割を果たすと考えており、こうした人材の確保と育成を支える環境整備の改善を継続します。採用については、多様な分野・属性から優れた人材を確保すべく、多くの大学や他業種企業との共同研究や交流を通じ、各種インターンシップの機会を充実させる等、様々なアプローチで事業PRと採用活動を推進しております。育成については、個々のキャリアやスキルの成長度合いを見える化し、フィードバックを活性化する育成システムを通じ、育成方針に沿った適切なジョブローテーションやOJTで成長の機会と活躍の場を計画的に提供しております。また、こうした多様な人材が活躍できるように当社では、働き方改革による働きやすさの実現や、働きがいの向上に努めると同時に生産性向上による業務負荷軽減等を通じ、魅力ある職場づくりに向けた環境整備を今後も推進してまいります。

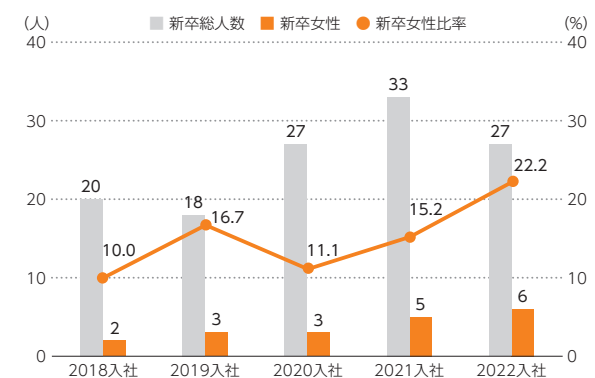
活動

- 多様な働き方に対応する「テレワーク運用規程」の整備導入

これまで主にコロナ禍における感染症予防や事業継続の観点から暫定的運用をしてきたテレワークに関し、「ワークライフバランスの実現」「出産・育児・介護と仕事の両立」「多様な働き方による就業機会の拡大」等への取り組みを念頭に正式に制度化し、実施ガイドラインとともに、社内規程を新設しました。

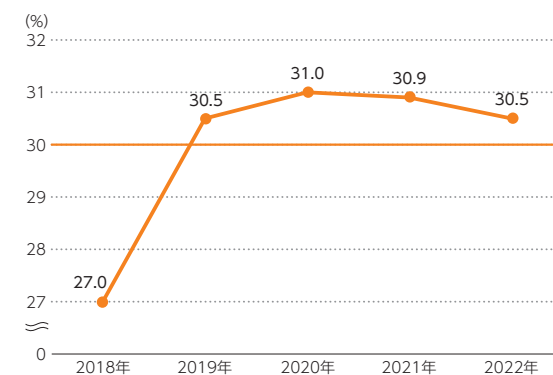
● 女性採用の促進

目標①女性総合職の採用率について、新卒採用の20%以上を目標とする件について2022年に関しては22.2%と目標を達成しております。



● 多様性の取込み

目標③女性・外国人・中途採用者の社員総数が全体の30%以上の現状を維持する件について、2022年に関しては30.5%と目標値以上を維持しております。

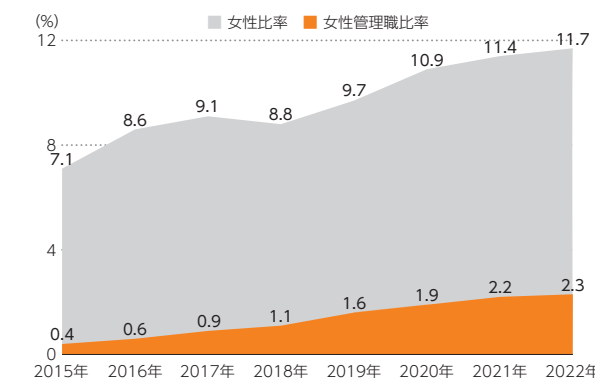


● 高齢者活躍の促進

60歳定年後の高年齢継続雇用者数につきましては、年度ごとの動きはありますが、今後定年退職年齢の引き上げ見直しも含め、人数・割合ともに増えていくことが見込まれるため、対象者のモチベーションを維持しながら、必要な人財・戦力として継続して活躍していただくために制度見直しにも取り組んでまいります。

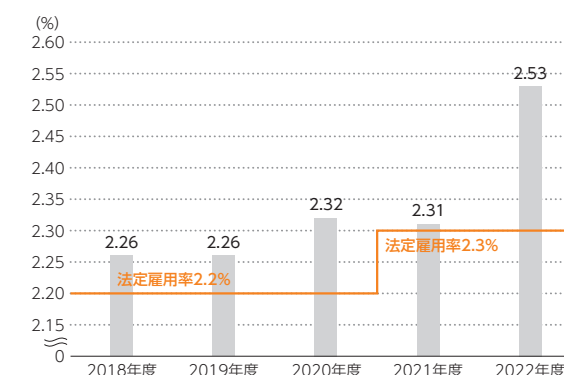
● 女性活躍の促進

目標②女性管理職比率を管理職全体の2.5%以上を目標とする件について、2022年に関しては2.3%と未達ながら、年々増加傾向となっています。



● 平等な社会実現に向けた取り組み

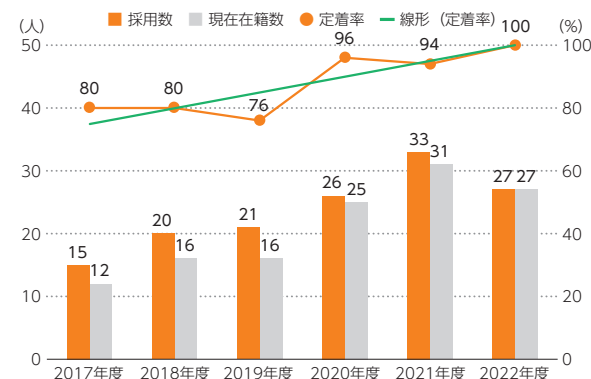
令和3年3月に障がい者法定雇用率の引き上げ（2.20% → 2.30%）になりましたが、法定以上の値で推移しております。



採用方針

- 若手社員の階層別研修によるリーダーシップの要請、次世代の経営層の担い手を育成する経営研修等、戦略的な育成プログラムを実施しています。
- 社員の知見・経験や技術を社内に継承することを目的に、動画や事例集等を整備、技術研修やOJTを実施、高度な専門技術の伝承を図っています。
- グループ企業間での人材交流を行い、グループ全体でのフレキシブルな人材登用や計画的なローテーションで、更なるシナジー効果を目指します。
- 多様な人材が、常に成長する機会を捉えて果敢にチャレンジし、モチベーション高く働くことを目指した育成教育を行います。

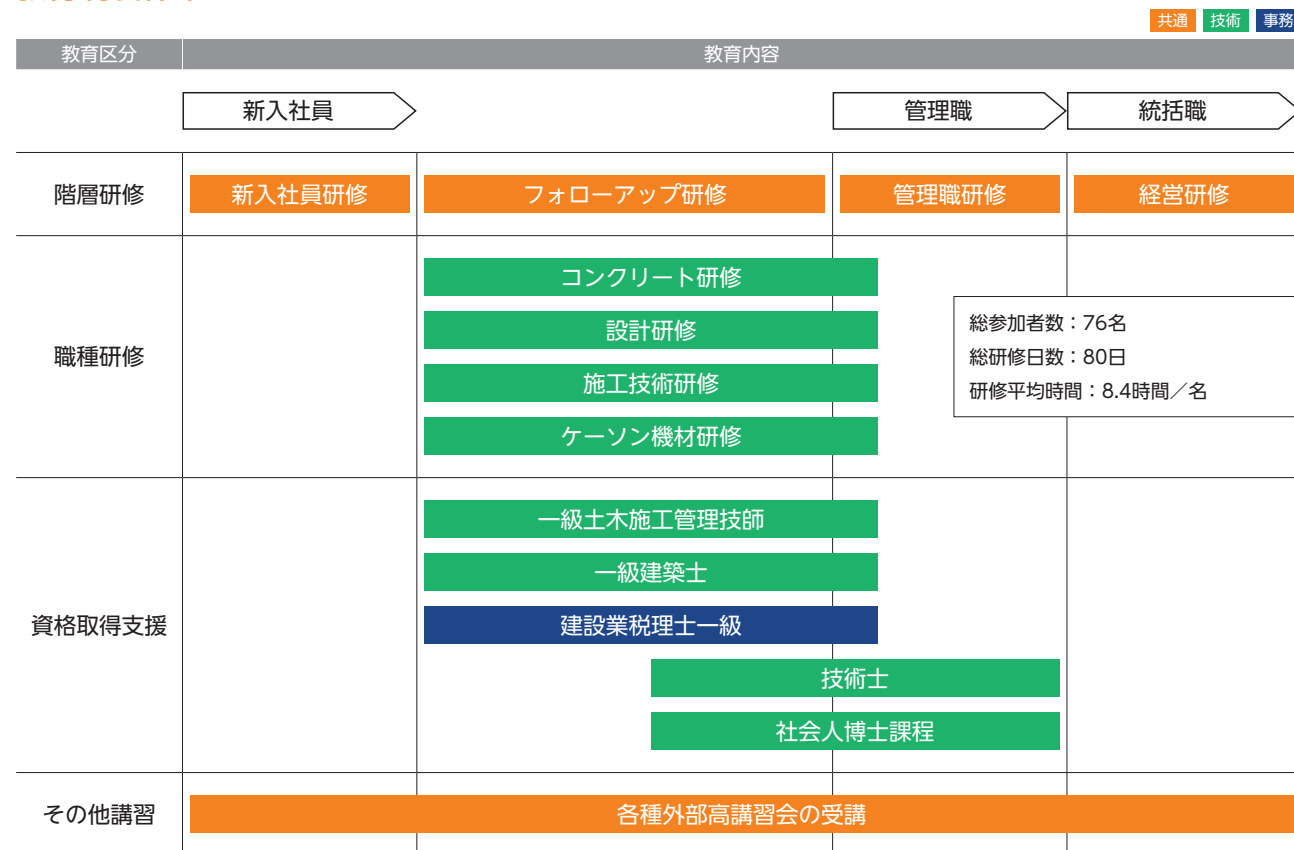
● 女新卒採用数と定着状況の推移



教育方針

- 若手中堅社員の人材育成
 - ➔若手・中堅社員の育成として、組織的に、そして継続的なOJT、計画的なローテーションを実施する。
- グループ企業間での人材交流を行い、グループ全体でのフレキシブルな人材登用により、更なるシナジー効果を目指します。
- 性別にこだわらない、社員の知見・経験や専門性を組織に活かすことを目的とする制度づくりを行います。
- 多様な人材がモチベーション高く働くことを目指した人材育成教育を行います。

教育制度体系図



教育制度紹介

● 新入社員研修

近年のコロナ禍において、各種社員研修の在り方もリモート併用を取り入れた新たな形に変わりつつある中、数年ぶりに実体験型の現場研修を含めた新入社員研修を約2ヶ月半にわたり実施。同期の絆が深まる貴重な機会として、真剣かつ笑顔あふれる内容となりました。研修の総括報告時には、役員陣とのディスカッションも行うなど、新社会人としての責任の重みとやりがいを一歩一歩感じつつ、各配属先に着任しました。

(2022年度)

研修参加者数	31名	研修期間	52日
--------	-----	------	-----

● 経営研修

次期経営層としての登用・活躍が期待される統括職昇格者を対象に、2年ぶりに「経営研修」が実施されました。短期間ではありますが、様々な課題に対し、経営目線に立ち、自身達の立場から「なにを」「どのように行っていくべきか」について、自らアイデアを出しながら、深掘りするという密度の濃い研修内容となっています。研修後半では、役員陣を交え、直面する経営課題について活発な議論がなされました。

(2022年度)

研修参加者数	10名 (7名+前期研修生3名)	研修期間	2日
--------	------------------	------	----

フォローアップ研修

毎年、入社4年目の社員を対象としてフォローアップ、指導者を補佐する部下としての任務・能力について確認するための研修を行っています。これからの時代に、リーダーという役割に理解を深め、フォロワーという役割を果たすためには、リーダーと同様に誰かを引っ張る力と、誰かを支える力の両方が必要であることを教育。経営陣との意見交換においては、疑問に感じていることなどについて忌憚のないディスカッションを行い、会社への帰属意識向上に寄与しています。



(2022年度)

研修参加者数	15名	研修期間	1.5日
--------	-----	------	------

ケーソン機材研修

若手職員を中心に、ニューマチックケーソン工法の技術伝承の意を含め毎年開催。圧気工事の基礎知識の再確認と実機設備を使った訓練となっており、現場施工を見据えた研修であるとともに、研修修了者は、圧気工事に必要な特別教育の資格取得につながる内容となっています。



(2022年度)

研修参加者数	14名	研修期間	1.5日
--------	-----	------	------

コンクリート研修

コンクリート技士・主任技師・診断士の資格取得に向けた研修です。研修では、資格取得に限らずコンクリート工事における不具合の撲滅を目指し、コンクリート工事の設計・施工手順、計画・施工体制を教育し、コンクリート工事での技術力の底上げにも寄与しています。



2022年度は開催中止

若手技術者設計研修



Google meetのスクリーンショット

若手技術者が土木工事に従事するうえで、知っておくべき設計基礎知識を身に付けるための研修です。社内組織の技術レベル向上を目指し、保有するプレストレストコンクリート、ニューマチックケーソン工法等の技術向上における風土の醸成を目的とし、数多く参加してもらうためにWEBにて毎年開催しています。

(2022年度)

研修参加者数	6名
研修期間	23日

資格保有者数（連結）

資格	合計	増減
博士	10 (11)	-1
技術士	95 (94)	+1
1級建築士	16 (17)	-1
1級土木施工管理技士	582 (581)	+1
1級建築施工管理技士	56 (57)	-1
プレストレストコンクリート技士	256 (256)	±0
コンクリート技士	215 (199)	+16
コンクリート主任技士	46 (47)	-1
コンクリート診断士	86 (86)	±0
土木鋼構造診断士	3 (4)	-1

資格	合計	増減
社会保険労務士	2 (2)	±0
建設業経理士（1級）	16 (13)	+3
建設業経理士（2級）	64 (60)	+4
労働安全コンサルタント	9 (8)	+1
第一種衛生管理者	33 (33)	±0
第三種電気主任技術者	1 (1)	±0
第一種電気工事士	3 (3)	±0
1級電気工事施工管理技士	2 (3)	-1

※（ ）内は前年度末資格保有者数

職場環境整備

職場環境方針

多様性や人権を尊重し、社員がいきいきと働ける「働きがい」のある職場を目指し、安全・衛生に配慮した疲労やストレスを感じるものの少ない、「働きやすい」職場環境の整備を目指します。

取り組み

● 週休2日制への取り組み

2019年4月1日の改正労働基準法の施行により、建設業でも2024年4月から時間外労働規制が適用されます。働き方改革として『現場の週休2日』と『時間外労働の低減』を重要課題と定め進捗の推移を監視しております。継続的取り組みの1つである『現場の4週8閉所』を推進することで、現場職員の『4週8休以上取得率』も、2022年度（9月現在）78.8%となっており昨年度より向上しております。2024年度の上限規制適用に向け行程管理しつつ課題を見極めフォローし企業全体で目標実現に向け邁進しています。

● 社員エンゲージメント調査

年代・性別・志向するライフスタイルにより、一層多様化する社員の期待を実現していくことが、社員の士気向上とともに「より働きがいのある職場」につながると考え、今年から定期的サーベイ（意識調査）による社員の問題意識の吸い上げとエンゲージメント向上を目的とした新たな人事マネジメントシステムを導入いたしました。今後、従業員目線での「期待」と「実感」の差から、潜在する課題を洗い出し、優先度を見きわめながら改善していくことで、「より満足度の高い職場づくり」が実現していくものと考えます。同時に、従来点在していた人事データのクラウド環境での一元管理化を進めることで、会社側・社員側の双方に「より機動的」かつ「より見やすい」形でデータベースが活用できるようになり、社員のキャリア管理やきめ細かなフィードバック等、課題対応に向けた環境改善を図ってまいります。

● 子育て支援

社員の多様な志向・ライフスタイルを支援する目的で、子育て世代をバックアップする取り組みも行っております。子の看護休暇取得日数と対象となる子供の年齢上限を法令以上とし、育児短時間勤務とテレワークを併用した新しい働き方が生まれるなど、今後も快適職場の実現に向けた取り組みを行ってまいります。

● 育児休業取得率

2021年度の育児休業取得率は、男性社員12.5%（平均取得日数18日）、女性社員100%（平均取得日数253日）となっております。男性社員については、まだまだ取得率が低く、平均取得日数も少ないことから、法改正実施となった「産後パパ育休」の取得奨励と併せ、今後も「より働きやすい職場環境」実現に向け、取り組んでまいります。

● 働き方の多様性の実現 ～本社・東京支店オフィス移転による機能強化～

職場環境改善の一環として、2022年3月末に手狭となった本社・東京支店の執務オフィス移転（同ビル内での転居）を行いました。社員だけでなく来訪されるお客様にもその快適性を届けるべく、レイアウトや什器類の選定、カラーバリエーションなどについて、設計段階から若手社員の多彩なアイデアをふんだんに取り入れることで快適性が増し、モチベーション向上による更なる業務効率アップが期待されます。同時にペーパーレス化の一層の推進による書類電子化と併せ、書類保管スペース50%削減も達成しました。



受付エントランスエリア



執務室・コラボレーションスペース

● 美守隊

現場に従事しない従業員等で構成するパトロール隊です。現場従事者以外の目線から現場をパトロールすることで、現場の環境をより身近に感じることができ、それが現場の安全の再確認、そして現場とのコミュニケーションの活性化につながるものと考えています。

近年のコロナ禍状況下では、積極的な移動を伴うパトロール活動は制限されましたが、各活動報告は、現場パトロール報告書としてまとめられ、社外からも高い評価をいただくとともに現場における「安全」「衛生」の向上に寄与しています。その活動の概要は当社HPにも掲載しております。

Webサイト → <https://www.orsc.co.jp/mimamori/>



生産性の向上

成果(21.3期-22.3期)	取り組み
<p>生産性 10.3%UP 前中計期間実績対比</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 少子高齢化や担い手確保のためにも工事現場における週休2日などの働き方改革が重要 ● 2024年4月建設業においても時間外労働の上限規制適用 	<p>BIM/CIM推進WGを発足、6現場を重点現場に</p> <p>京都府吞龍ポンプ場で複数台ショベル自動運転試行</p> <p>土木、建築でコンクリート55,500m³をプレキャスト化</p> <p>関東工場で桁製作に中流動コンクリート使用</p> <p>河津IC橋他8橋でドローンによるレーザー計測を実施</p> <p>RPAやOCRにより、360人工の省人化を実現</p> <p>高速道路や国交省、県工事など41工事で支援実施</p>

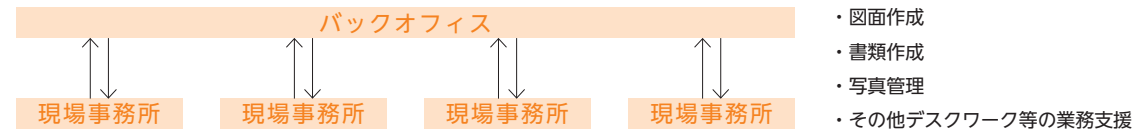
売上を維持、拡大には、一層の生産性の向上が必須

業務効率化の推進

業革推進部を設置し、生産性向上のための以下の取り組みを推進しています。

● 現場支援業務

現場での事務軽減を目指し、バックオフィスにて各現場での汎用的な事務を一括して処理します。



● 自動化プログラムの構築による業務効率化

様々な社内書類等に関するVBA・GAS・Python等を用いた自動化プログラムの構築とこれに伴う社内書類の統一化、業務効率化の推進。

社内表彰式・業務報告会

● 社内表彰式

毎年10月に前年度において全社的な業務の生産性向上など会社に対し顕著な貢献をした個人、団体を表彰することで、社員のモチベーション向上を図っています。

● 業務報告会

社内表彰式終了後、受賞者代表による成功体験、技術や創意工夫、開発結果、試行などを報告する「業務報告会」を開催し、知見や技術の全社的レベル展開を図っています。この模様はオンラインで配信し多くの社員が自由に視聴できる形式としました。



社内表彰式

労働安全衛生方針

オリエンタル白石は、安全衛生を事業活動推進のための最優先課題と捉え、当社の事業所で働く請負業者や契約社員等も含めた全ての人々の「安全の確保と健康の増進」を図ります。安全衛生の意識を向上させるため、継続して労働安全衛生関係法令またはこれに基づく通達及び当社において定めた安全衛生に関する規定等を教育・周知し遵守します。当社の労働安全衛生マネジメントシステムに従い、本支店・各事業所ならびに協力会社が安全衛生管理活動に努め、「無事故・無災害」「安全・安心で快適な職場環境の実現」を目指します。

2022年度 安全衛生目標

管理目標	死亡・重篤災害ゼロ
	墜落・転落災害ゼロ
	重度の健康障害ゼロ

※ 重篤災害：障害が残る災害
※ 重度の健康障害：休業災害となる健康障害

重点施策

- 墜落災害の撲滅
- 挟まれ・巻き込まれ災害の撲滅
- 飛来・落下災害の撲滅
- 感染症対策の徹底
- 作業環境による疾病の防止
- 安全衛生教育の推進
- 交通災害の撲滅

労働安全衛生マネジメントシステムへの取り組み

労働安全衛生マネジメントシステムは、2018年6月23日にOHSAS 18001：2007の認証登録を行い、2019年7月22日には第1回サーベイランスによって維持継続の認証を受け運用しています。またこのシステムは2020年1月にISO45001への移行審査を受け、認証されました。

このシステムにより、事業所で働く全ての人々の「安全の確保と健康の増進」を図り、安全衛生に関する規定等を遵守し、安全衛生管理活動に努めて全社員の協力の下「環境に配慮して社会に貢献する」「快適な職場環境を形成する」ことを目指してまいります。

監査結果

2022年3月期に行われた外部審査の結果は下記の通りです。観察事項も含め、口答指導については全て改善または是正処置が実施されました。

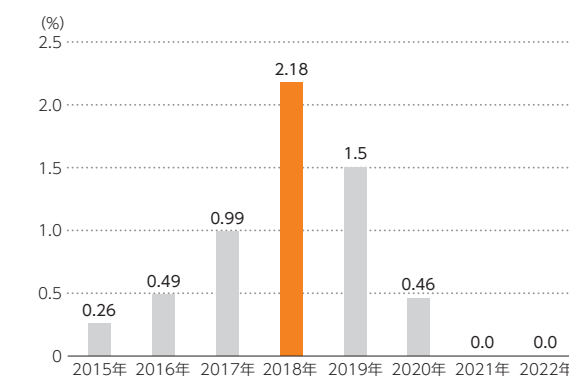
OHSAS/ISO45001第2回再認証及び移行審査	2022年1月25日～2022年2月3日	審査結果	重大な不適合	0件
認証の承認日	2022年2月21日		軽微な不適合	1件
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター		観察事項	2件
受審サイト	本社、東京・福岡支店			

ISO45001認証事業所比率 (2022年3月末時点)

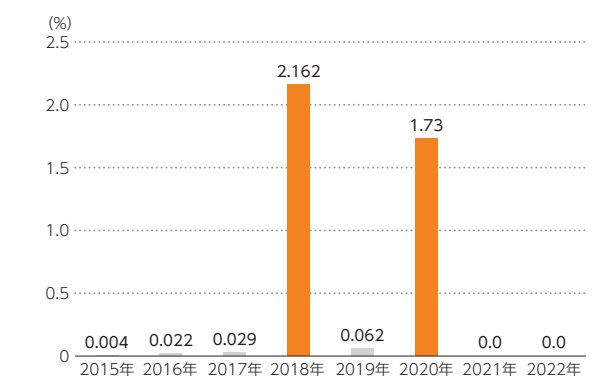
単体	100%	連結	75.5%
※ 40事業所中40事業所		※ 53事業所中40事業所	

度数率、強度数

● 度数率 (年計算)



● 強度率 (年計算)



2022年度目標

度数率	0.0	強度率	0.0
-----	-----	-----	-----

労働安全衛生に関する教育の実施

	参加者数 (名)	時間	主な教育内容
2022年度 新入社員研修	31	32	労働安全衛生教育、特別教育 (フルハーネス型安全帯、足場の組立て等、高気圧業務)
2022年度 フォローアップ研修	15	1	労働安全衛生再教育 (法規則改正、事故事例等)
2022年度 経営研修	10	0.5	労働安全衛生再教育 (法規則改正、事故事例等)

※ 2022年度実績

協力会社との関係

● 協力会社の組織紹介

▶ 協力会社との組織として、オリ白協力ががあります。オリ白協力は、オリ白の経営理念に基づき、顧客に対して高品質、高機能の建設物を提供するため会員との連携強化を図るとともに、安全施工の励行により工事の円滑な推進と会員相互の親睦を期し、オリ白と会員の発展に寄与することを目的としています。

▶ 具体的な活動については、

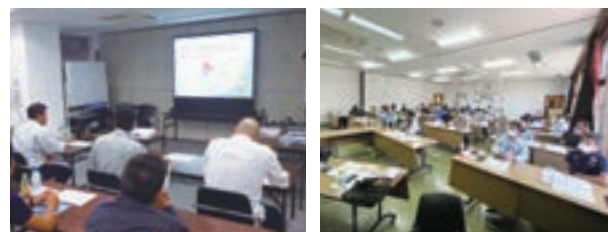
- 1 オリ白の安全及び環境に関する方針、管理目標、重点施策を周知徹底します。
- 2 労働災害防止及び環境活動を支援します。
- 3 無災害や優良協力業者を表彰します。
- 4 建設マスター及び叙勲に推薦します。
- 5 資格取得支援 (基幹技能者他) を行います。
- 6 教育支援 (講師派遣、教材提供等) を行います。
- 7 リクルート支援 (HP、現場見学等) を行います。



● 教育の提供

▶ 職長教育の開催

近年発生している当社の労働災害の約7割は作業員の不安全行動に起因しており、災害の発生を防止するためには、技能労働者に対する積極的な関与、特に職長の適切な指導が重要です。PC上部工及びニューマチックケーソンの特異な技術を基盤とする当社の現場では、他社にない当社特有の安全管理が必要です。法令で定められた職長教育とは別に、オリ白の工事に従事する協力業者の職長は、オリ白独自で開催する職長教育の受講が義務付けられています。



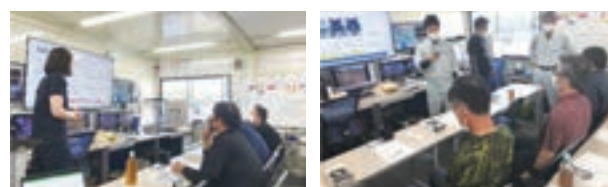
(2022年度)

研修参加者数	72名
--------	-----

研修期間	1日
------	----

▶ 労働安全衛生教育

少子高齢化が進む社会において、従業員の安全・健康管理は、会社及び社会の生産性の維持・向上に極めて重要です。特に、身体が資本の建設業界では生産人口の確保は必須です。オリ白では技能労働者の健康寿命を延ばす施策を立案・試行し、健康経営に沿った取り組みを行っています。



現場での健康講座

▶ 研修設備

大深度、大規模化に伴い難易度を増すケーソン工事の技術開発や教育・技術継承に対応するため、ケーソン工法専用の研修施設を建設しました。この研修施設は、実際のケーソン設備、機械を配置し、掘削操作や機材の組立解体等を学ぶことができます。若手職員や経験の浅い技能労働者のスキルを高め新規入職者等新たな人材確保を目指しています。



▶ 厚生施設の提供 (労務宿舎)

東京葛飾区に宿舎を建設しました。50人収容で、研修設備も備えています。首都圏での事業が増えることに対応した施策ですが、あわせて住環境の整備により、技能労働者の処遇の改善、ひいては協力業者の担い手の確保につながられればと考えています。



▶ 人権に対する考え方

協力会社の見積りを尊重し、設計労務単価や歩掛調査を加味して単価改訂を行い、処遇改善に努めています。



労務費見積尊重宣言 (オリエンタル白石 HPより)

品質マネジメントシステムへの取り組み

品質マネジメントシステムは、1997年10月にISO9001によるマネジメントシステムの認証登録を行い、2007年12月に合併による新たな組織に準じたシステムの登録を行いました。また、2018年3月31日からISO 9001:2015 (JIS Q 9001:2015) に改定し運用しています。

このシステムを運用することにより、橋梁その他の土木構造物の新設工事や補修補強工事及び建築構造物の耐震補強工事において、当社の提供する製品及びサービスの品質向上を図っています。

外部審査結果

2022年3月期に行われた外部審査の結果は下記の通りです。観察事項も含め、口答指導については全て改善または是正処置が実施されました。

QMS 第7回再認証及び移行審査	2022年1月25日~2022年2月3日	受審サイト	本社、東京・福岡支店	
認証の承認日	2022年2月21日	審査結果	重大な不適合	0件
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター		軽微な不適合	0件
			観察事項	0件

ISO9001認証事業所比率 (2022年3月末時点)

単体	100%	連結	96.2%
----	------	----	-------

※ 40事業所中40事業所

※ 53事業所中51事業所



コンプライアンス方針と体制

当社では、内部統制システムを整備するうえで、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、法務コンプライアンス室が当社グループにおけるコンプライアンス意識の向上、不正・腐敗防止、さらに内部通報制度の充実等、コンプライアンス推進体制を統括しております。

コンプライアンス意識の向上

コンプライアンスに関する取り組みとして、『企業行動規範』『コンプライアンス規程』『内部取引に関する規程』を定め社内イントラネットに掲載し周知するとともに、コンプライアンス室から当社グループ会社宛に『メールマガジン』の配信、『コンプライアンス便り』の掲載、定期テストの実施、『コンプライアンスハンドブック』の配布等を行い、コンプライアンス意識の向上と不正行為、腐敗防止（贈収賄、優越的地位を乱用した取引、入札談合を含む）に努めております。

また、コンプライアンスポスターは、当社グループ会社の本社・支店・研究所・営業支店・営業所・工場・工事事務所・機材センター等の目立つ場所に掲載することで意識の浸透に努めております。

コンプライアンス研修

本研修は、コンプライアンス意識の向上、不正行為・腐敗防止（贈収賄、優越的地位を乱用した取引、入札談合を含む）の徹底を図り、役員から従業員までを対象にして、業務内容や役職、階層別に研修の場を設けております。

支店研修18回、階層別研修3回、グループ全体研修3回を行い、延べ1,128名が参加いたしました。



東京支店研修 2020年9月 142名



新入社員研修 2020年4月 35名

内部通報・相談制度

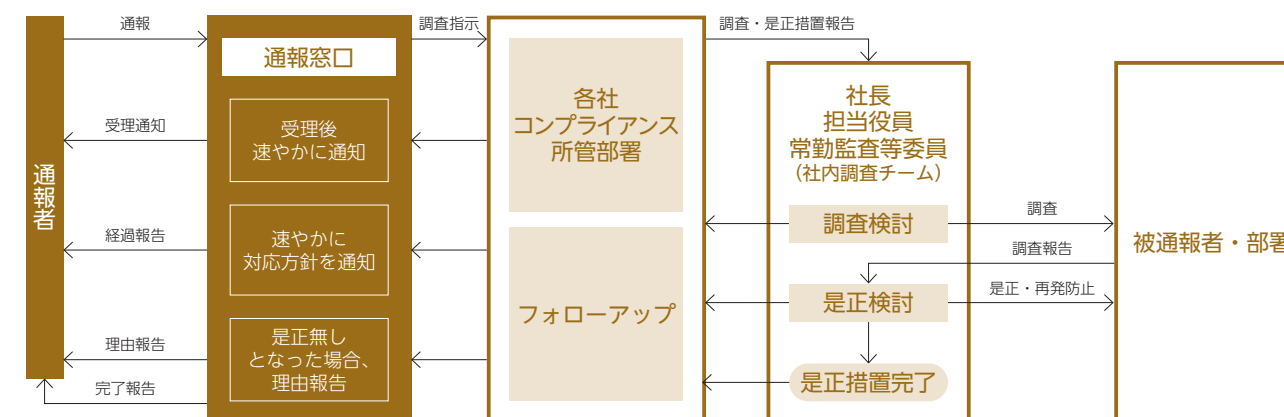
コンプライアンス経営への取り組みを強化し、通報者の保護を最優先とし、実効性のある内部通報制度を確立し、当社グループの役職員（役員、社員、アルバイト、派遣社員等名称の如何を問わず当社グループに従事する者）の独占禁止法や贈収賄などの汚職を含む各種法令や、当社のポリシーに違反する行為に対する通報を適切に処理することを目的として、内部通報制度を設けております。なお当制度の利便性・実効性を確保するため、匿名でも通報可能とし、当社グループの役職員、協力会社のみならず、広く一般の方からの通報も対象としています。

通報窓口は、社内窓口と第三者である顧問弁護士による外部窓口を開設しております。

通報制度の実績

2017年	3件
2018年	4件
2019年	2件
2020年	1件
2021年	1件

通報制度フロー図



人権基本方針

私たちオリエンタル白石グループは、「人と技術を活かし常に社会から必要とされる集団を目指す」を経営理念として掲げ「“地道”でもあり、チャレンジングでもある、社会インフラの整備に、自らの強みを維持し進化させ、そして広げていく！」という企業を目指し持続的に成長していきたいと考えています。私たちは、自身が成長するとともにステークホルダーの皆様ともその思いを共有しともに歩んでいきたいと考えており、人権尊重の考えはその根底になるものであります。

本方針は、このような考えのもと、事業活動を行うにあたり、全ての人々の人権を尊重する姿勢を明確に示すものです。

① 人権に関する国際規範や法令の遵守

私たちは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「世界人権宣言」を含む国際人権章典、「労働における基本的原則及び権利に関するILO（国際労働機関）宣言」、「子どもの権利とビジネス原則」等の人権に関わる国際規範を尊重するとともに、国連グローバル・コンパクトの10原則を支持し、これらの原則に基づいて事業活動を行います。また私たちは、事業活動を行う国や地域において適用される法規制を尊重します。国際的に認められた人権と事業活動を行う国や地域の法令に矛盾がある場合は、法規制を尊重しつつ、国際的に認められた人権の原則を尊重する方法を追求します。

② ガバナンス・管理体制

人権に関する取り組みは、サステナビリティ委員会にて進捗をモニタリング・審議され取締役会に報告提言することにより、本方針の実現に努めます。

③ 事業活動における人権尊重

私たちは、事業活動において、自らが人権侵害をしないことに加え、サプライチェーンにおける取引先や協力会社に対しても本方針を支持していただき、協働して人権尊重が実現できるよう努めます。

- ・ 強制労働
私たちは、自国民及び外国人に対する強制労働を認めません。
- ・ 児童労働
私たちは、児童労働を認めません。法に定めた最低就業年齢を遵守します。
- ・ 差別
私たちは、基本的人権を尊重し、人種、信条、性別、門地、社会的身分、宗教、国籍、年齢、性的指向、性自認、宗教、民族、障がい、身体的特徴などに基づくいかなる差別、ハラスメント、不当な扱いを認めません。
- ・ 結社の自由と団体交渉
私たちは、労使関係における従業員の結社の自由及び団体交渉権を尊重します。
- ・ 労働時間と賃金
私たちは、法令に従い、従業員の労働時間、休日、休暇、賃金を適切に管理し、過重労働時間の削減に努めるとともに最低賃金以上の賃金の支払いを遵守します。
- ・ 労働安全衛生
私たちは、法令に従い安全で衛生的な職場環境を整備します。
- ・ 地域住民への影響
私たちは、事業活動を行う地域住民の安全と健康をはじめとする人権を尊重し、負の影響を防止するとともに、利用者に安全な施設を提供します。

④ 人権デューデリジェンス

私たちは、事業活動に関わる人権への負の影響を特定・評価・防止・軽減するために人権デューデリジェンスを推進するための環境整備に努めます。

⑤ ステークホルダーとのエンゲージメント

私たちは、人権に対する課題の把握や問題解決に向けて、ステークホルダーとの対話を大切に、事業活動に関わる人権課題に適切に対応していきます。

⑥ 是正・救済

私たちは、人権に対する負の影響を引き起こした場合または、人権侵害を助長していることが明らかになった場合は、適切な手続きを通じて、その是正・救済に取り組みます。

⑦ 教育・研修

私たちは、グループの役員及び従業員が本方針に基づいた行動が実践されるよう、必要な教育及び研修を実施します。

⑧ 開示

私たちは、本方針に基づいた人権の尊重の取り組みについて、各種報告書やウェブサイト等を通じて定期的に開示していきます。

社会からの要請への対応

行動指針

- 私たちは、社会の要請に対する責任を意識するとともに、これに応えます。
- 私たちは、法令や規則はもちろん、マナーやモラルを含む社会規範を理解し、これを遵守します。

私たちの約束

- 社会の要請に対する責任を意識し、これに応える

私たちは、様々なステークホルダー（消費者・従業員・株主・顧客・取引先・地域社会などの利害関係者）からの要請に応える責務があります。そのことを意識し、社会規範を理解し、これを遵守します。

社会規範に違反する行為が発覚すると、企業は社会的信用を失い、事業の継続が困難になってしまうこともあります。そのような事態にならないためにも、私たちは、1人ひとりが社会人としての自覚を持ち、責任ある言動を心がけます。

- 法令・規則・マナー及びモラルなどの社会規範を理解し、遵守する

私たちは、事業活動に関する法令や規則、社内ルールを正しく理解し、遵守します。そして、法令や規則などの内容の解釈に疑問がある場合は、上司や関連部署に確認します。

また、職場で法令や規則などに違反する行為や疑わしい行為が発生した場合は、上司や関連部署に必ず報告・相談するなど、是正・改善に努めます。

さらに、社会人としてのマナー・モラルを持った行動を求められているため、これに応えます。

不正の防止

行動指針

- 私たちは、誠実な事業活動を心がけ、組織で発生しやすい不正を防止します。

私たちの約束

- 誠実な事業活動を行う

粉飾決算、品質データ改ざんなどの不正行為は、企業の社会的信用を失墜させ、最悪の場合、倒産という事態を引き起こします。そのような事態にならないように、私たちは、常に健全な職場環境を保ち、誠実な事業活動を行います。

- 不正を防止する

不正行為は、「動機（プレッシャーなどの不正を犯す必要性）」「機会（不正が発生する可能性のある状況）」「正当化（「不正をするのは仕方ないこと」と考える心理）」の3要素が揃ったときに行われる傾向があります。これを「不正のトライアングル」といいます。

私たちは、「動機」「機会」「正当化」の3要素を次のような行為で抑制し、不正を防止します。

不正をする 「動機」を生まない	<ul style="list-style-type: none"> ● 過大な目標値・ノルマ・インセンティブを設定しない。それらが達成されなかった場合のペナルティを設けない ● 部署内に仕事やプライベートで困っている人がいれば、話を聞く
不正ができる 「機会」を減らす	<ul style="list-style-type: none"> ● 第三者によるチェックの工程を設ける ● 業務の担当者を固定化しない ● 業務をブラックボックス化しない
不正を 「正当化」しない	<ul style="list-style-type: none"> ● いかなる理由があっても、不正は行ってはいけないことを周知する ● 「会社のため」「売上のため」「作業効率化のため」といった弁解（言い訳）は、通用しないことを理解する。また処罰対象となることを理解する

公正な競争・取引の実施

行動指針

- 私たちは、法令や関連する規則に反する取引を行いません。
- 私たちは、優越的地位を濫用した取引を行いません。

私たちの約束

- 法を遵守して競争・取引をする

企業は、法令や業界のルールを遵守しながら、利益を得る活動をしています。不正な手段を使って利益を得ることは、絶対に認められません。

私たちは、常に正々堂々と競争し、公正な取引を行います。どのような企業活動においても、法を破る行為は絶対に行いません。

- パートナー企業を大切にする

私たちは、企業活動に協力していただくパートナー企業を大切にします。パートナー企業は、企業活動を推進する原動力の一部だからです。私たちは、常に、パートナー企業と対等な関係でビジネスを行います。私たちの優越的地位を濫用して不利な取引条件を押しつけることはしません。

独占禁止法の遵守

行動指針

- 私たちは、独占禁止法を遵守し、常に公正な競争・取引を行います。
- 私たちは、カルテルや談合には参加しません。

私たちの約束

- 独占禁止法を遵守する

独占禁止法は、公正かつ自由な競争を促進することを目的とした法律です。価格や品質での競争ではなく、他者を妨害することで優位に立とうとする行為や、優越的な地位を濫用して取引を強要する自由競争基盤を損なう行為などを禁じています。また、公正かつ自由な競争は消費者の利益を保護することにもつながります。

私たちは、独占禁止法を遵守し、常に公正な競争・取引を行います。

- カルテルや談合は行わない

カルテルとは、事業者同士が相談して、商品の価格や販売・生産数量などを共同で決める行為です。カルテルが行われると、商品の価格が不当につりあげられ、自由な競争が制限されてしまいます。

また談合とは、入札に参加する事業者同士が相談して、受注事業者や受注金額などを決める行為です。国や自治体などの公共入札の場合、公正な競争が行われていれば、より安く発注できた可能性があるため、公共の利益の損失にもつながります。

市場経済は事業者間における自由競争で成り立っています。私たちは、自由競争を阻害し、経済を停滞させるような、カルテルや談合は決して行いません。

賄賂行為・不適切な接待の禁止

行動指針

- 私たちは、公的機関の職員（元職員を含む）に対して、接待や贈答を行いません。
- 私たちは、接待や贈答などを行う場合、受ける場合には、十分な注意を払います。

私たちの約束

- 公務員に対する贈賄行為をしない

公務員への接待や贈答は、法律及び倫理規程で原則禁止されています。また、民間人であっても、法令などで定められている公共性の強い業務に従事する人は「みなし公務員」といい、同様に禁止・制限されています。

私たちは、公務員に対して、職務上の便宜を図ってもらうために、贈り物をしたり接待をしたりしません。

また、便宜を図ってもらう意図があると誤解されそうな贈り物をしたり、飲食をご馳走したりすることもしません。

- 不適切な接待・贈答はしない、されない

取引先などに対する接待や贈答は、健全な商慣習の範囲、あるいは一般的な常識の範囲で行います。

私たちは、取引先などから接待や贈答を受ける場合は、健全な商慣習の範囲、一般的な常識の範囲にとどめます。また、資材・サービスの調達先からは、贈答や接待などを受けたりしません。

ステークホルダーとの対話

オリエンタル白石は、全てのステークホルダーと対話を通じて信頼関係を構築します。企業の価値創造のためには、どこに課題があるのかどうすれば課題を克服し持続的な成長を遂げることができるのか、それを探求するにはステークホルダーとの対話は重要な手段であり、対話を通じて築いたステークホルダーとの信頼関係は大切な資産です。また、私たちは、ステークホルダーとの共創により社会課題解決に取り組んでまいります。

地域社会との取り組み

社会・地域との関わりを大切に、地域住民への説明会や見学会の開催、地域の清掃活動、各種イベントへの参加や支援を積極的に行っております。また、環境関連展示会等への出展等を通して、当社の環境保全活動を広く社内外に発信し、交流を図っています。

なお地域社会及び各地方大学の活性化を含む2021年度の寄付金合計額は単体で約29百万円でした。

本社・東京支店 本社ビル周辺清掃活動

江東区で行われている「わがまち江東・月いちアダプト」に参加し、豊洲駅周辺の清掃活動を毎月1回行っています。



インターンシップ研修 (宮崎大学)

宮崎大学生を夏季インターンシップとして招き、コロナ禍の緊急事態宣言地域を避けたPC上部工工事(河津下田道路 河津ICランプ橋)で現場研修を行いました。測量研修のほか、普段見ることの無い橋の内部やPC構造物特有の緊張作業も見学でき、工事全般において積極的な多くの質問をいただきました。高い好奇心を感じ、当社としてもたいへん有意義な研修となりました。



九州支店 福岡工場 環境スポット保全活動

大刀洗ほたるの里は福岡県内でも名所になりつつあり、年々来場者が増加しています。毎年6月には「ほたる祭り」が開催されており、ホテルの生存環境や来場者のため年2回河川敷の草刈や鑑賞広場の柵の補強を行っています。



佐賀大学生が福岡工場や PC上部工の現場を見学

佐賀大学生が当社福岡工場を見学し、その後、平成29年7月九州北部豪雨で被災した災害復旧工事(赤谷川災害附帯市道北向橋他6件(PC)上部工工事:国土交通省発注)の現場見学を行いました。当日は、福岡工場プレキャスト部材の製作状況の見学を行い、その後、災害復旧工事の現場で架設後のPC桁の状況を見学してもらいました。学生からは「日帰りでの見学でしたが、工場製品の製造過程や災害現場の大変さなどを知ることができ、貴重な経験になりました」との感想をいただきました。



「第31回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」への出展

2022年10月20日(木)~21日(金)、島根県のくびにきメッセにて開催された「第31回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」に出展しました。出展ブースでは、「PC-Rev工法」・「SPクランプ工法」・「SCBR工法」の模型を展示しました。メーカー、施工会社、設計会社、発注者、教育関係者など多くの方々が入場され、各工法の説明には、3DPhantomを用いた3Dホログラム映像を映し出すことにより、各工法の理解を深めていただくとともに、多くの来場者との会話のきっかけづくりとなりました。



株主・投資家との建設的な対話

株主・投資家とのミーティング

株主・投資家との建設的な対話をしていくため、IR・SRミーティングを継続的に実施しています。また、決算説明会を半期ごとに開催しています。決算説明会の動画は、ホームページ上から閲覧できます。



現場見学会(アナリスト向け)

当社グループでは不定期にアナリスト向け現場見学会を開催しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響から2022年3月期は実施できませんでした。今後も状況を勘案しつつ開催を検討してまいります。



「ハイウェイテクノフェア2022」への出展

2022年11月24日(木)~25日(金)、東京ビッグサイトにて開催された「ハイウェイテクノフェア®2022」に日本橋梁株式会社と共同出展しました。出展ブースでは、「IH式被膜除去装置」・「SPクランプ工法」・「SCBR工法®」・「高耐食鋼検査路」などの模型を展示しました。NEXCO関係者、メーカー、施工会社、設計会社など多くの方々が入場されました。各工法の説明ではNFCタグを埋め込んだタッチパネルにスマートフォンをかざしていただき資料を映し出すことにより、各工法への理解を深めていただきました。



アンケート

年に1回、中間株主通信発行の際に株主様宛に実施しているアンケートです。株主の皆様から寄せられたご意見などをIR活動の参考にしています。

株主通信

年に2回株主様宛に発送させていただいております。



株主還元

株主の皆様に対する安定した利益還元を経営における最重要課題の1つと考え、安定した利益配当を継続して実施します。

	2020年 3月期 実績	2021年 3月期 実績	2022年 3月期 実績	2023年 3月期 目標
1株当たり年間配当	8.00円	8.00円	11.00円	11.00円
配当性向	14.0%	23.9%	33.9%	40%程度
総還元性向	18.0%	31.8%	42.0%	40%以上

役員一覧



代表取締役社長
大野 達也

1983年 4月 当社入社
2007年 10月 当社大取支店施工・技術部長
2010年 2月 当社取締役 常務執行役員 施工・技術本部長
兼施工・技術本部工事部長
2012年 4月 当社取締役 常務執行役員
施工・技術本部長 安全・品質・環境担当
2015年 6月 当社取締役 専務執行役員
施工・技術本部長 安全・品質・環境担当
2016年 4月 当社取締役 専務執行役員 土木本部長 安全・品質・環境担当
2017年 4月 当社代表取締役社長（現在に至る）
2017年 6月 OSJB ホールディングス株式会社 代表取締役社長



取締役
正司 明夫

1985年 4月 当社入社
2010年 1月 当社施工・技術本部技術部長
2010年 3月 当社執行役員 施工・技術本部技術部長
2015年 6月 当社常務執行役員 施工・技術本部技術部長
2016年 4月 当社常務執行役員 土木本部技術部長
2017年 4月 当社常務執行役員 技術本部長
2017年 6月 当社取締役常務執行役員 技術本部長
2019年 4月 当社取締役常務執行役員 技術本部長兼情報システム担当
（現在に至る）
2019年 6月 OSJB ホールディングス株式会社 取締役技術部門担当



取締役
橋本 幸彦

1985年 4月 株式会社三和銀行
（現株式会社三菱UFJ銀行） 入行
2014年 6月 当社取締役執行役員 経営企画担当
2015年 6月 OSJBホールディングス株式会社 取締役 経営企画担当
2017年 4月 当社取締役執行役員 経営企画担当 安全・品質・環境担当
2018年 4月 当社取締役執行役員 管理本部長
兼経営企画担当 安全・品質・環境担当（現在に至る）
2020年 2月 OSJB ホールディングス株式会社 取締役
内部統制担当 経営企画担当
管理部門担当 法務コンプライアンス担当



社外取締役
酢谷 裕子

2007年 9月 弁護士登録 虎ノ門法律経済事務所入所
2013年 1月 銀座PLUS総合法律事務所 パートナー弁護士
（現在に至る）
2019年 6月 OSJBホールディングス株式会社取締役
2021年 4月 当社取締役（現在に至る）



社外取締役
森永 博之

1977年 3月 アイカ工業株式会社入社
2002年 4月 同社首都圏第一営業統括
2003年 4月 同社執行役員化成品カンパニー 副カンパニー長
2003年 6月 同社上席執行役員化成品カンパニー長
2004年 6月 同社取締役上席執行役員 化成品カンパニー長
2008年 6月 同社常務取締役首都圏第二営業統括
2010年 10月 同社常務取締役海外事業部担当
2011年 4月 同社常務取締役社長補佐、海外事業部長
2014年 6月 同社監査役
2018年 6月 同社アドバイザー（現在に至る）
2020年 6月 OSJBホールディングス株式会社取締役
2021年 4月 当社取締役（現在に至る）



取締役
水野 敏昭

1985年 4月 株式会社白石（現オリエンタル白石株式会社）入社
2005年 4月 当社札幌支店営業支店長
2007年 10月 当社東京支店北海道支店長
2011年 6月 当社東京支店営業営業チーム担当
2015年 2月 当社東京支店営業部長
2016年 4月 当社東京支店副支店長営業部長
2017年 6月 当社執行役員東京支店副支店長営業部長
2021年 4月 当社執行役員東京支店長
2022年 6月 当社取締役執行役員東京支店長（現在に至る）



取締役
照井 満

1987年 4月 三井建設株式会社入社
2000年 4月 当社東北支店工事部工事チーム
2017年 1月 当社土木事業本部 工事部工事チームリーダー
2018年 4月 日本橋梁株式会社取締役副社長執行役員
2021年 4月 当社土木事業本部工事部長
2022年 4月 当社土木事業本部長
2022年 6月 当社取締役執行役員土木事業本部長（現在に至る）



社外取締役
加藤 英明

1976年 4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社
2001年 5月 日商岩井プラスチック株式会社 取締役
（現双日プラネット株式会社）
2005年 4月 双日タイ会社 社長兼バンコク支店長
2007年 4月 双日プラネット株式会社代表取締役社長
2009年 4月 双日株式会社執行役員 機能素材本部長
2012年 4月 ハマザキビジネスコ株式会社
（現ヤマザキエレクトロニクス株式会社） 取締役
株式会社JALUX取締役
2012年 7月 株式会社JALUX取締役
2014年 4月 双日アジア会社社長兼アノンベン出張所長
兼シンガポール支店長
2017年 4月 双日プラネット株式会社取締役会長
2017年 6月 OSJBホールディングス株式会社取締役
2019年 4月 双日プラネット株式会社顧問
2021年 4月 当社取締役（現在に至る）



取締役 監査等委員
久米 清忠

1979年 4月 当社入社
2014年 6月 当社東京支店管理部長
2016年 6月 当社監査役
2016年 6月 OSJBホールディングス株式会社監査役
2020年 6月 同社取締役（監査等委員）
2021年 4月 当社取締役（監査等委員）（現在に至る）



社外取締役 監査等委員
小島 公彦

1995年 4月 株式会社武蔵野銀行入行
2007年 12月 監査法人トーマツ入所
2009年 7月 公認会計士登録
2009年 10月 デロイト・トーマツファイナンシャル アドバイザー合同会社入社
2016年 9月 税理士登録
2016年 10月 パリユーアドバイザー合同会社代表社員（現在に至る）
2020年 6月 OSJBホールディングス株式会社取締役監査等委員
2021年 4月 当社取締役（監査等委員）（現在に至る）



社外取締役 監査等委員
千葉 直人

2005年 11月 仙台地方裁判所裁判官
2009年 4月 東京地方裁判所立川支部裁判官
2010年 8月 弁護士登録
2010年 8月 プレックモア法律事務所入所
2014年 6月 EY弁護士法人入所
2017年 10月 DT弁護士法人所現在に至る
2020年 6月 OSJBホールディングス株式会社取締役（監査等委員）
2021年 4月 当社取締役（監査等委員）（現在に至る）

取締役の専門性と経験

			専門性を発揮できる領域・経験									
			成長戦略に関連する重点項目					経営の基盤となる項目				
地位	氏名	属性	企業経営・経営戦略	財務・会計	研究開発	ICT	国際性	サステナブル	法務	品質管理	人事・労務 人材開発	専門技術 (土木)
取締役	大野 達也		●							●		●
	正司 明夫		●		●	●				●		●
	橋本 幸彦		●	●				●				●
	水野 敏昭		●							●		●
	照井 満		●							●		●
	加藤 英明	社外独立	●								●	●
取締役 (監査等委員)	酢谷 裕子	社外独立							●			
	森永 博之	社外独立	●								●	
	久米 清忠	社外独立		●					●			
	小島 公彦	社外独立		●								
	千葉 直人	社外独立						●				

※ 1 取締役会を構成する取締役の専門分野をマトリクスにて示すもので、各取締役の有するスキル及び期待されるスキルのうち主なものに【●】をつけております。
2 どのスキルを有するかについては、スキル項目に関係する専門資格のほか、スキルにかかわる業務経験や役職の経験に基づき判断しております。

専門的分野の定義／期待する点

専門性を発揮できる領域・経験	成長戦略に関連する重点項目	企業経営・経営戦略	企業経営に関する経営トップとしての経験と見識をもって、当社の長期的・持続可能な成長の実現。
	経営の基盤となる項目	財務・会計	財務・会計
研究開発		研究開発	研究開発の経験と見識をもって、競争優位性を持つ技術の開発。生産性向上に資する技術開発の推進。
ICT		ICT	IT技術の経験や見識をもって、情報技術を活用することによる生産性向上の実現。
国際性		国際性	海外事業の経験をもって、当社の海外事業進出への足掛かりを構築。
サステナブル		サステナブル	ESG（E：環境課題の解決 S：社会課題への取り組み G：ガバナンスの構築）を強化することによる、サステナブル経営の実現。
法務		法務	企業法務の経験と見識をもって当社のコンプライアンス経営の実現。
品質管理		品質管理	安全も含めた当社の事業全般に渡る品質の向上、品質を確保していくための技術の伝承の実現。
人事・労務 人材開発		人事・労務 人材開発	人事関連の経験と見識をもって、働き方改革の実現・多様性への取り組み強化・教育強化による従業員のレベルアップ、人事マネジメントの強化の実現。
専門技術（土木）	専門技術（土木）	橋梁土木に関する知識と見識をもって、当社のコア事業である新設橋梁、ニューマチックケーソン、補修補強事業に対する受注戦略、的確な施工管理を実現。問題解決に対する的確な経営判断。	

コーポレート・ガバナンスに関する取り組み

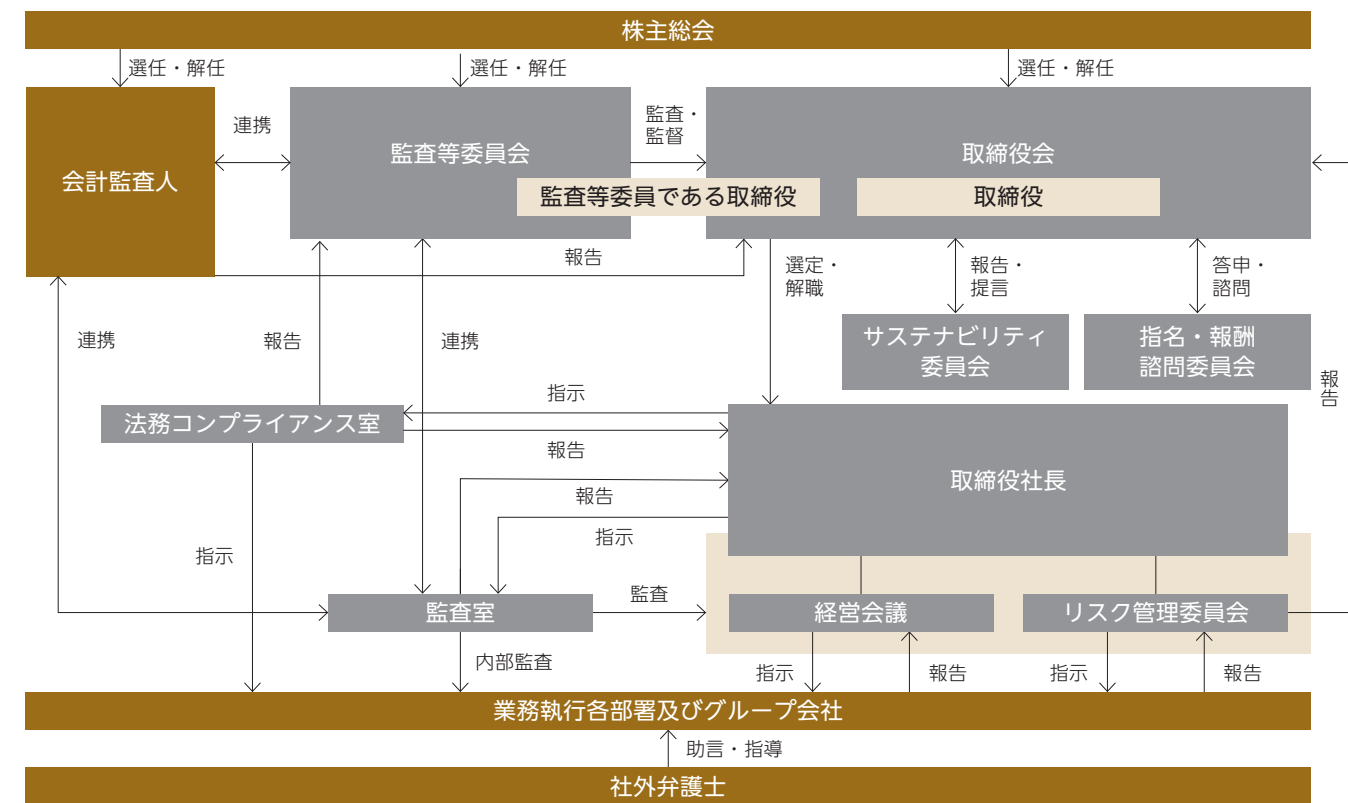
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022~
社長	井岡隆雄		大野達也					
組織形態	監査役設置会社					監査等委員会設置会社		
取締役 構成	6名 (うち、社外2名)	7名 (うち、社外3名)		8名(うち、社外3名) 2019年より女性(社外)1名				
監査役・ 監査等委員である取締役	4名 (うち、社外3名)			3名 (うち、社外2名)				
任意の委員会	2015年より指名・報酬諮問委員会を設置							
役員報酬						2019年より 株式報酬制度導入		
取締役会の実効性評価	取締役会の実効性評価実施(2019年より外部委託)							
ガバナンスの基本方針	2015年よりコーポレートガバナンス基本方針を設定							
英文招集通知						参考書類適用		
電子プラットフォーム				2018年より電子プラットフォーム導入				
内部通報制度	2015年度より内部通報制度導入							
政策保有株式方針	政策保有株式方針決定							
関連当事者取引				2018年コーポレートガバナンス基本方針 改訂により関連当事者間取引方針決定				
コーポレートレポート						2019年より コーポレートレポート発行		
中期経営計画				2017-2019中期経営計画		2020-2022 中期経営計画		
株主アンケート	2014年より株主アンケート実施							
サステナビリティ委員会								サステナビリティ 委員会設置
事業ポートフォリオ会議								事業 ポートフォリオ会議
英文決算短信								英文決算短信

※ 上記はOSJBホールディングス株式会社としての取り組みです。

ガバナンスに関する基本方針・体制

当社は、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、2021年4月より監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより監査権や意見陳述権を有する監査等委員である取締役が、取締役会において議決権を保有する体制となり、取締役会による業務執行の監査機能を強化いたしました。併せて重要な業務執行の決定を代表取締役社長に委任することで、意思決定と業務執行の迅速化を進めてまいります。また、取締役会の実効性の向上を通じ、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーに対する責務を果たし、その信任を得ることが重要であると考え、「経営理念」、「企業行動規範」に基づき透明性・公正性を確保したコーポレートガバナンスの継続的な強化・充実に努めてまいります。

コーポレートガバナンス体制図



取締役会

取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名（うち社外取締役3名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計11名で構成され、取締役会規程に基づき、毎月1回定期的に開催するほか必要に応じて随時開催し、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の重要事項に関する意思決定及び相互に取締役の職務執行の監督を行っております。なお、当社は、定款において、重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定めております。

取締役会全体に占める社外取締役の割合は45%であり、また、女性の社外取締役が1名選任されております。取締役会の議長については、取締役社長が務めております。

監査等委員会

監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち2名は社外取締役）で構成され、取締役会における議決権の行使及び株主総会における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の人事、報酬に関する意見陳述権の行使等を通じて、取締役会の意思決定過程及び取締役会の業務執行状況の監査・監督を行います。

また、監査等委員である取締役は、取締役監査方針及び監査計画に従い取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、毎月1回監査等委員会を開催しております。監査等委員である取締役は、監査等委員でない取締役との面談を行うとともに、相互の意思疎通を図るため、監査等委員でない社外取締役、会計監査人及び監査室と定期的に意見交換を実施しております。

監査等委員会の委員長については、常勤の監査等委員が務めております。

経営会議

経営会議は、原則として毎月1回開催し、子会社の経営情報を共有し、子会社の重要事項を審議する場としております。

指名報酬諮問委員会

指名報酬諮問委員会は、独立社外取締役及び取締役会の決議によって選定された取締役で構成します。委員は3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役とします。委員会の委員長は独立社外取締役とし、取締役会の決議によって選定します。委員会の議長は委員長がその任にあたります。指名報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて随時開催され、以下の事項について審議をし、取締役会に上程いたします。

- 1 取締役候補者の指名、代表取締役、役付取締役、執行役員の選任及び解任に関する事項
- 2 取締役及び執行役員の報酬等の内容に係る決定に関する事項
- 3 前2号を決議するために必要な基本方針、規則及び手続等の制定、変更、廃止に関する事項
- 4 その他、前3号の決議に関して同委員会が必要と認めた事項

リスク管理委員会

当社は、企業のリスク管理に対応する機関としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は毎年2回開催し、グループ全体のリスク管理にかかる方針を決定のうえ、企業行動規範及び重点リスク対応計画の進捗について定期的にモニタリングを行い、管理状況を取締役会に報告する体制をとっております。また、取締役会ではその実効性の評価を行っています。

事業活動における行動規範及び法令違反、環境、安全等のESGリスクについても、取締役会及びリスク管理委員会が監督しています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、社内・社外取締役（除く監査等委員）、担当執行役員（委員長指名の担当部門長）で構成し、委員長を社長とします。サステナビリティ委員会は年2回開催し、取締役会の諮問機関として下記について審議し、取締役会に上程します。

- 1 取締役会の諮問機関として「サステナビリティ基本方針」を審議
- 2 マテリアリティ（重要課題）の策定と評価・モニタリング
- 3 適切な開示

社外役員選任理由

役職	氏名	監査等委員	独立役員	選任理由
社外取締役	加藤 英明		○	過去に双日株式会社常務執行役員及び双日プラネット株式会社の取締役会長等を務められており、豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営を監督いただくとともに、当社の経営全般に助言をいただいております。属性等についても独立性が確保されていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
	酢谷 裕子		○	法律の専門家としての豊富な経験と専門的見地から当社のコンプライアンス体制の強化及び経営の監督等に十分な役割が期待され、属性等についても独立性が確保されていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
	森永 博之		○	長年にわたりアイカ工業株式会社の取締役を務められており、営業・市場開発関連をはじめとする豊富な経験と幅広い見識をもとに、有用かつ的確な提言をもって、当社の経営監督に対し十分な役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
社外取締役 (監査等委員)	小島 公彦	○	○	バリューアドバイザー合同会社の代表社員として公認会計士ならびに税理士として培われた豊富な経験と専門的知識を有しており、主に財務及び会計ならびに税務に関する的確な提言と、独立した立場から取締役の職務の執行を監査・監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、監査等委員である社外取締役として選任しています。
	千葉 直人	○	○	弁護士として培われた法務面での専門的知見と豊富な経験を、中立的及び客観的立場から当社の経営に反映していただけるものと判断しており、法律の専門家として有用かつ的確な提言をいただくことが期待できることから監査等委員である社外取締役として選任しています。

主たる機関ごとの構成員及び2021年度開催実績（◎は議長・委員長、○は構成員、カッコ内は出席回数）

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査等委員会	指名報酬諮問委員会	リスク管理委員会	サステナビリティ委員会	出席率
代表取締役社長	大野 達也	◎ (15)	◎ (12)			◎ (2)	◎ (2)	100%
取締役	正司 明夫	○ (15)	○ (12)			○ (2)	○ (2)	100%
取締役	橋本 幸彦	○ (15)	○ (12)			○ (2)	○ (2)	100%
取締役	水野 敏昭	○ (0)	○ (0)			○ (0)	○ (0)	—
取締役	照井 満	○ (0)	○ (0)			○ (0)	○ (0)	—
取締役	加藤 英明	○ (15)			◎ (4)		○ (2)	100%
取締役	酢谷 裕子	○ (15)			○ (4)		○ (2)	100%
取締役	森永 博之	○ (15)			○ (4)		○ (2)	100%
取締役監査等委員 (常勤)	久米 清忠	○ (15)	○ (12)	◎ (15)	○ (4)	○ (2)	○ (2)	100%
取締役監査等委員	小島 公彦	○ (14)		○ (14)				93%
取締役監査等委員	千葉 直人	○ (15)		○ (15)				100%
子会社社長・ 子会社取締役	—		○ (12)			○ (2)		
回数	—	15	12	15	4	2	2	

※ 加藤英明氏、酢谷裕子氏、森永博之氏、小島公彦氏、千葉直人氏は社外取締役です。
※ 水野敏昭氏、照井満氏は2022年6月に就任した新任取締役です。

取締役の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を高め企業価値の向上を図ることを目的として、当社の「コーポレート ガバナンス基本方針」に基づき、2021年度における当社取締役会の実効性について分析・評価を行いましたので、以下の通り結果の概要を公表いたします。

1. 分析・評価の方法

自己評価・分析につきましては、外部機関の助言を得ながら以下の方法で行いました。
2022年3月に取締役会の構成員である全ての取締役（監査等委員含む）を対象に、外部機関に直接回答する方法で匿名性を確保する形で、アンケートを実施いたしました。外部機関からの集計結果の報告を踏まえたうえで、2022年4月の定時取締役会において、その内容を分析・審議し、取締役会の実効性確保の状況を確認いたしました。併せて今回の結果を踏まえた対応について、取締役会において審議及び確認を行いました。

2. 評価項目

全ての取締役（監査等委員含む）に対するアンケート（5段階評価の選択式設問及び記述式設問。合計40問）。設問はコーポレートガバナンス・コードの改訂内容等を踏まえつつ、外部機関の助言を得ながら作成。

- ① 取締役会の構成
- ② 取締役会の運営
- ③ 取締役会の議論
- ④ 取締役会のモニタリング機能
- ⑤ 社外取締役（監査等委員含む）のパフォーマンス
- ⑥ 取締役（監査等委員含む）に対する支援体制
- ⑦ トレーニング
- ⑧ 株主（投資家）との対話
- ⑨ 取締役自身の取り組み
- ⑩ 総括

3. 分析・評価結果の概要

アンケートの回答から、当社取締役会は、適切な頻度で開催されており、概ね取締役会の構成や運営、議論等の実効性は全体として確保されていると認識しました。

前回実施した実効性評価における諸課題に対するこれまでの主な取り組みは、以下の通りです。

① 中長期的な経営戦略の審議の充実を図るため、会議資料の論点整理や議事の事前スケジュール化を進め、コーポレートガバナンス・コード改訂に伴う事項については、計画的に数回の審議機会を設け、以下の各種方針や対応等を決定。

- ① サステナビリティ基本方針策定、マテリアリティ選定、気候変動問題に対処する体制整備等
- ② 事業ポートフォリオ戦略、多様性確保等の経営資源に関する対応
- ③ 取締役のスキルマトリックスやサクセッションプランの策定

② 社外取締役の審議事項の理解度を高めるため、事前ブリーフィング会や情報共有を目的とした外部専門家による勉強会を開催し、現場や工場視察における職員との対話の機会を提供。

アンケートの評価では、十分な審議時間の確保や、議案の背景や事業の理解度の向上を通じ、取締役会の審議の活性化や経営の監督機能の強化といった点で、着実な改善が認められました。

4. 今後の対応

当社取締役会は、今回の評価結果を踏まえ、取締役会の実効性の更なる向上を図るため、以下の対応に注力してまいります。

① サステナビリティ経営の定着

基本方針に基づく各マテリアリティの目標設定やコーポレートガバナンス・コード改訂に伴う各種対策のモニタリング体制の整備と開示の充実を図る。

② 中長期的な企業価値創出を企図した戦略議論の更なる充実

事業ポートフォリオや人的資本投資、デジタル技術（ICT、DX）における戦略等、次期中期経営計画を見据えた戦略審議の充実

③ 取締役会の更なる実効性向上

- 社外取締役の内外との対話機会の確保
- 審議事項に関する必要な知識習得や事前の情報提供機会の一層の充実
- 事務局機能の強化

内部統制システム

オリエンタル白石グループは、「経営理念」、「企業行動規範」に基づき、安定した、より堅固な経営基盤を構築するため、グループの業務運営の適正性・適法性を確保する内部統制システムを整備しております。その状況を監視し実効性を担保するために、グループ各社の取締役等が出席する定期開催の経営会議を、グループ各社の情報を適時に共有し、重要事項の審議を行う機関として設置しております。

事業継続計画（BCP）への取り組み

オリエンタル白石グループは、建設事業に携わる企業として、地震や風水害等の自然災害発生時における自社の業務継続を維持しながら、社会インフラの早期復旧に迅速に対応できることこそが、社会に貢献できる企業としての重要な責務であると位置づけ、各種取り組みを行っております。

現実の災害発生時には、何よりもまず第三者災害防止のための緊急対応が求められますが、加えて施工中現場の安全確保・作業再開に向けた点検・復旧対応、さらには建設業者として求められる緊急出動要請にも同時に応えなければなりません。

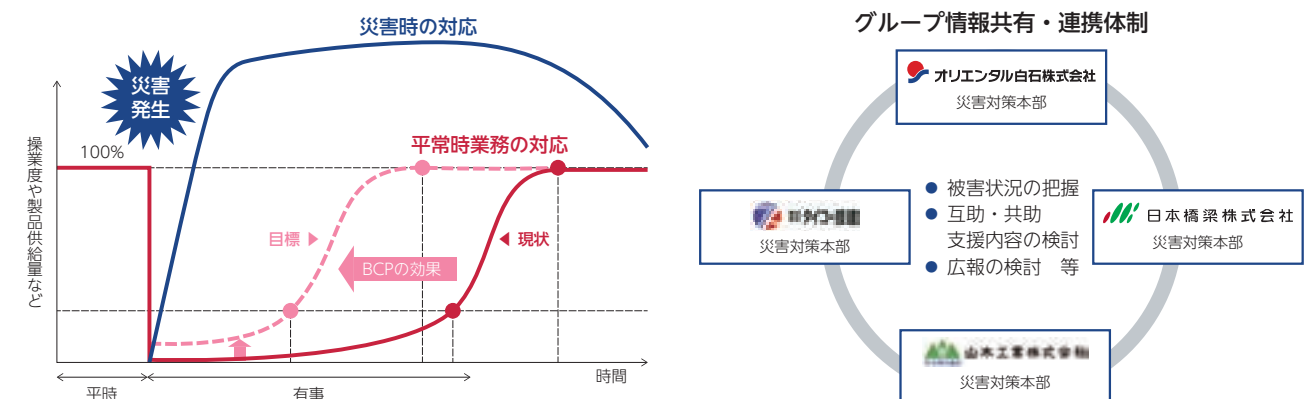
当社グループでは、これら非常時のレジリエンス対策の一環として、グループ各社が、国土交通省東北地方整備局・関東地方整備局・近畿地方整備局の「建設会社における災害時の事業継続力認定」の取得、あるいは各地域の地方自治体と「災害時支援協定」を締結するなどの取り組みをしており、有事の際に実効性を持った活動ができるかどうかの検証を含めたBCP訓練を各々行っております。

これら体制の準備構築により、過去の実際の自然災害時の土砂流出や道路構造物の決壊・崩落といった緊急事態においても、行政や関係機関と協力しながら、道路啓開や独自技術を活かした橋梁復旧対応を迅速に行うことができました。

有事の際には、建設業界の一員として災害応急対策業務等の需要急増により、下図の青線のような災害時の対応が必要となり、自社の平常時業務については、赤破線のような復旧をできる限り短い時間での復旧を目指すこととなります。

同時に、社員とその家族の安否確認対応は欠かせないことから、迅速な自然災害時における緊急メール発信と安否返信による情報集約を目的とした「安否確認メールシステム」を活用し、グループの重要資本である「人財」の安全確保にも努めております。

関連子会社の増加に伴う当社グループ構成の変更により、新たに災害時の連携体制を再検証し、より重厚かつ機動的な相互連携の動きを確認すべく、「グループ版BCP」の見直しを行い、グループ全社合同でのBCP訓練も実施いたしました。更なるグループ連携の強みを活かした災害発生時の相互扶助を念頭に、引き続き新型コロナウイルスといった新たな脅威等への対応も含め、緊急時のレスポンス強化に取り組んでまいります。



社外
取締役

座談会

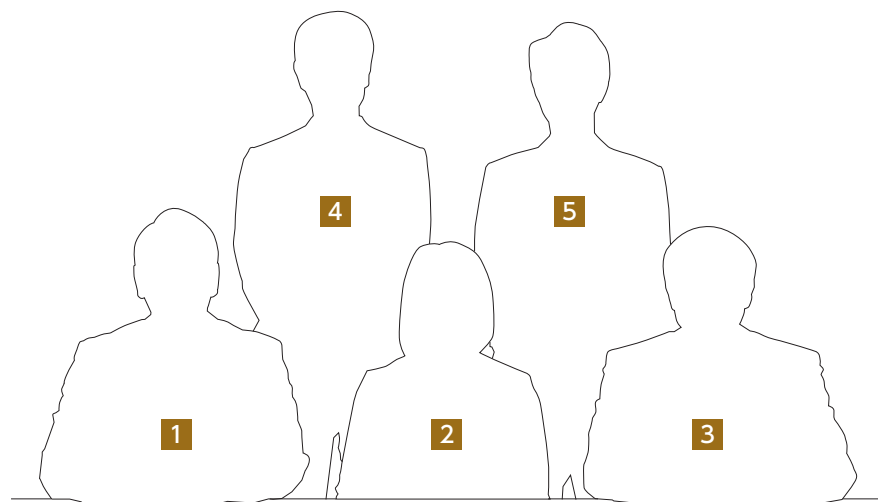
オリエンタル白石の将来に寄せる期待

次期中期経営計画や新たな長期ビジョンの策定に着手中のオリエンタル白石。それを力強くサポートする5人の社外取締役に、当社ESG活動の評価・課題や今後の成長へ向けた期待などについて語っていただきました。



- 1 社外取締役 加藤 英明
- 2 社外取締役 酢谷 裕子
- 3 社外取締役 森永 博之
- 4 社外取締役 小島 公彦
- 5 社外取締役 千葉 直人

※ 略歴はP55-56に記載しております。



外部からの視点や評価をより意識した議題の活発化

— まずはこの1年間及び足元における取締役会の状況等について教えてください。

加藤 新型コロナウイルス感染拡大やウクライナの情勢不安等大きな社会的・経済的不安定要因がある中で、業績面は順調に推移しています。特に議論があったのは環境関連です。色々、社会的な要請も出ておりますのでどう対応していくのか、それに加えて投資家の期待に応える方向で役員報酬をどう見直していくか、多面的な議論を役員会でやってきた一年でした。

酢谷 前期でマテリアリティを特定し、当期では、KPIの設定やその評価方法、また開示に向けた議論を深めました。議論を深めるためには事前に情報共有がなされていなければなりません、每期行われる取締役会の実効性評価の結果を受けて、情報共有の方法も着実に改善が図られています。そのため、年々議論が行いやすくなっています。

森永 外部からの評価においてESGやSDGs含め色々な要素が出てくる中、それらに関わる具体的な議論が社内ですべて始まっています。特に取締役会では活動内容や情報開示に向けた審議が深められていると思います。また、ガバナンス強化に向けて取締役会の実効性強化、役員候補者面接などの取り組みも進んだ1年と思います。



“新たなチャレンジやコミットメントを現経営層に期待します”

小島 森永取締役のお話しにもあったように、社外からの評価や外部との関係性がより重要視されるようになるにつれ、必然的に取締役における審議項目が増えてきました。且つ、1つ1つのテーマも高度化してきたと実感しています。ESG、SDGs、環境対応など、売上利益といった数字に直接表れづらい議論の多さが審議の難しさを助長していることも、また事実かもしれません。しかしながら、株主を含めたステークホルダーへの配慮は強く求められてきているところであり、当社としてしっかりと対応していく必要があると考えています。

千葉 皆さんと同様に私も、取締役会での議論を見て思うのは、外部のステークホルダー、特に株主を意識する場面が多くなってきたという点です。外部の眼、株主から見た時に、当社が中長期的に企業価値を向上させるためにはどうあるべきか、といった視点をこれまで以上に意識した議論がなされてきたのではないかと捉えています。



“当社成長の重要な局面に立ち会えることを気概に感じています”

企業価値に直結するESG活動

－ 社会や環境と密接に関係する当社にとってESG活動がどうあるべきかなど、ご意見をお聞かせください。

加藤 これまでコーポレートガバナンスの機能的強化を図ってきましたが、2022年に入ってからサステナビリティ委員会を立ち上げられるなど、ESGへ実直に取り組んでいる会社であると考えています。なお現在、ESGに関する社内の議論はさらに進み、具体的な目標もできつつありますが、一番重要なのは、議論の中から抽出された課題を経営層レベルだけではなく現場を含めて共有することにあると私は捉えています。またこの点に併せて、これからの情報発信の仕方が課題になってくるとも認識しています。

酢谷 大野社長が脱炭素に重きを置き、自ら先頭に立って、脱炭素に向けた取り組みを実施しているという印象を持っています。CO₂削減コンクリートの研究などが活動例として挙げることができるでしょう。また、当社はBtoB

ビジネスながら、現場では地域住民の方を現場見学会へ招待したり、逆に地域の清掃活動やイベントに参加したりと、地域社会と直接対話をしながら事業を展開しています。このような文化が根付いている点を評価していますし、今後も継続していくべきだと考えています。

森永 ESGの取り組みに関し、社外取締役として重視しているのは、これらが最終的に事業価値、即ち収益に帰結していくという点です。言うまでもなく、すぐさま帰結しにくいものもあり、執行部隊がそうした取り組みに対する動きが鈍くなる可能性があります。その際に、我々がしっかりと執行部隊を後押ししていきたいと考えています。

小島 私は監査等委員を務めており、全国各拠点に出向く機会があります。その時、過去の経緯からガバナンスについてお話しをお伺いすることもあるのですが、業界特有の旧態依然な雰囲気は払拭し、ガバナンスに対する高い意識が本社のみならず各拠点でも浸透していると考えています。また現場に出向いてあらためて思うのは、当社が地元のインフラ整備の重要な一翼を担っているということです。地域社会と非常に良いつながりができていると思います。

千葉 最近の議論を振り返って見ると、環境負荷、脱炭素という流れの中での議論というのが活発化している印象を受けています。社会・環境とのつながりが大きい当社では、中長期的に考えていかねばならない課題であろうと捉えています。とりわけScope3での排出量削減については、当社独自でカバーできる領域ではないので、取引先や場合によっては業界の垣根を越えて、強化して取り組んでいかねばならない課題になってくると考えています。



“ 情報発信の改善や
発信力の強化は重要なポイントです ”

マテリアリティの実践・具現化に向けて

－ マテリアリティ実践に向けてのポイントや、ご自身のご経験や知見を活かしてどのように貢献していくか等についてお話しください。

加藤 マテリアリティに関しては、持続的成長に向けての中期

経営計画、さらには単年度計画の中での具体的な落と

し込みが重要です。例えば当社の武器である技術力をどう伸ばしていくか、またそれによってどのような領域に打って出るか等の議論がなされた時に、自ずと課題も浮かび上がってきます。その解決に向けた経営の取り組みが、特定するマテリアリティの着実な実践へとつながって行くと考えています。マテリアリティは定期的に進捗レビューをしていきます。

酢谷 ガバナンス領域については、弁護士としての知見を活かし、監督機能を果たしていきたいと考えています。年々、企業倫理として求められる水準は高く、且つ範囲も広がっているため、そのような要請に応えられるようにしたいです。また、私自身、今子育てをしながら仕事をしています。社会の項目の中にある人材の確保と育成、働きがいのある魅力的な職場づくりについても、注視していきたいと考えています。

森永 課題を全て均一に対応しようとすると、どうしても無理が生じてしまいます。マテリアリティ実践に向けては、「優先順位、取り組みの強弱をいかに適切につけながら進めていくか」そして「いかに計画へ紐付けてKPIでどう具現化していくか」、この2点を大切なポイントとして提言したいと思います。そのうえで、環境を軸にした物づくりやM&A等に長く携わってきたメーカー出身としての知見を活かし、マテリアリティ運用におけるリスクの洗い出し等に貢献できればとも考えています。

小島 社会情勢的にマテリアリティとして求められる内容は、今後ますます厳しく高いものになっていくことが予想されます。そのような意味では現在特定するマテリアリティは、あくまでも現在の基準で通用するものであり、今からしっかりとその準備をしていく必要があることを先ず申し上げておきたいです。加えてマテリアリティに関し言及しておきたいのは、全国の全社員に対し、その本質的内容の理解浸透を



“ ESG活動をしっかりと
サポート・後押ししていきます ”

図ることが何よりも重要であるということです。それにより、各人における実際の業務で、「これを達成するためにどういう行動をすればよいのだろうか」という落とし込みが進むのではないかと考えます。

千葉 マテリアリティの中の1つとして、「リスク管理体制とプロセス管理の強化」が掲げられています。小島取締役と同様に私も監査等委員として全国各拠点を周る中、コンプライアンスに対する一定の啓蒙活動や意識の高さが図られていることを感じています。また私は弁護士でもあるので、その知見を活かし、例えばM&A検討の際には業務執行の取締役の判断を尊重しつつも、法務的なリスクや中長期的に見て当社にリスクがないか等の観点から、引き続き積極的に発言していきたいです。

新たな高い経営目標やビジョンに向けてのチャレンジへ

－ 最後に、オリエンタル白石の将来に寄せる期待についてなどお聞かせ願います。

加藤 端的に申し上げれば、「株主・投資家や取引先、社員をはじめとするステークホルダーからの当社に対する『期待値』を高める」、これが経営者が成すべきことではないかと考えます。冒頭に私は、当社は非常に実直な会社であると申し上げましたが、業績面が好調に推移し、財務基盤・経営インフラの

強化が鋭意進んで、今後に向けては是非もっとチャレンジングな姿・目標が提示されることを強く願います。現在策定中の次期中期経営計画の内容との兼ね合いもありますが、新たな高い目標やビジョンを、発信力を高めながらステークホルダーへ明確に示して共有し、それをコミットしてもら

いたい。このような点も経営の1つの責任ではないかと思えます。またともに、それを果たしていきたいとも考えております。

酢谷 当社は、2008年に会社更生法の適用を受けていますが、そこで事業の選択と集中をし、その後技術と人財を引き継いで着実な努力を重ねた結果、今日の好業績に至っていると認識しています。そして現在は、これまで築いたものを広げ、発展させるという、新たな経営ステージへの転換期に来ているのではないかと捉えています。このような場面では、加藤取締役も仰った「ビジョン」が非常に重要な意味を持っていると思えます。ステージが変わった中、当社がどう価値を生み出していくのかということを確認にして、実践していかなければなりません。この重要な局面に、社外取締役として立ち会えることを嬉しくも思いますし、ビジョンや次期中期経営計画の策定、マテリアリティの解決など、一連の議論をこれからも深めていく所存です。

森永 様々な経営データを見てお分かりのように、当社は安定した基盤を確立した会社となっています。それをベースに当社には、私なりの簡潔な言葉で表現すると「夢」を求めたいと思えます。これは、苦しい時期を皆一丸となって乗り越えて、安定した経営及び財務基盤を今日持つまでに至った当社に対してだからこそ言えることです。夢、即ち長

期ビジョンを描いて外に発信し、投資サイドにそれに共感してもらい、企業価値を向上できれば本来一番良い訳です。当社は、生活に欠かすことのできない社会基盤を創造し、各現場で重要なインフラが100年先まで大きなモノ・カタチとして残ります。せっかくそのようなベースがありますので、さらにドライブを掛けて、ややもすると安定志向と取られかねない現状を打破するお手伝いができたらと考えています。

小島 当社現状として毎期、売上・利益を安定的に計上できているものの、国内の土木建設をマーケットにしているところから考えると、なかなか急成長は見込みづらいのが実情です。そうした面が、株式市場関係者の評価として幾らか現れてしまっていることも事実としてあります。そのテコ入れ策の1つとして提言したいのが、財務面・財務数値です。財務数値も外部にインパクトを与える大きなプレスの1つです。そういったところを通じて、変化を少しずつでも示していくことは、地味ながらも効果のある方法だと考えます。これまで一連の皆さんからのお話の中で出てきたように今後、外部の目線・期待を意識しそれに応えていくためにも、当社にとって発信の改善や発信力の強化は重要なポイントとなってくるでしょう。

千葉 マテリアリティでも取り上げられているように、人材の育成と確保を当社のみならず業界全体における喫緊の課題、且つ10~20年先を見据えたうえでも大きな課題として認識しています。非常に難しい問題ではありますが、解決に向けた方法論の1つとして、ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) の推進を挙げることができます。また、D&Iの推進は人員数の補完だけでなく、色々な角度から会社の魅力や価値向上に貢献します。例えば、役員構成にD&Iが組み込まれることで、これからの経営方針や施策へこれまでなかった多様な視点が加わり、中長期的にはそれが企業価値の向上にもつながってきます。会社として1歩踏み出す決断が必要な領域かもしれませんが、むしろ業界をリードするぐらいの気構えで検討していただき、もっともっと魅力的な企業になってもらえたらと考えております。



“ D&I推進は会社の魅力や価値向上へ多面的に貢献します ”

DATA section

データセクション

事業状況・経営成績等の分析	69
事業等のリスク	70
連結財務諸表	71
会社概要・株式情報	75
事業所一覧	76

1. 業績及び事業の状況

受注実績 (単位：百万円)

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
■ 建設事業	45,166	55,271	55,429	53,120	49,792
■ 鋼構造物事業	6,540	5,765	9,943	7,956	11,115
■ 港湾事業	—	—	—	—	5,301
■ その他	79	76	68	115	125
合計	51,786	61,112	65,441	61,192	66,335

売上実績 (単位：百万円)

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
■ 建設事業	45,284	44,703	47,805	54,970	47,467
■ 鋼構造物事業	4,215	5,572	5,284	7,839	5,240
■ 港湾事業	—	—	—	—	7,893
■ その他	79	76	68	115	125
合計	49,578	50,352	53,158	62,925	60,726

2. 経営成績及び財政状態

財政状態の状況

① 資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ3.1%減少し456億4千5百万円となりました。これは主に現金及び預金が53億4千5百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が42億5千8百万円、未成工事支出金が27億1千9百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ4.7%減少し153億6百万円となりました。これは主にのれんが1億4千1百万円、繰延税金資産が2億8千4百万円減少したことなどによるものであります。

② 負債の状況

流動負債は、前連結会計年度に比べ19.0%減少し159億1百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金が13億6百万円、未払法人税等が13億3千4百万円、未成工事受入金が19億5千万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ15.3%減少し60億6千万円となりました。これは主に長期借入金が8億2千5百万円、繰延税金負債が3億1千9百万円減少したことなどによるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ7.2%増加し389億8千9百万円となり、自己資本比率は64.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、対前年46億5千8百万円増加の133億1千2百万円(前年同期比53.8%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は86億9千4百万円(前年同期は22億9千7百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の減少23億8百万円、棚卸資産の減少26億8千1百万円、法人税等の支払額29億6千5百万円、税金等調整前当期純利益54億5千3百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は19億4千2百万円(前年同期比63.6%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億4千5百万円、定期預金の預入による支出12億7千2百万円、定期預金の払戻による収入5億8千6百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は20億9千2百万円(前年同期は20億5千7百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出9億2千5百万円、配当金の支払額9億4千4百万円などによるものであります。

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(特に重要なリスク)

① 市場リスク

当社グループの事業は、その大半が国・地方自治体及び高速道路会社からの公共事業に依存しております。

これらの発注状況については情報収集に努めておりますが、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、目指すべき受注の確保ができず、売上の減少により業績に影響を与える可能性があります。受注への対応のため、本社において営業戦略会議を毎週開催し、これらの発注状況の共有、各支店の受注活動状況の確認、注力事業分野の指示等の受注量確保のための戦略会議を行っております。

② 資材価格・労務費上昇リスク

請負金額に反映することが困難になる水準で資材価格・労務費が高騰した場合には、工事原価の上昇による利益減少により業績に影響を与える可能性があります。資材価格・労務費については、入札時において見積徴収等を行い価格の動向を確認するとともに施工中における資材価格の高騰について発注者と情報を共有することにより請負金額へ反映されるよう協議を行っております。

③ 事故などの安全上のリスク

事業に関して大規模な事故が発生した場合は、多大な損害が発生する可能性があります。当社グループでは、安全を最優先として、事故防止に努めておりますが、万一事故が発生した場合は、社会的信用の失墜、各発注者からの指名停止措置等の行政処分、損害賠償等により、受注機会の喪失、利益の減少、資金負担の増加等の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理に関するリスク

当社グループの製品の製作及び施工につきましては、品質管理に細心の注意をはらい万全を期しておりますが、万一、重大な契約不適合責任や製造物責任による損害賠償が発生した場合、修復に多大な費用負担、施工遅延の発生や信用力の低下による受注機会の減少等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

当社グループは、民間からの請負工事を行っており、与信管理、情報収集、債権管理等の対応を取っておりますが、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、貸倒損失の計上による利益の減少、資金回収不能による資金繰りの悪化等により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(重要なリスク)

① 金利上昇による業績変動リスク

資金調達については、当社を中心としたグループ内資金運

用を基本に財務体質の維持・強化に努めており、金融機関からの借入期間の検討等により金利負担の低減に努めておりますが、現行金利が予想以上に高騰した場合には、調達資金コストの上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制に関するリスク

事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けております。法令遵守の意識徹底は対処すべき課題の最優先課題と位置づけておりコンプライアンス教育による意識の徹底に努めておりますが、万一法令違反があった場合には、行政処分や刑事処分、訴訟による損害賠償等が発生し、受注機会の減少、資金負担の増加等により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 訴訟等のリスク

事業等に関連して訴訟、紛争、その他法的手続きに関わる判決、和解、決定等により、信用力の低下による受注機会の減少や資金負担の増加等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新型コロナウイルスの感染症に関するリスク

感染拡大や収束時期の長期化による上記①市場リスク(建設投資計画の見直しや工事発注時期の延期による受注機会の減少)や、②資材価格・労務費上昇リスク(工事中断の発生に伴う工程遅延による売上高減少や、関連する経費・労務補償等の原価が増加)等により、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 情報セキュリティリスク

当社グループは、施工物件に関する情報、経営・技術・知的財産に関する情報、個人情報等様々な情報を取り扱っております。情報セキュリティ規程を定め従業員教育を行うとともに、サイバーセキュリティ対策として、働き方の多様化を踏まえたエンドポイントセキュリティの強化やマネージメント・セキュリティ・サービスを導入しておりますが、これらの情報が外部からの攻撃や従業員の過失等により漏洩または消失等した場合は、信用の毀損、損害賠償や復旧費用等の発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 気候変動に関するリスク

TCFDの枠組みに則り、気候変動に関するリスクは移行リスクと物理的リスクに区分して特定しております。

移行リスクにおいては、CO₂削減に伴うエネルギー、材料、資機材等の価格高騰、施主や顧客によるCO₂削減要求に対する制約、事業に関する法規則の厳格化が挙げられます。また物理的リスクは気象、環境変化による現場作業不能や災害、労働者の健康被害が挙げられます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,035	13,998
受取手形・ 完成工事未収入金	29,441	29,496
未成工事支出金	3,215	497
材料貯蔵品	224	262
立替金	2,729	972
未収消費税等	15	94
その他	228	325
貸倒引当金	△ 4	△ 3
流動資産合計	43,886	45,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,264	1,920
機械及び装置(純額)	2,301	2,228
土地	2,329	5,190
建設仮勘定	37	120
その他(純額)	349	311
有形固定資産合計	6,283	9,771
無形固定資産		
のれん	1,415	1,274
ソフトウエア	225	676
その他	579	392
無形固定資産合計	2,220	2,343
投資その他の資産		
投資有価証券	2,602	2,806
破産更生債権等	—	44
繰延税金資産	576	54
その他	291	331
貸倒引当金	△ 50	△ 44
投資その他の資産合計	3,419	3,192
固定資産合計	11,923	15,306
資産合計	55,810	60,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,345	9,130
短期借入金	1,100	1,200
1年内返済予定の 長期借入金	758	658
未払金	1,431	512
未払法人税等	459	432
未払消費税等	163	629
未成工事受入金	3,570	1,773
預り金	1,245	1,042
賞与引当金	37	15
工事損失引当金	89	104
完成工事補償引当金	54	68
その他	333	334
流動負債合計	18,590	15,901
固定負債		
長期借入金	4,083	3,199
株式報酬引当金	—	65
特別修繕引当金	6	2
退職給付に係る負債	2,054	2,448
繰延税金負債	231	289
その他	2	56
固定負債合計	6,379	6,060
負債合計	24,970	21,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	1,000
資本剰余金	6,543	453
利益剰余金	23,557	37,718
自己株式	—	△ 458
株主資本合計	30,601	38,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券 評価差額金	475	464
退職給付に係る 調整累計額	△ 236	△ 188
その他の 包括利益累計額合計	238	275
非支配株主持分	0	—
純資産合計	30,840	38,989
負債純資産合計	55,810	60,952

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高		
完成工事高	55,224	60,726
売上原価		
完成工事原価	45,980	50,333
売上総利益		
完成工事総利益	9,244	10,392
販売費及び一般管理費	4,125	5,084
営業利益	5,118	5,308
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	28	45
特許権使用料	25	109
受取保険金	34	0
スクラップ売却益	31	56
その他	83	60
営業外収益合計	218	277
営業外費用		
支払利息	12	25
前受金保証料	27	36
支払手数料	110	22
その他	23	41
営業外費用合計	173	125
経常利益	5,163	5,460
特別損失		
固定資産売却益	22	—
投資有価証券評価益	—	6
特別損失合計	22	6
税金等調整前当期純利益	5,140	5,453
法人税、住民税及び事業税	1,408	1,714
法人税等調整額	△ 32	△ 39
法人税等合計	1,376	1,675
当期純利益	3,763	3,778
非支配株主に帰属する当期純利益	—	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,763	3,778

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
当期純利益	3,763	3,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	△ 36
退職給付に係る調整額	196	93
その他の包括利益合計	355	57
包括利益	4,119	3,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,119	3,835
非支配株主に係る包括利益	—	0



連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	500	6,543	20,722	27,766
当期変動額				
剰余金の配当			△ 929	△ 929
親会社株主に帰属する当期純利益			3,763	3,763
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	2,834	2,834
当期末残高	500	6,543	23,557	30,601

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	316	△ 432	△ 116	-	27,649
当期変動額					
剰余金の配当					△929
親会社株主に帰属する当期純利益					3,763
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	196	355	0	355
当期変動額合計	158	196	355	0	3,190
当期末残高	475	△ 236	238	0	30,840

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	6,543	23,557	-	30,601
当社（吸収合併存続会社）の期首残高	△ 500	△ 6,543	△ 23,557	-	△ 30,601
引継いだ連結財務諸表上の期首残高	1,000	459	35,967	△ 1,262	36,164
当期変動額					
剰余金の配当			△ 943		△ 943
親会社株主に帰属する当期純利益			3,778		3,778
自己株式の取得				△ 300	△ 300
自己株式の処分				14	14
合併による変動額		△ 5	△ 1,084	1,089	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△ 5	1,750	804	2,549
当期末残高	1,000	453	37,718	△ 458	38,713


	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	475	△ 236	238	0	30,840
当社（吸収合併存続会社）の期首残高	△ 475	236	△ 238	△ 0	△ 30,840
引継いだ連結財務諸表上の期首残高	501	△ 282	218	0	36,383
当期変動額					
剰余金の配当					△ 943
親会社株主に帰属する当期純利益					3,778
自己株式の取得					△ 300
自己株式の処分					14
合併による変動額					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 36	93	57	△ 0	56
当期変動額合計	△ 36	93	57	△ 0	2,605
当期末残高	464	△ 188	275	-	38,989

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,140		5,453	
減価償却費	1,185		1,539	
のれん償却額	-		141	
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 122		65	
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 646		△ 7	
賞与引当金の増減額（△は減少）	-		△ 22	
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△ 21		14	
工事損失引当金の増減額（△は減少）	73		10	
破産更生債権等の増減額（△は増加）	643		2	
受取利息及び受取配当金	△ 42		△ 51	
支払利息	12		25	
支払手数料	110		22	
受取保険金	△ 34		△ 0	
固定資産除却損	22		-	
売上債権の増減額（△は増加）	△ 8,159		2,308	
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 54		2,681	
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 239		△ 1,306	
立替金の増減額（△は増加）	93		△ 68	
未払金の増減額（△は減少）	131		114	
未収消費税等の増減額（△は増加）	893		10	
未払消費税等の増減額（△は減少）	62		409	
預り金の増減額（△は減少）	△ 119		368	
その他	133		△ 84	
小計	△ 936		11,627	
利息及び配当金の受取額	49		59	
利息の支払額	△ 12		△ 26	
保険金の受取額	34		0	
法人税等の支払額	△ 1,174		△ 2,965	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,039		8,694	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,131		△ 1,145	
有形固定資産の売却による収入	1		71	
無形固定資産の取得による支出	△ 98		△ 156	
投資有価証券の取得による支出	△ 302		△ 25	
定期預金の預入による支出	-		△ 1,272	
定期預金の払戻による収入	-		586	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,432		-	
その他	5		△ 1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,958		△ 1,942	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（△は減少）	-		100	
長期借入れによる収入	3,730		-	
長期借入金の返済による支出	△ 285		△ 925	
支払手数料の支払額	△ 110		△ 21	
配当金の支払額	△ 929		△ 944	
自己株式の取得による支出	-		△ 300	
その他	-		△ 1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,404		△ 2,092	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 2,593		4,658	
現金及び現金同等物の期首残高	10,629		8,035	
当社（吸収合併存続会社）の現金及び現金同等物の期首残高	-		△ 8,035	
引継いだ連結財務諸表上の現金及び現金同等物の期首残高	-		8,653	
現金及び現金同等物の期末残高	8,035		13,312	

会社概要

商号	オリエンタル白石株式会社	所在地	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
		URL	https://www.orsc.co.jp/
創業	1952年10月21日	上場証券取引所	東証 プライム市場
資本金	10億円	主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社りそな銀行
従業員数	(連結)952名		
事業内容	建設業、グループ企業の 経営計画の立案ならびに管理		

株式の状況

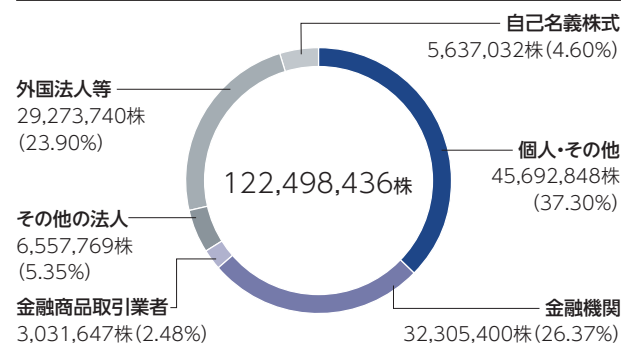
発行可能株式総数	138,809,400 株
発行済株式の総数	122,498,436 株
株主数	21,123 名

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15,558千株	13.31%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	13,957千株	11.94%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	9,794千株	8.38%
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	3,962千株	3.39%
山内 正義	3,217千株	2.75%
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	2,002千株	1.71%
オリエンタル白石社員持株会	1,263千株	1.08%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,245千株	1.06%
MLI FOR SEGREGATED PB CLIENT	1,200千株	1.02%
GOVERNMENT OF NORWAY	1,164千株	0.99%

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数を分母に用いて算出しております。

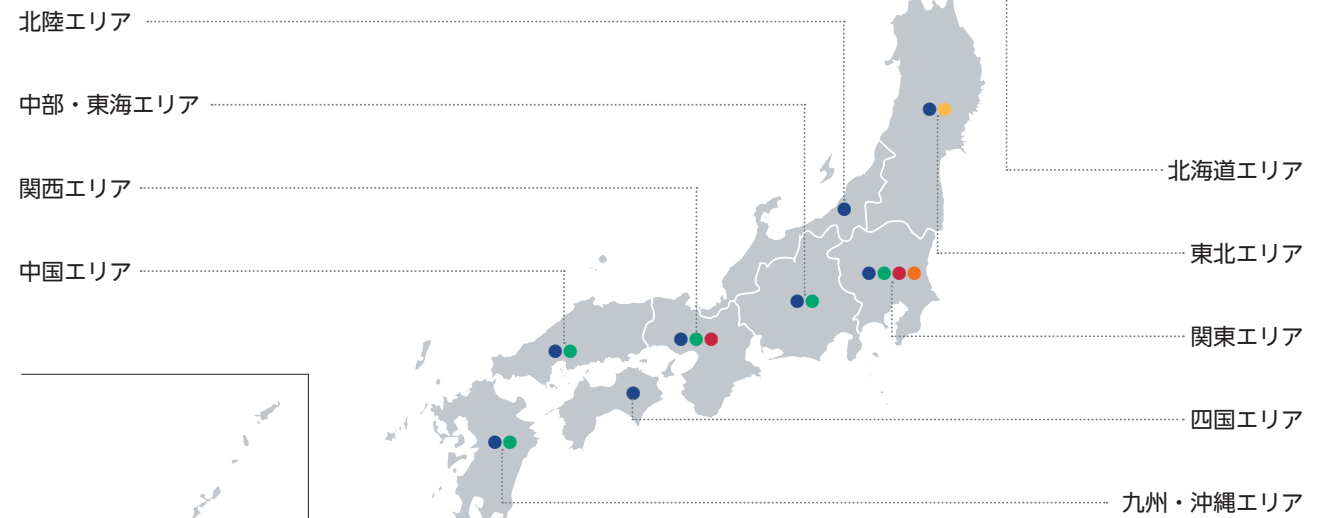
所有者別状況



グループネットワーク

商号	日本橋梁株式会社	株式会社タイコー技建	山木工業株式会社	株式会社クリエイティブ・ラボ
				
創業	1919年7月7日	1971年2月1日	1941年4月1日	2021年11月1日
資本金	4,000万円	2,000万円	6,000万円	1,000万円
従業員数	110名	41名	77名	3名
事業内容	橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事 補修補強の建設工事	建設機材の設計・製作 建設機材の整備・メンテナンス 設備工事・技術サポート 建設工事	港湾・土木・建築工事、 省エネ建材の販売	建設業プロモーション、 企業ブランディング、 コンテンツ制作、Webサイト運営
所在地	大阪府大阪市西区 江戸堀一丁目9番1号	茨城県つくば市 緑ヶ原一丁目1番地2 テクノパーク豊里	福島県いわき市 平谷川瀬三丁目1番地4	東京都江東区 豊洲五丁目6番52号 NBF豊洲キャナルフロント
URL	https://www.nihon-kyoryo.co.jp/	https://taikoh-giken.co.jp/	https://yamakiind.jp/	https://crlb.co.jp/
代表者	代表取締役社長 坂下 清信	代表取締役 松野 明浩	代表取締役社長 小峰 良介	代表取締役社長 岩本 靖

- オリエンタル白石株式会社
- 日本橋梁株式会社
- 株式会社タイコー技建
- 山木工業株式会社
- 株式会社クリエイティブ・ラボ



本社	関東エリア	中国エリア
● オリエンタル白石株式会社 〒135-0061 東京都江東区豊洲五丁目6番52号 NBF豊洲キャナルフロント2F	● 東京支店 ● 神奈川営業所 ● 茨城営業所 ● 栃木営業所 ● 群馬営業所 ● 埼玉営業所 ● 千葉営業所 ● 技術研究所 ● 関東工場	● 広島営業支店 ● 島根営業所 ● 鳥取営業所 ● 山口営業所 ● 岡山機材センター ● 広島営業所 ● 尾道工場
● 日本橋梁株式会社 〒550-0002 大阪市西区江戸堀一丁目9番1号 肥後橋センタービル9F	● 関東機材センター ● 東京支店 ● 群馬営業所	● 四国営業支店 ● 高知営業所
● 株式会社タイコー技建 〒300-2646 茨城県つくば市 緑ヶ原一丁目1番2号 テクノパーク豊里	● 工場	● 九州・沖縄エリア ● 福岡支店
● 山木工業株式会社 〒970-8036 福島県いわき市 平谷川瀬三丁目1番地の4	● 中部・東海エリア ● 名古屋営業支店 ● 名古屋営業所	● 長崎営業所 ● 熊本営業所 ● 宮崎営業所 ● 鹿児島営業所 ● 沖縄営業支店 ● 福岡工場 ● 福岡機材センター
● 株式会社クリエイティブ・ラボ 〒135-0061 東京都江東区豊洲五丁目6番52号 NBF豊洲キャナルフロント	● 北海道エリア ● 北海道営業支店	● 九州営業所
● 株式会社クリエイティブ・ラボ 〒135-0061 東京都江東区豊洲五丁目6番52号 NBF豊洲キャナルフロント	● 東北エリア ● 東北支店 ● 岩手営業所 ● 福島営業所 ● 東北機材センター ● 小名浜事業所	
● 株式会社クリエイティブ・ラボ 〒135-0061 東京都江東区豊洲五丁目6番52号 NBF豊洲キャナルフロント	● 北陸エリア ● 北陸営業支店 ● 石川営業所	